

1 7 0 1

平成 17 年度

廃棄物の広域移動対策検討調査及び
廃棄物等循環利用量実態調査報告書

(広域移動状況編 平成 15 年度実績)

平成 18 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の方法	1
1 廃棄物の広域移動状況の調査方法	1
2 廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の把握方法	2
3 広域処理ブロックの設定	2
第2章 調査結果の概要	3
1 一般廃棄物の広域移動状況	3
2 産業廃棄物の広域移動状況	5
第3章 一般廃棄物の広域移動の結果	7
第1節 全国の広域移動状況	7
1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状	7
2 一般廃棄物の広域移動量	7
第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況	13
1 関東ブロック	14
2 中部ブロック	15
3 近畿ブロック	16
4 九州・沖縄ブロック	17
第4章 産業廃棄物の広域移動の結果	18
第1節 全国の広域移動状況	18
1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状	18
2 産業廃棄物の広域移動量	18
3 産業廃棄物の種類別の広域移動量	23
第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況	31
1 関東ブロック	32
2 中部ブロック	35
3 近畿ブロック	38
4 九州・沖縄ブロック	41
第5章 大都市圏における産業廃棄物の広域移動の結果	44
第1節 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況	44
1 広域移動状況	44
2 都県外最終処分状況	48
3 都県別の搬入・搬出状況	50

4	種類別の移動状況	51
第2節	近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況	60
1	広域移動状況	60
2	府県外最終処分状況	62
3	府県別の搬入・搬出状況	64
4	種類別の移動状況	65

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

大都市圏では、人口や経済活動の集中により大量の廃棄物が排出されているが、その一方で、土地が高度に利用されていること等により最終処分場等の処理施設が不足している。この結果、大都市圏の廃棄物は都府県を越えて広域的に移動して周辺地域で地域紛争を誘因し、廃棄物の受入制限が進む結果となっており、その対策が課題となっている。そこで、廃棄物の広域移動の実態を把握することにより排出都府県の問題意識を喚起させ、広域移動している産業廃棄物の主な種類を調査することによりその要因を分析し、対策を検討することにより、廃棄物広域処分場の計画策定のための基礎資料とすることを目的とした。

第2節 調査の方法

1 廃棄物の広域移動状況の調査方法

1) 一般廃棄物の広域移動状況の調査方法

一般廃棄物については、平成 15 年度に排出された一般廃棄物の最終処分量のうち、排出都県外の民間業者等に最終処分を委託している量について算定した。

①一般廃棄物処理事業実態調査結果を基に集計をした。

②当該調査の調査項目は、ごみの種別（可燃ごみ、不燃ごみ、焼却残渣等）、処理区分（焼却、資源化、埋立等）、処理量、委託先名（市町村、大阪湾広域臨海環境整備センター、公社、民間事業者等）、処理・処分施設所在地等が把握されている。

なお、本報告書のとりまとめには、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まないものを基本とした。

2) 産業廃棄物の広域移動状況の調査方法

産業廃棄物については、47 都道府県及び 57 市（政令市、中核市）に対してアンケート調査を実施した結果を基に、平成 15 年度に排出された産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）のうち、排出都県外の産業廃棄物処理業者に中間処理、最終処分を委託している量について算定した。

①アンケート調査は、都道府県及び政令市が要綱等で定める産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書（産業廃棄物処理業者が報告）の集計結果等を対象とした。平成 15 年度に当該都道府県外から産業廃棄物の処理施設に搬入された処理実績量について、産業廃棄物の種類別、搬出都道府県別、処理内識別（中間処理、埋立処分、海洋投入）に把握した。

②従って、本調査結果には、排出事業者の最終処分場又は中間処理施設が排出都道府県外にある場合で、自ら処理した廃棄物の移動量は含まれていない。

③アンケートで回答されたデータについて、搬入都道府県別、排出都道府県別のマトリックス表を作成し、各都道府県間の広域移動量を把握した。

④従って、本調査結果は、搬出（広域移動元の排出）した都道府県の実績量で把

握したものでなく、搬入（広域移動先の受入れ）された都道府県の実績量から広域移動状況をみたものである。

- ⑤アンケートで回答の無かった内容については、前年度データを使用する等の処理をした。（今回、104自治体中、2市は平成14年度実績を使用）

なお、本報告書のとりまとめには、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まないものを基本とした。

2 廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の把握方法

1) 一般廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の平成15年度の算定

一般廃棄物の排出量及び処理量は、一般廃棄物処理事業実態調査（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課）に基づく、平成15年度実績調査を用いた。一般廃棄物処理事業実態調査は、全市町村及び廃棄物処理事業を行っている一部事務組合を対象に行われている。調査票は処理状況調査票、施設整備状況調査票からなっている。処理状況調査票ではごみ排出の状況、資源化の状況、処理処分状況の状況、廃棄物事業経費、ごみ処理の委託状況等を調査し、施設整備状況調査票では最終処分場の施設概要、残余容量等を調査している。

2) 産業廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の平成15年度の算定

産業廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量は、産業廃棄物排出・処理状況調査（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課）に基づく、平成15年度実績調査を用いた。産業廃棄物排出・処理状況調査は、47都道府県を対象とした産業廃棄物の排出・処理状況および活動量（経済）指標を収集し、47都道府県の排出状況データに、活動量指標による年度補正及び全国平均排出原単位を用いて調査対象業種の統一を行い、平成15年度の産業廃棄物の排出・処理状況を推計されたものである。

3 広域処理ブロックの設定

本調査のとりまとめに使用した広域処理ブロックは、環境省内他報告書等との整合をとるために、表1-1とした。

表1-1 広域処理ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第2章 調査結果の概要

1 一般廃棄物の広域移動状況

平成 15 年度に全国の市町村が民間業者等に最終処分を委託し都道府県外へ搬出した一般廃棄物の量（都道府県外搬出量）の総計は、42.9 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 25.3 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：59.1%）で最も多く、次いで、中部ブロックが 10.4 万トン（同：24.2%）、以下、九州・沖縄ブロックが 3.2 万トン（同：7.6%）、北海道・東北ブロックが 1.8 万トン（同：4.2%）となっている。

表 2-1 一般廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		ブロック内移動量	ブロック外移動量
北海道・東北	18	(4.2%)	11	7
関東	253	(59.1%)	65	188
中部	104	(24.2%)	51	53
近畿	6	(1.4%)	1	5
中国	4	(0.8%)	1	2
四国	11	(2.7%)	0	11
九州・沖縄	32	(7.6%)	32	0
合 計	429	(100.0%)	161	267

注) 大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

全国を7の広域処理ブロックで一般廃棄物の広域移動量をみると、関東ブロックから搬出された廃棄物が北海道・東北ブロック、中部ブロック、近畿ブロックへ、中部ブロックから搬出された廃棄物が関東ブロック、近畿ブロックへ多量に移動している。

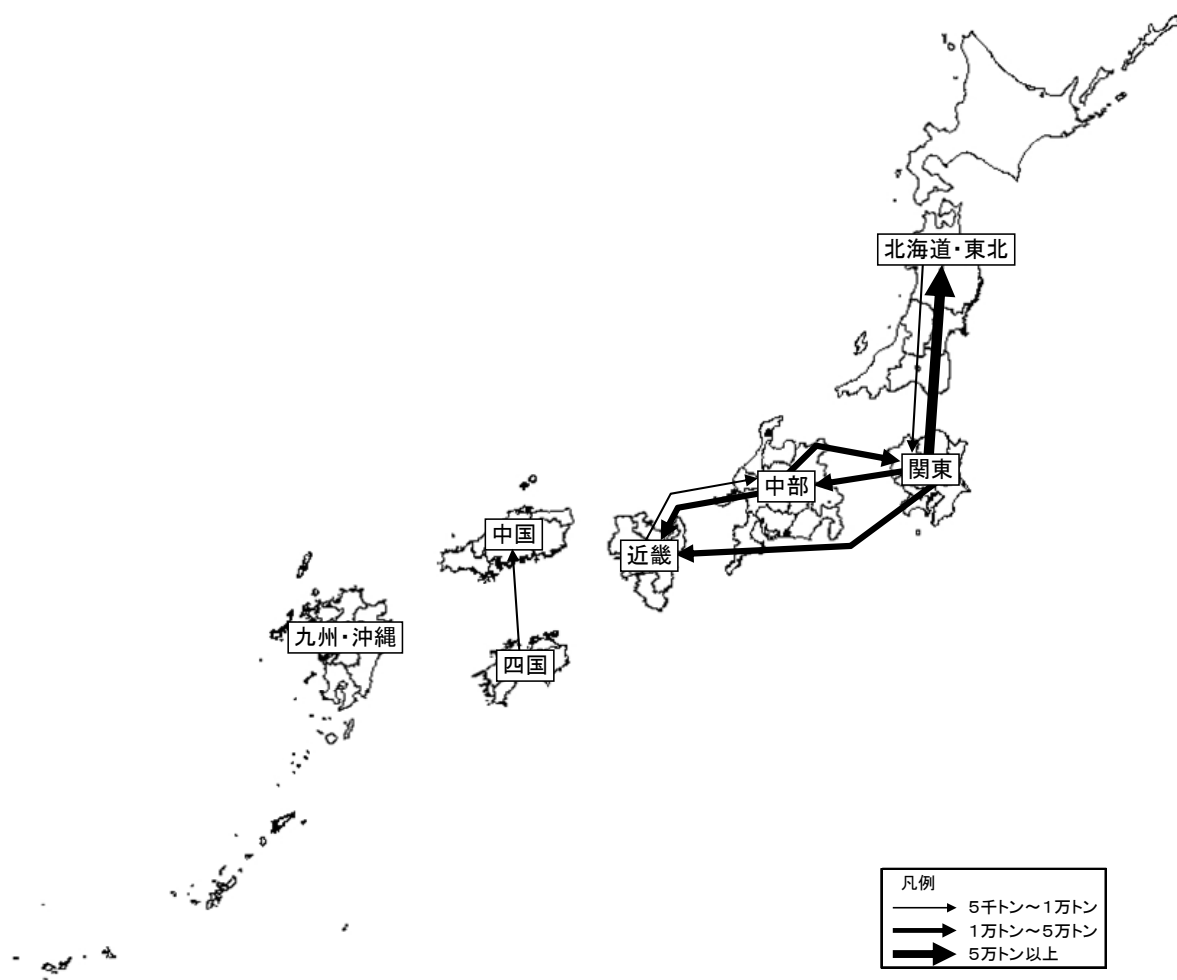


図 2-1 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

2 産業廃棄物の広域移動状況

平成 15 年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は 3,121.2 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 1,322.1 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：42.4%）で最も多く、次いで、近畿ブロックが 540.9 万トン（同：17.3%）、以下、中部ブロックが 489.1 万トン（同：15.7%）、中国ブロックが 221.6 万トン（同：7.1%）となっている。

表 2-2 産業廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		（単位：千t/年）	
			ブロック内移動量	ブロック外移動量
北海道・東北	1,772	(5.7%)	1,010	762
関東	13,221	(42.4%)	11,505	1,716
中部	4,891	(15.7%)	2,462	2,429
近畿	5,409	(17.3%)	3,113	2,297
中国	2,216	(7.1%)	799	1,417
四国	1,527	(4.9%)	604	923
九州・沖縄	2,176	(7.0%)	1,405	771
合計	31,212	(100.0%)	20,897	10,315

注) 大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動をみると、関東ブロックから搬出された主なブロックは北海道・東北ブロックとなっている。

近畿ブロックから搬出された主なブロックは、中国ブロック、九州・沖縄ブロックとなっている。

中部ブロックから搬出された主なブロックは、関東ブロック、九州・沖縄ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

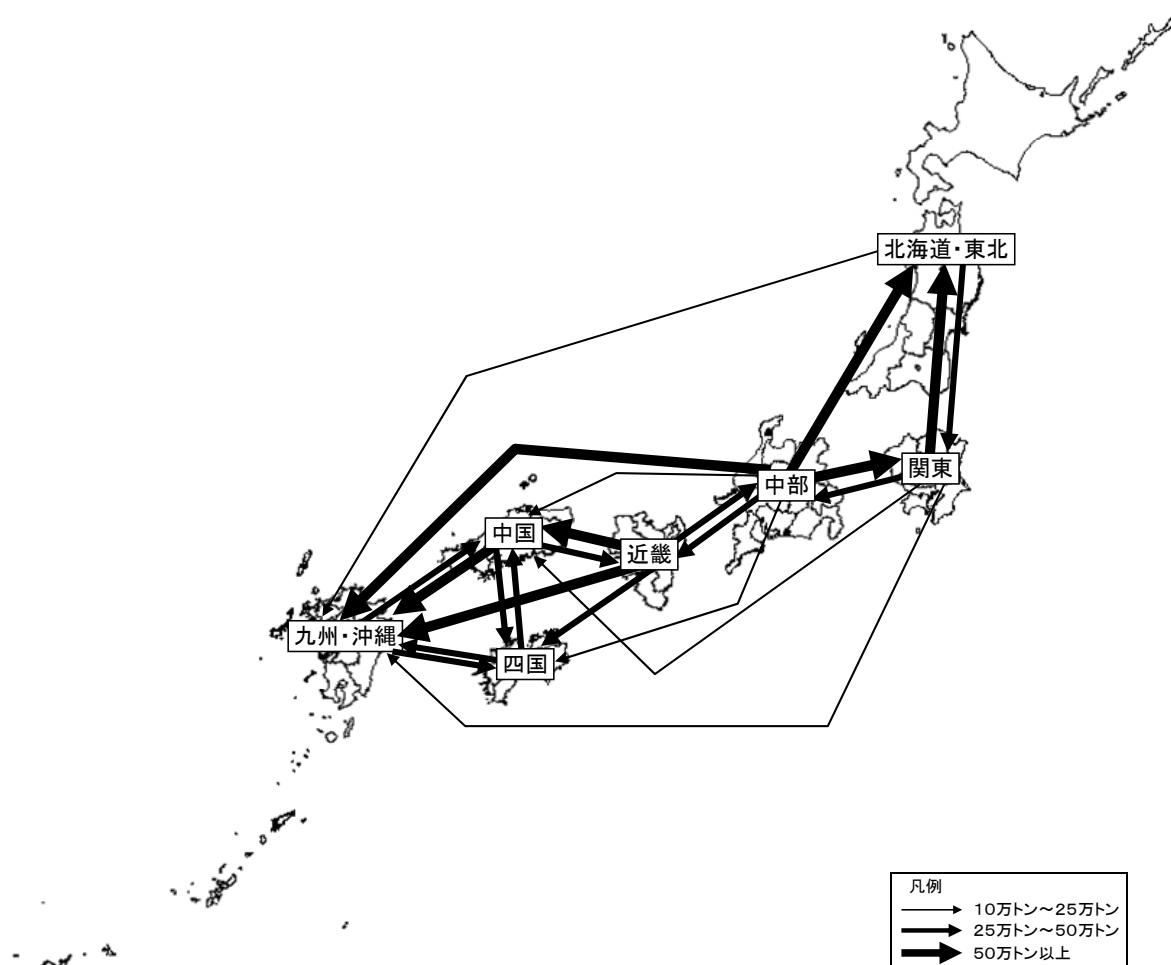


図 2-2 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

第3章 一般廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成15年度の一般廃棄物の排出量は、5,161万トンとなっている。このうち、最終処分量は16%に当たる845万トンで、直接最終処分量が186万トン、処理後最終処分量が659万トンとなっている。

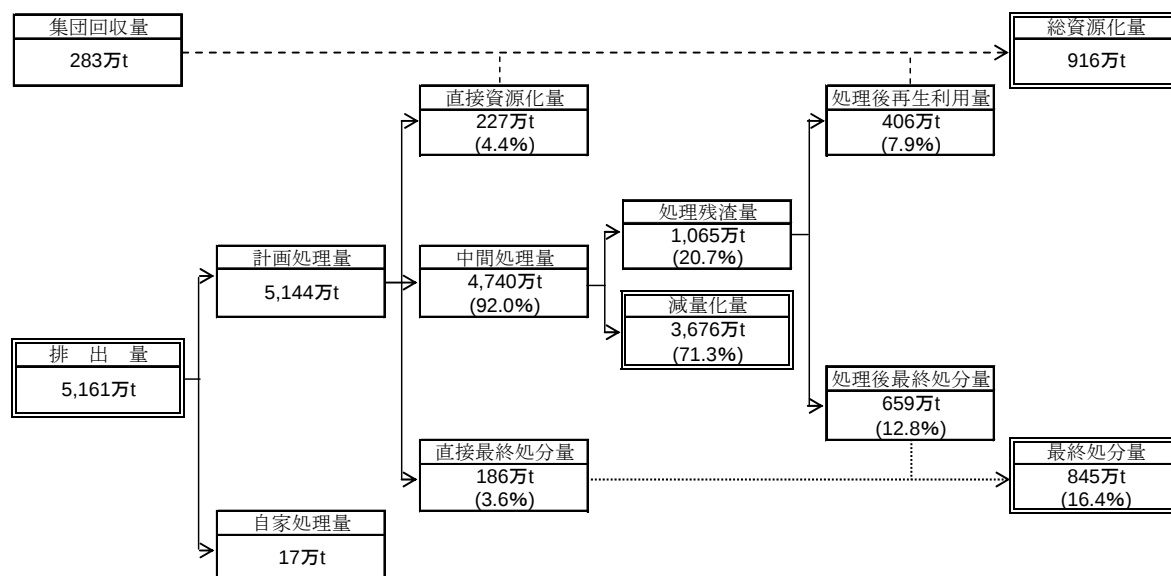


図3-1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の概要（平成15年度）

2 一般廃棄物の広域移動量

平成15年度に全国で排出された最終処分量845万トンの5.1%に当たる42.9万トンが、排出都道府県外（公社、民間等）の処分場で最終処分されている。（以下、広域移動量という）これは、平成14年度（最終処分量：903万トン、広域移動量：44.4万トン（最終処分量に対する広域移動量の割合：4.9%））と比較して、広域移動量は1.5万トンの増加であるが、最終処分量に対する広域移動量の割合は0.2%の減少となっている。

図3-2より平成15年度の広域移動量が1万トン以上の都道府県は、全国で12府県（平成14年度は14府県）あり、埼玉県が9.0万トンで最も多く、次いで、神奈川県が6.5万トン、以下、千葉県が4.4万トン、愛知県が3.5万トン、山梨県が3.1万トン等となっている。平成15年度の他都道府県への搬出量が1万トン以上の都道府県の地域は、関東及び中部の太平洋側に集中しており、これは平成15年度と平成14年度を比較すると同様の傾向である。

一方、図3-3より都道府県外から受け入れている都道府県は26都道府県（平成14年度は26都道府県）となっており、長野県が7.6万トンで最も多く、次いで、群馬県が6.7万トン、以下、秋田県が5.1万トン、山形県が4.3万トン、福島県が4.0万トン等

となっている。平成 15 年度の他都道府県からの搬入量が 1 万トン以上の都道府県の地域は、搬出量が多い関東及び中部の太平洋側の周辺地域となっており、これは平成 15 年度と平成 14 年度を比較すると同様の傾向である。

一般廃棄物の最終処分が広域移動される要因の一つとして、自地域内の最終処分場の困窮度合が高いためであると考えられる。都道府県単位での広域移動量と最終処分場残余容量との関係については、表 3-1 に示すとおりである。都道府県外搬出量（＝広域移動量）が 1 万トン以上の都道府県における最終処分場残余容量に対する広域移動量の割合は、0.2～54.8%の範囲にある。県全体として最終処分場の残余容量が少ない山梨県を除いた場合は、0.2～5.0%の範囲にあり、他市町村の都道府県単位でみるとは困窮度合が高いとはいえない。市町村単位での自地域内最終処分場の残余年数と広域移動量の分布についてまとめると、表 3-2 に示すとおりである。自地域内最終処分場の残余年数が 5 年未満の市町村からの広域移動量が全体の 9 割弱となっており、最終処分場の困窮度合が高いことが、広域移動の要因の一つであることがわかる。

したがって、一般廃棄物の最終処分の広域移動を抑制するためには、自治域内または近隣市町村で構成する一部事務組合での最終処分場の整備が必要である。

表 3-1 都道府県別広域移動量と最終処分場残余容量

都道府県名	都道府県外 搬出量 (千t)	最終処分場 残余容量 (千m ³)	割合	都道府県名	都道府県外 搬出量 (千t)	最終処分場 残余容量 (千m ³)	割合
01 北海道		15,641	—	26 京都府	0	5,026	0.0%
02 青森県		3,388	—	27 大阪府	0	1,811	0.0%
03 岩手県	1	1,562	0.0%	28 兵庫県	0	12,718	0.0%
04 宮城県	2	6,354	0.0%	29 奈良県	1	1,041	0.1%
05 秋田県	2	2,233	0.1%	30 和歌山県	4	760	0.4%
06 山形県		1,265	—	31 鳥取県		432	—
07 福島県	2	2,218	0.1%	32 島根県	0	977	0.0%
08 茨城県	23	1,094	1.7%	33 岡山県	2	1,519	0.1%
09 栃木県	17	546	2.6%	34 広島県		2,323	—
10 群馬県	13	1,691	0.6%	35 山口県	1	1,529	0.1%
11 埼玉県	90	1,463	5.0%	36 徳島県	9	208	3.6%
12 千葉県	44	2,440	1.5%	37 香川県		771	—
13 東京都		18,852	—	38 愛媛県	0	1,207	0.0%
14 神奈川県	65	5,341	1.0%	39 高知県	2	1,166	0.1%
15 新潟県	11	2,062	0.4%	40 福岡県	7	8,791	0.1%
16 富山県	0	907	0.0%	41 佐賀県	3	345	0.7%
17 石川県	4	3,355	0.1%	42 長崎県	9	1,674	0.5%
18 福井県	2	498	0.3%	43 熊本県	0	2,079	0.0%
19 山梨県	31	46	54.8%	44 大分県		1,925	—
20 長野県	5	1,302	0.3%	45 宮崎県		1,019	—
21 岐阜県	12	2,500	0.4%	46 鹿児島県	13	5,375	0.2%
22 静岡県	15	1,875	0.6%	47 沖縄県		1,757	—
23 愛知県	35	2,962	1.0%				
24 三重県		2,123	—				
25 滋賀県	0	912	0.0%				

表 3-2 市町村単位で見た場合の広域移動量と自地域内最終処分場残余年数との関係

(単位：%)

	残余年数				
	0年或いは 最終処分場 なし	～5年未満	～10年未満	～13.2年未 満	13.2年以上
広域移動量の総量に対 する割合	71.3	16.8	9.2	0.4	2.3

備考) 残余年数13.2年は、全国平均値である。

(排出都道府県外での処分量)

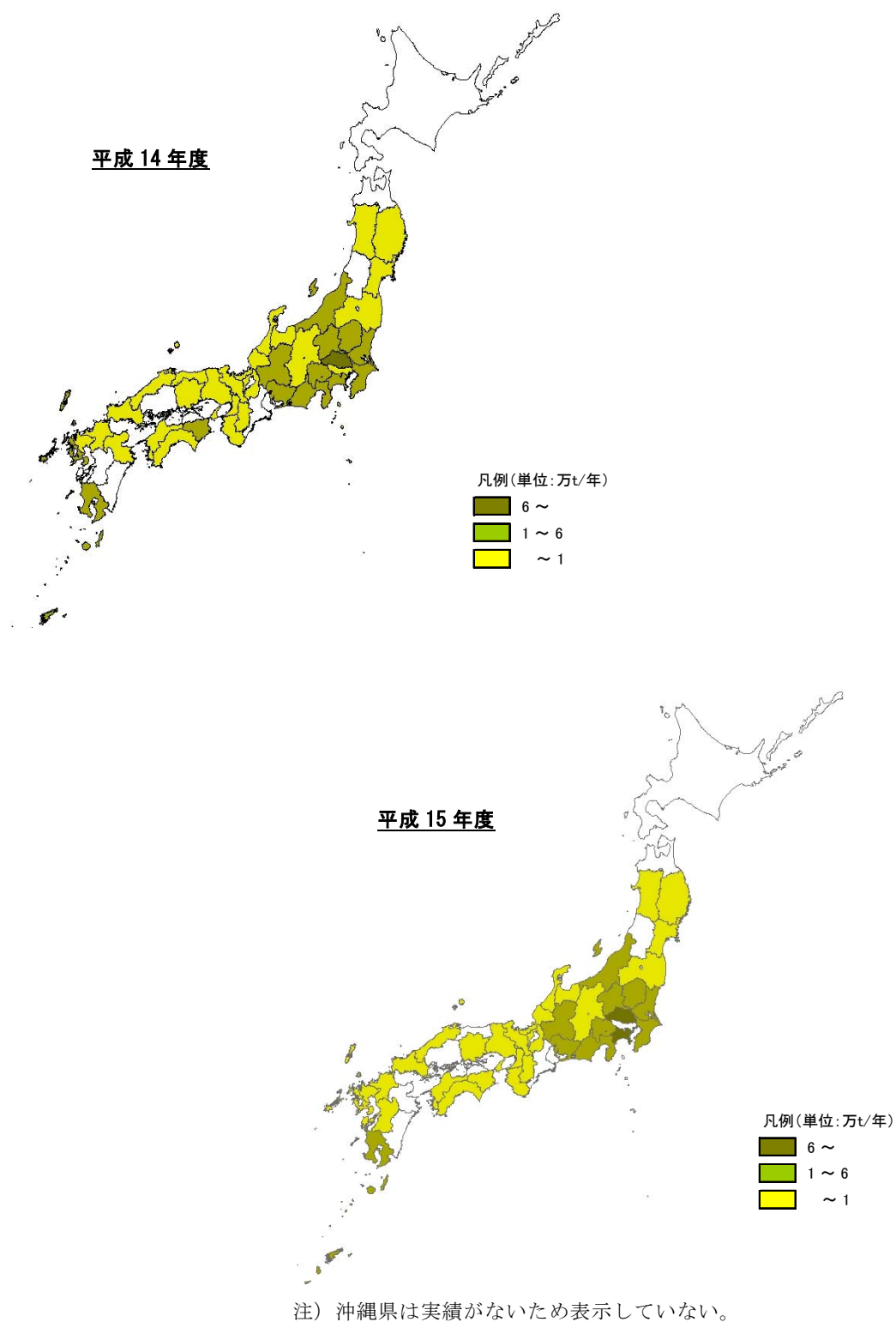


図 3-2 一般廃棄物の広域移動量（搬出）

(排出都道府県外から搬入された処分量)

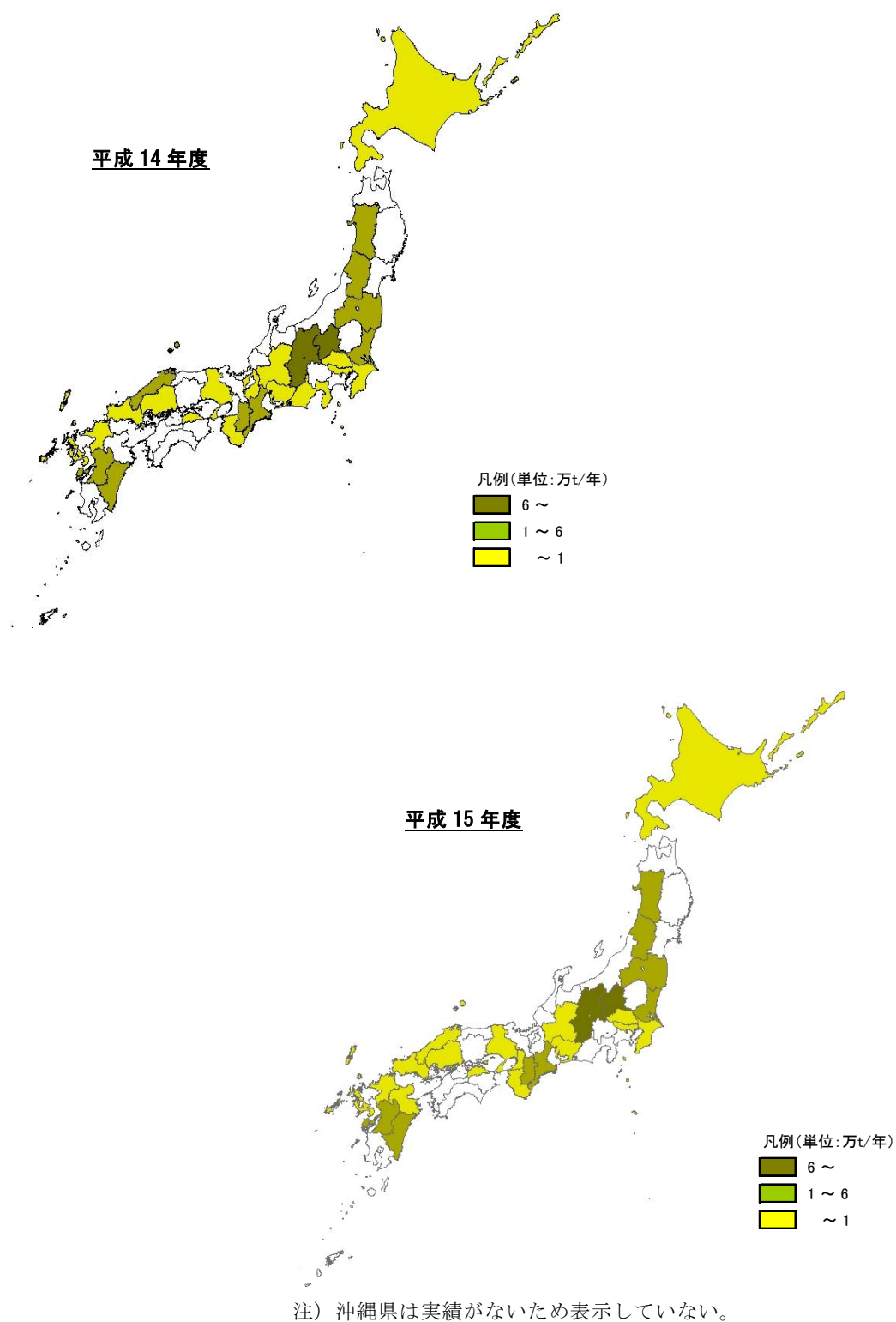


図 3-3 一般廃棄物の広域移動量（搬入）

表3-3 一般廃棄物の都道府県別移動状況(平成15年度実績:千t/年)

搬出先 搬出元	区域外計	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
計	429	0			51	43	40	27		67	5	5	2								76	1		0	35			0	0	36	0		8		0	0		0		0	11	1	20					
01 北海道																																																
02 青森県																																																
03 岩手県	1						1																																									
04 宮城県	2						1			2																																						
05 秋田県	2						2																																									
06 山形県																																																
07 福島県	2					1				1																																						
08 茨城県	23	0				6	7					2		8																																		
09 栃木県	17	0				0	15			0				2																																		
10 群馬県	13						0							13																																		
11 埼玉県	90	0			27	14	9	3		18		0		7											0				10		2																	
12 千葉県	44				23	3	4	8						5																1																		
13 東京都																																																
14 神奈川県	65	0			1	9	1	6		23	2	3		13															7																			
15 新潟県	11					6				5				0																																		
16 富山県	0													0																																		
17 石川県	4									4				0																																		
18 福井県	2									0															2																							
19 山梨県	31	0				0		10		2	1			4															13																			
20 長野県	5	0				0				4																				1		0																
21 岐阜県	12	0								0		2		8											3																							
22 静岡県	15									3	0			12																																		
23 愛知県	35					4				6				4	1										18				2																			
24 三重県																																																
25 滋賀県	0																								0				0																			
26 京都府	0																								0				0																			
27 大阪府	0	0																																														
28 兵庫県	0																								0																							
29 奈良県	1																								1																							
30 和歌山県	4	0																							4			0	0																			
31 鳥取県																																																
32 島根県	0																													0																		
33 岡山県	2																								2				0																			
34 広島県																																																
35 山口県	1									0																																						

注) 市町村が他の都道府県の公社・業者等に最終処分を委託した一般廃棄物量

0は500t未満であり、空欄は該当無し
大阪湾臨海環境整備センターの実績は含まない

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで一般廃棄物の広域移動量をみると、図3-4、表3-4のとおりである。

広域処理ブロックでみると、全国で26.7万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、関東ブロックが18.8万トンで最も多く、次いで、中部ブロックが5.3万トン、以下、四国ブロックが1.1万トン、北海道・東北ブロックが0.7万トンとなっている。

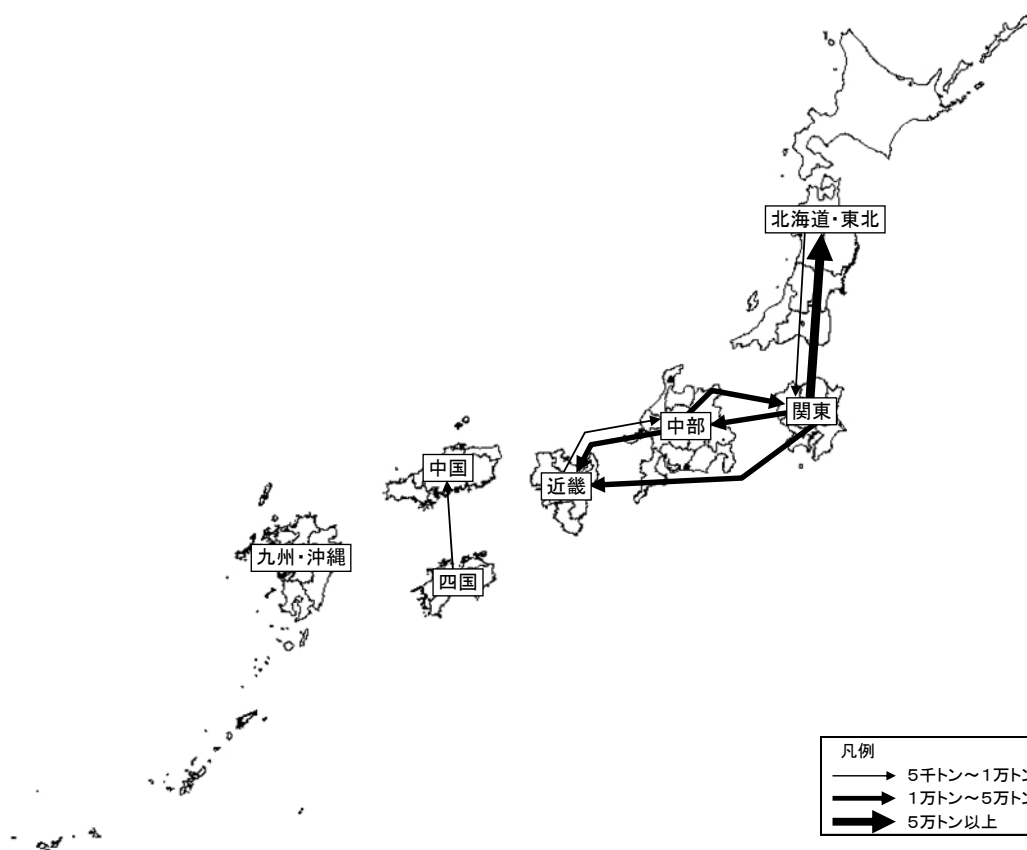


図3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

表3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

(単位:千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	267	124	39	61	36	7		0
北海道・東北	7		7	0				
関東	188	120		48	18	2		
中部	53	4	32		17	0		
近畿	5	0		5				
中国	2		0	2	0			0
四国	11	0		5	1	6		
九州・沖縄	0	0		0		0		

注) 市町村が他の都道府県の公社・業者等に最終処分を委託した一般廃棄物量
0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成 15 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 25.3 万トンとなっており、このうち、6.5 万トンが関東ブロック内で処分されており、18.8 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロック、近畿ブロックとなっている。(表 3-5、図 3-5 参照)

表 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

排出地域 処分先地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	17				3	8		6
栃木県								
群馬県	41		0		18			23
埼玉県	4	2						2
千葉県	3				0			3
東京都								
神奈川県								
ブロック内計	65	2	0		21	8		34
ブロック外計	188	21	17	13	69	36		31
北海道・東北	120	13	15	0	50	31		11
中部	48	8	2	13	7	5		13
近畿	18				10	1		7
中国	2				2			
四国								
九州・沖縄								

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

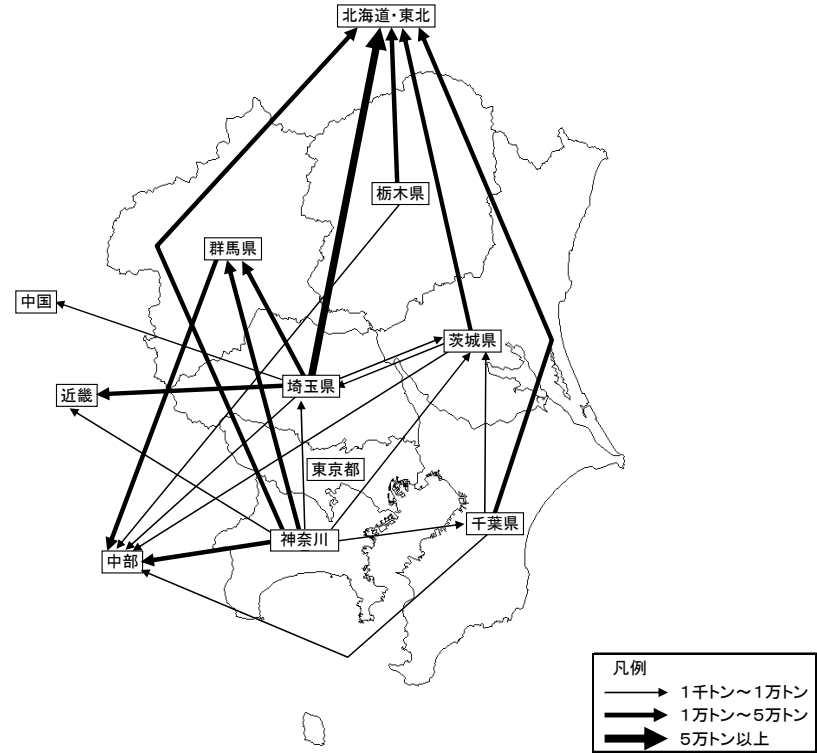


図 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

2 中部ブロック

平成 15 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 10.4 万トンとなっており、このうち、5.1 万トンが中部ブロック内で処分されており、5.3 万トンがブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、関東ブロック、近畿ブロックとなっている。（表 3-6、図 3-6 参照）

表 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

排出地域 処分先地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県										
石川県										
福井県										
山梨県										
長野県	28	0	0		4		8	12	4	
岐阜県	1					0			1	
静岡県	0					0				
愛知県	0									
三重県	23			2			3		18	
ブロック内計	51	0	0	2	4	0	10	12	23	
ブロック外計	53		4	0	27	5	2	3	12	
北海道・東北	4				0	0	0		4	
関東	32		4	0	13	4	2	3	6	
近畿	17				13	1			2	
中国	0					0				
四国										
九州・沖縄										

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

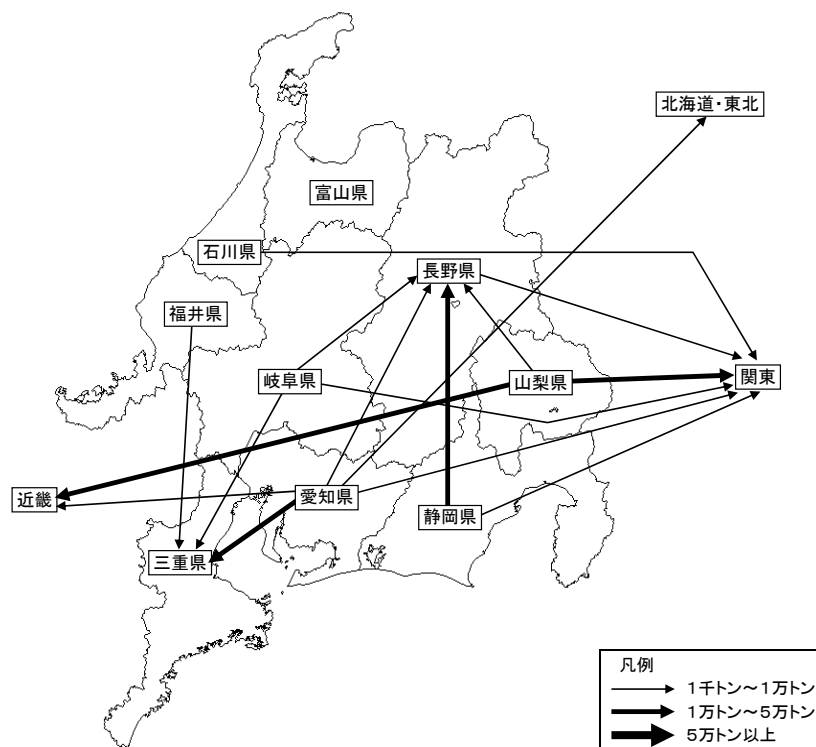


図 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

3 近畿ブロック

平成 15 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 0.6 万トン（大阪湾広域臨海環境整備センターの受入実績を含んだ場合：28.1 万トン）となっており、このうち、0.1 万トン（同：27.6 万トン）が近畿ブロック内で処分されており、0.5 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中部ブロックとなっている。（表 3-7、図 3-7 参照）

表 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

（単位：千t/年）

排出地域 処分先地域	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県							
京都府							
大阪府	0						0
	99	2	24		1	38	34
兵庫県	176	24	18	132		3	
奈良県	0		0				0
和歌山県	0	0					
	1	0	0				0
ブロック内計	276	25	42	132	1	41	35
ブロック外計	5	0	0	0	0	1	4
北海道・東北	0			0			0
関東							
中部	5	0	0			1	4
中国							
四国							
九州・沖縄							

注）0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を除く（ただし、大阪府及び兵庫県、ブロック内計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含んだ場合の数値である）

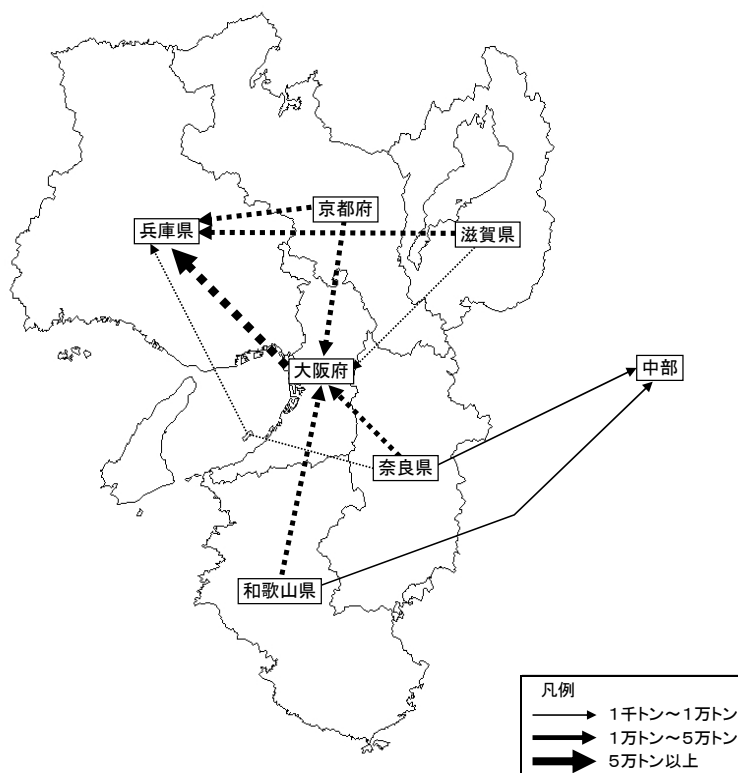


図 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

4 九州・沖縄ブロック

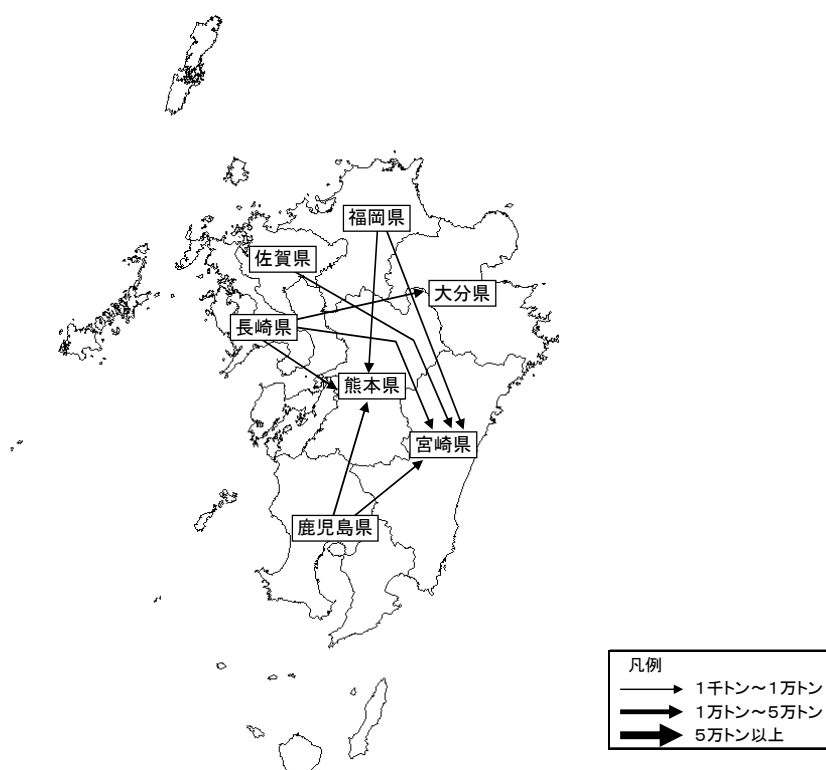
平成 15 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 3.2 万トンとなっており、このうち、3.2 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、0.1 万トンに満たない量がブロック外で処分されている。(表 3-8、図 3-8 参照)

表 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

排出地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県									
佐賀県									
長崎県									
熊本県	11	5	0	2				3	
大分県	1			1					
宮崎県	20	1	3	6				10	
鹿児島県									
沖縄県									
ブロック内計	32	7	3	9				13	
ブロック外計	0	0			0				
北海道・東北	0	0							
関東									
中部	0	0			0				
近畿									
中国	0	0							
四国									

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない

図 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成15年度の産業廃棄物の排出量は、41,200万トンとなっている。このうち、最終処分量は7%に当たる3,000万トンで、直接最終処分量が1,500万トン、中間処理後の最終処分量が1,500万トンとなっている。(図4-1 参照)

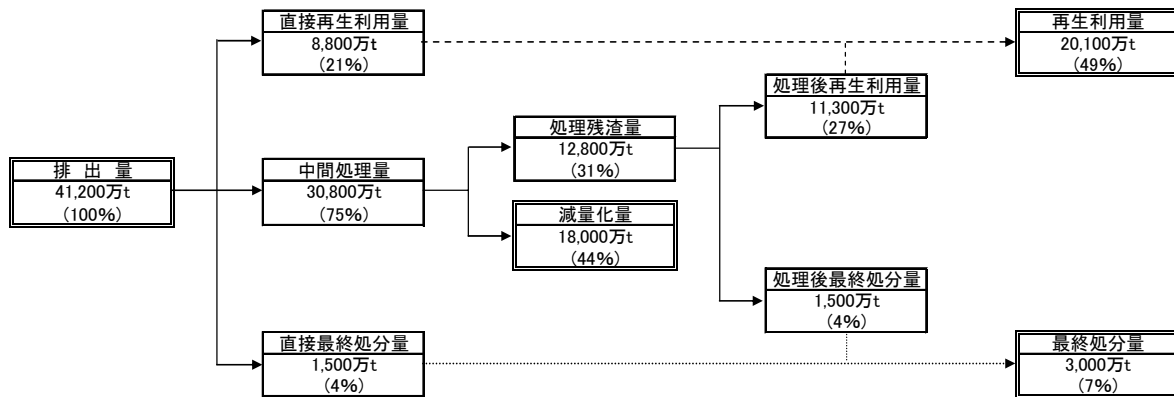


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要

2 産業廃棄物の広域移動量

平成15年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は3,188.5万トンであり、平成14年度と比較して196.4万トン（平成14年度基準で+6.6%）増加している。

都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。

都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で6都府県（平成14年度は8都府県）あり、このうち東京都が727.5万トンと最も多く、次いで、大阪府が235.7万トン、愛知県が177.3万トン、兵庫県が174.6万トン、神奈川県が173.8万トン、埼玉県が164.8万トンとなっている。搬出量が多い都道府県は、前年度と同じ様な傾向である。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に隣接する栃木県、群馬県、千葉県で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは10府県（平成14年度は8府県）あり、このうち埼玉県が422.2万トンと最も多く、次いで、千葉県が309.9万トン、福岡県が279.8万トン、神奈川県が190.3万トン、兵庫県が168.0万トン、栃木県が154.7万トン、山口県が152.3万トン、大分県が114.1万トン、大阪府が102.8万トン、愛知県が101.2万トンとなっている。搬入量が多い都道府県は、北関東及び四国で50万トン以上受入れがあった県が増加している他は、搬出量の場合と同様に前年度と同じ様な傾向である。

(他都道府県への搬出)

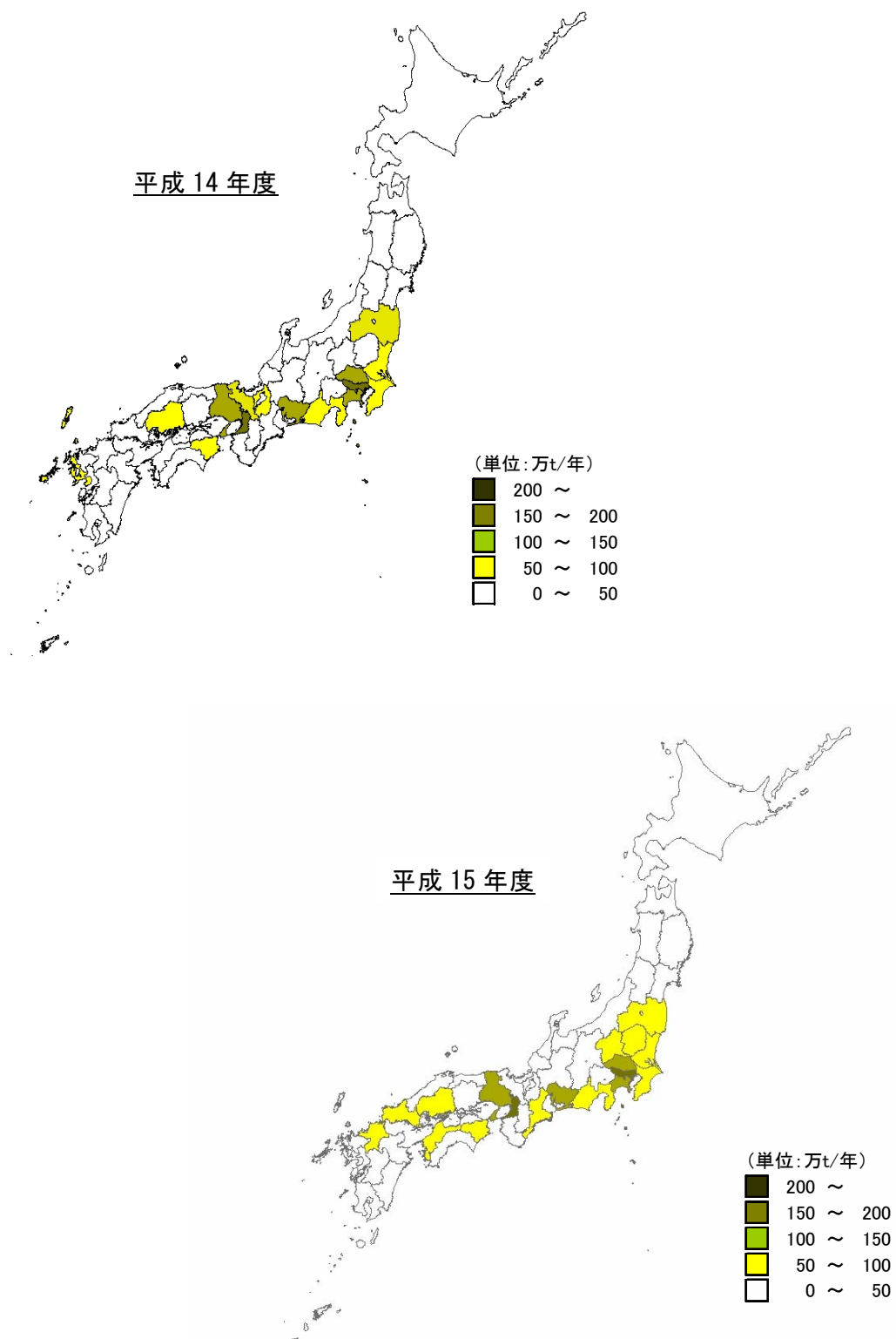


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量（搬出）

(他都道府県からの搬入)

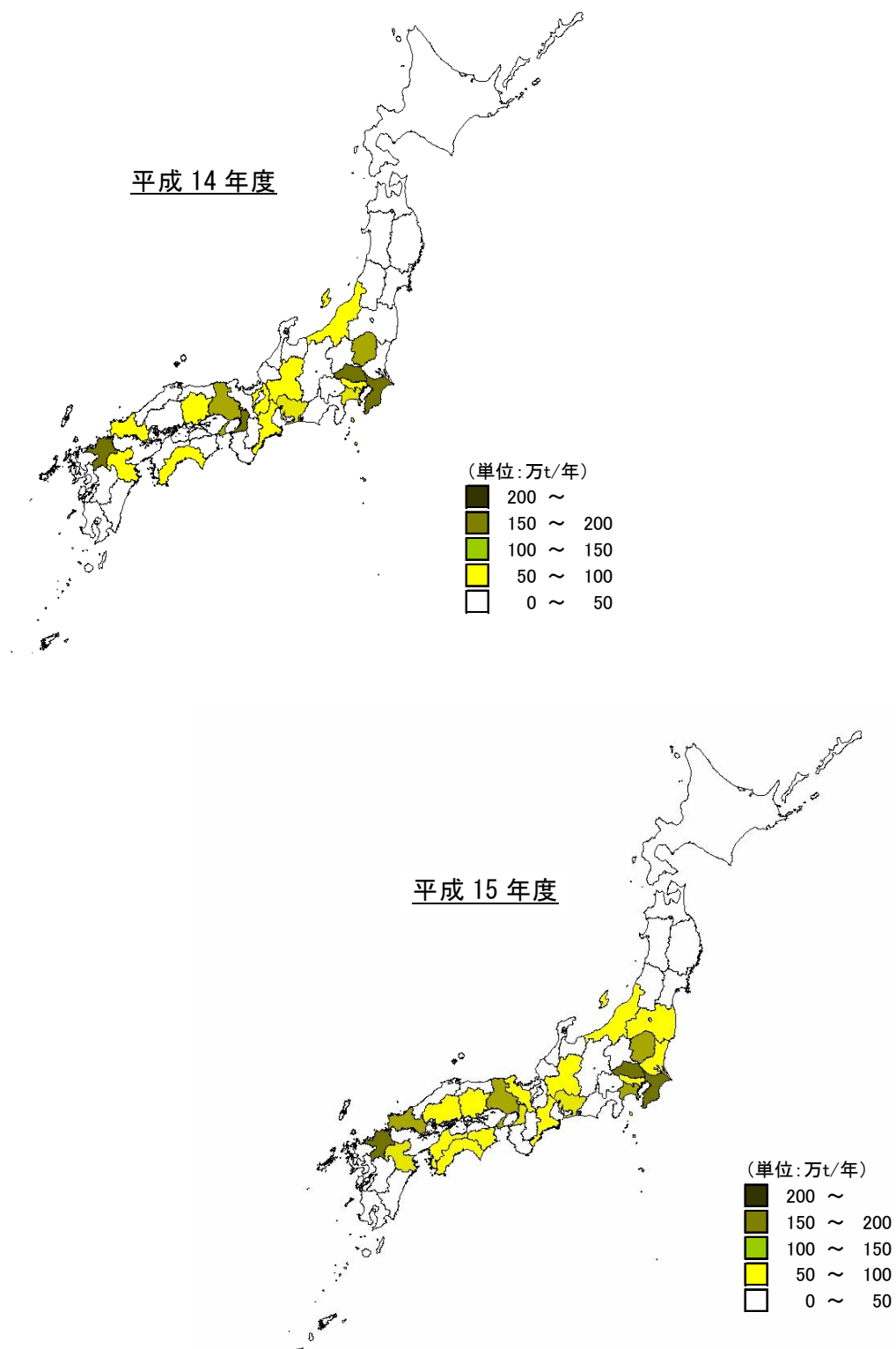


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量（搬入）

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 3,188.5 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 2,817.5 万トン（88%）となっており、最終処分目的の移動量が 370.9 万トン（12%）となっている。

中間処理目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では東京都が 707.1 万トンと最も多く、次いで、大阪府が 173.2 万トン、愛知県が 158.4 万トンとなっており、搬入では埼玉県が 422.1 万トンと最も多く、次いで、千葉県が 299.6 万トン、福岡県が 226.2 万トンとなっている。

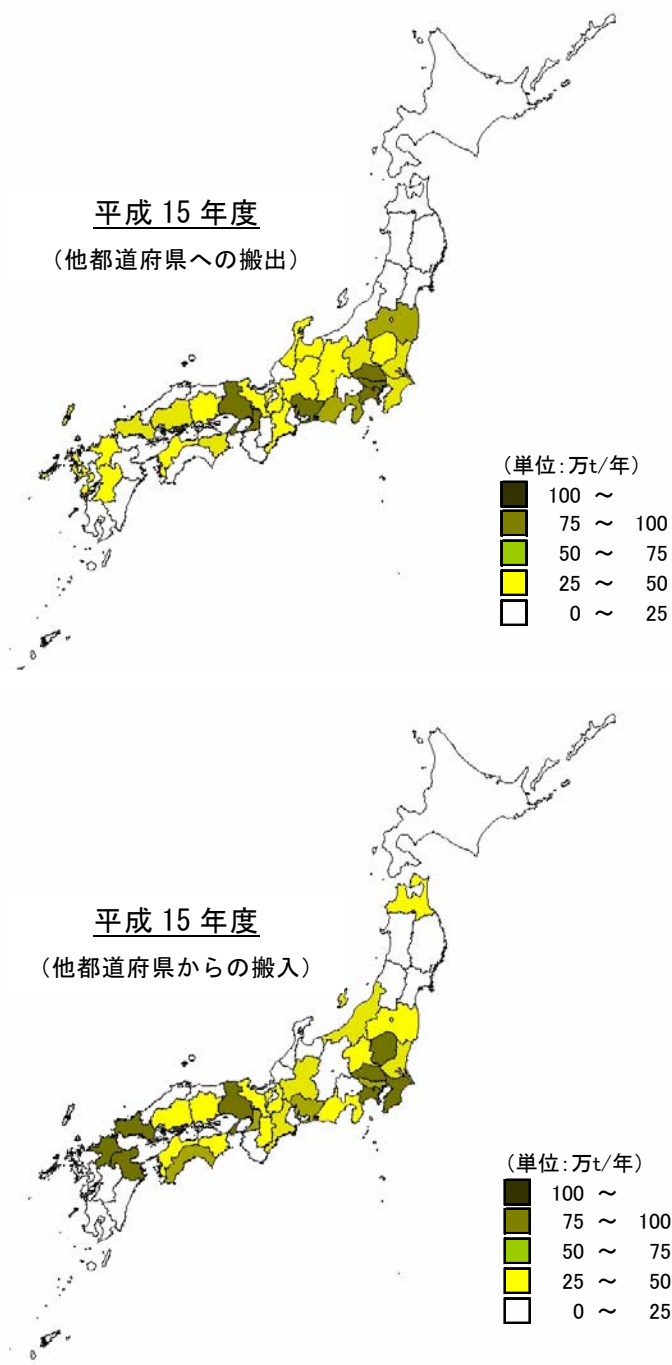


図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（中間処理目的）

最終処分目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では大阪府が 62.5 万トンと最も多く、次いで、埼玉県が 39.3 万トン、兵庫県が 34.1 万トンとなっており、搬入では福岡県が 53.6 万トンと最も多く、次いで、兵庫県が 51.5 万トン、岡山県が 33.8 万トンとなっている。

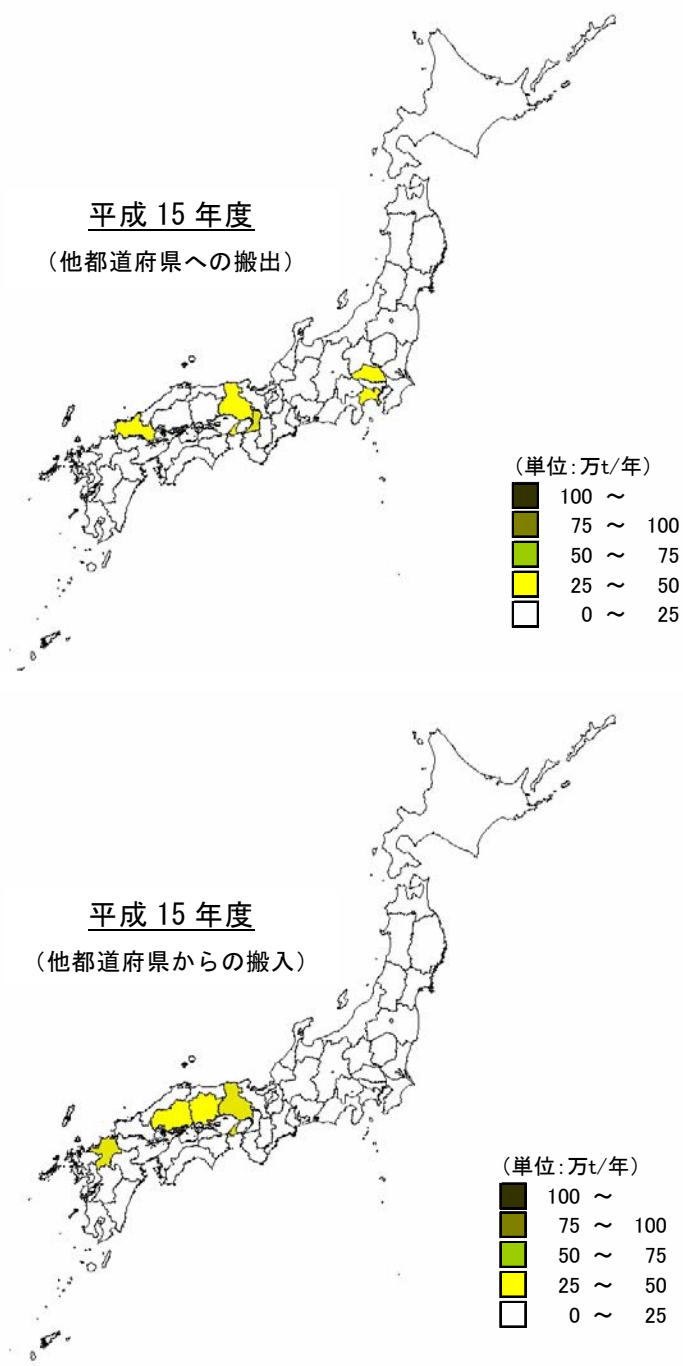


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（最終処分目的）

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 3,188.5 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 693.2 万トン、次いで汚泥が 668.8 万トン、ばいじんが 388.1 万トン、廃プラスチック類が 338.0 万トン、燃え殻が 223.5 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 666.3 万トン、次いで汚泥が 577.3 万トン、ばいじんが 368.6 万トン、燃え殻が 201.6 万トン、廃プラスチック類が 198.7 万トンとなっている。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は廃プラスチック類であり 139.3 万トン、次いで汚泥が 91.6 万トン、鉱さいが 32.0 万トン、がれき類が 27.0 万トン、燃え殻が 21.8 万トンとなっている。

前年度と比較すると、減少の方向では中間処理目的の廃油、動植物性残さが、増加の方向では中間処理目的の汚泥、ばいじんの変動量が大きい。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位:千t/年)

廃棄物種類	中間処理目的		最終処分目的		合計	
		増減		増減		増減
燃え殻	2,016	178	218	-37	2,235	142
汚泥	5,773	1,010	916	249	6,688	1,259
廃油	1,027	-1,629	5	4	1,032	-1,625
廃酸	811	166	26	20	837	186
廃アルカリ	967	-147	5	5	971	-142
廃プラスチック類	1,987	406	1,393	302	3,380	708
紙くず	162	2	1	-1	164	1
木くず	1,179	262	3	0	1,182	263
繊維くず	23	8	1	0	24	8
動植物性残さ	397	-504	8	0	404	-504
ゴムくず	12	-9	0	0	12	-9
金属くず	879	198	29	-2	908	196
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1,041	15	203	-18	1,244	-3
鉱さい	1,201	120	320	122	1,521	242
がれき類	6,663	510	270	27	6,932	537
家畜ふん尿	44	5	16	4	60	10
家畜の死体	31	29	0	0	31	29
ばいじん	3,686	918	195	-138	3,881	780
その他計	277	-144	100	32	377	-112
合計	28,175	1,395	3,709	569	31,885	1,964

注)0は、500t未満であり、空欄は該当なし

増減の欄の数値は、前年度(H14)に対する増加減少量である

表 4-1 で中間処理目的での広域移動量の多い 3 種類（がれき類、汚泥、ばいじん）及び最終処分目的での広域移動量の多い 2 種類（廃プラスチック類、汚泥）について、当該産業廃棄物の広域移動に対して都道府県が発生元または処理処分先のどちらに分類されるのかを都道府県別での県外搬出量と搬入量との差し引きを行うことにより算出した。その結果は、表 4-2 に示すとおりである。

中間処理目的のがれき類を見ると、東京都、大阪府、愛知県で広域移動の主な発生元となっており、埼玉県、千葉県、滋賀県、兵庫県、京都府、静岡県、岐阜県などの発生元の隣接及び近隣県が受け入れ処理を行っていることがわかる。汚泥やばいじん

についても同様の傾向が見られるが、ばいじんの青森県や大分県のように隣接及び近隣の発生源の合計よりも搬入量が上回っているような、さらに遠方より当該産業廃棄物を受け入れているケースもある。

最終処分目的の場合、排出県及びその近隣の受け入れ中間処理を行っている地域よりもさらに周囲の地域が最終処分目的で受けている。

広域移動量が多い地域は、東西の経済中心地域（東京都、大阪府）や当該産業廃棄物が発生する工業の生産能力の高い地域（愛知県）等、土地が高度に利用されている地域であり、中間処理施設、最終処分場の立地が難しい地域でもある。そのため、中間処理施設はこれらの近隣地域に立地し、さらに、最終処分場は遠方となる傾向にある。

広域移動を抑制し排出都道府県内で産業廃棄物の処理・処分を行うためには、中間処理、最終処分の目的別に多量に広域移動している産業廃棄物（排出都道府県内での施設が不足している）の施設整備計画を行う必要がある。

表 4-2 広域移動量が多い産業廃棄物の搬入・搬出量との関係

都道府県名	中間処理目的									最終処分目的								
	がれき類			汚泥			ばいじん			廃プラスチック類			汚泥					
	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)
	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)
01 北海道	0	0	0	3	0	3	91	18	73	0	4	0	4	0	4	0	0	0
02 青森県	43	0	43	30	1	29	243	1	242	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03 岩手県	6	6	0	4	11	-7	23	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04 宮城県	8	33	-25	26	26	0	0	39	-39	44	5	39	15	0	15	0	15	0
05 秋田県	1	4	-3	6	8	-2	0	2	-2	22	0	22	13	0	13	0	13	0
06 山形県	1	1	0	4	3	1	9	9	0	3	0	3	1	0	1	0	1	0
07 福島県	2	12	-10	42	51	-9	131	518	-387	20	4	16	25	2	23	0	23	0
08 茨城県	120	68	52	94	176	-82	11	28	-17	107	17	90	1	27	-26	0	-26	0
09 栃木県	359	50	309	161	100	61	44	31	13	166	38	128	1	3	-3	0	-3	0
10 群馬県	75	70	5	52	128	-76	0	6	6	31	6	25	10	-10	0	0	0	0
11 埼玉県	1,779	244	1,535	918	210	708	340	32	308	223	223	1	95	-94	0	0	0	0
12 千葉県	821	104	717	1,482	218	1,264	4	39	-35	32	30	2	37	11	26	0	26	0
13 東京都	422	3,139	-2,717	87	2,403	-2,316	3	19	-16	3	91	-88	6	67	-61	0	-61	0
14 神奈川県	553	512	41	739	267	472	12	93	-81	1	98	-97	2	28	-26	0	-26	0
15 新潟県	13	8	5	72	34	38	138	18	120	6	6	-6	1	22	-21	0	-21	0
16 富山県	24	10	14	36	71	-35	2	62	-60	24	15	9	27	0	27	0	27	0
17 石川県	11	27	-16	12	8	4	0	72	-72	32	1	31	1	16	-15	0	-15	0
18 福井県	9	9	0	43	9	34	2	28	-26	0	13	-13	7	-7	0	0	0	0
19 山梨県	44	29	15	35	25	10	0	2	0	0	4	-4	5	1	-1	0	-1	0
20 長野県	16	35	-19	28	56	-28	0	2	-2	0	11	-11	5	11	-6	0	-6	0
21 岐阜県	206	103	103	77	53	24	65	6	59	8	10	-2	89	7	82	0	82	0
22 静岡県	129	25	104	42	141	-99	0	159	-159	0	50	-50	1	24	-23	0	-23	0
23 愛知県	136	300	-164	114	139	-25	1	458	-457	28	67	-39	61	82	-21	0	-21	0
24 三重県	45	74	-29	128	34	94	222	13	209	8	81	-73	18	10	8	0	8	0
25 滋賀県	262	69	193	20	73	-53	2	2	-2	3	18	-15	0	6	-6	0	-6	0
26 京都府	238	128	110	17	66	-49	0	0	0	14	22	-8	8	6	2	0	2	0
27 大阪府	356	702	-346	106	356	-250	41	65	-24	8	231	-223	217	-217	0	0	0	0
28 兵庫県	464	301	163	239	253	-14	121	329	-208	19	216	-197	215	47	168	0	168	0
29 奈良県	142	63	79	0	33	-33	0	0	0	17	2	-15	58	1	57	0	57	0
30 和歌山県	53	23	30	29	18	11	0	37	-37	0	1	-1	23	-23	0	0	0	0
31 鳥取県	18	38	-20	1	13	-12	0	0	0	0	15	-15	4	-4	0	0	0	0
32 島根県	40	12	28	4	11	-7	29	29	0	1	1	0	2	1	1	0	1	0
33 岡山県	43	49	-6	94	66	28	90	90	0	215	2	213	35	1	34	0	34	0
34 広島県	57	56	1	52	84	-32	0	288	-288	71	8	63	86	1	85	0	85	0
35 山口県	29	11	18	516	51	465	694	92	602	60	2	58	1	118	-117	0	-117	0
36 徳島県	4	4	0	5	53	-48	127	372	-245	0	0	0	7	0	7	0	7	0
37 香川県	6	8	-2	14	32	-18	0	6	-6	0	2	-2	0	7	-7	0	-7	0
38 愛媛県	4	4	0	16	8	8	97	244	-147	115	0	115	0	2	-2	0	-2	0
39 高知県	10	0	10	34	4	30	440	95	345	0	8	-8	0	0	0	0	0	0
40 福岡県	61	60	1	338	238	100	208	23	185	178	41	137	162	42	120	0	120	0
41 佐賀県	44	9	35	16	23	-7	11	11	-11	6	2	4	12	1	11	0	11	0
42 長崎県	13	12	1	2	50	-48	1	184	-183	0	4	-4	6	-6	0	0	-6	0
43 熊本県	6	12	-6	4	53	-49	23	116	-93	11	6	5	3	2	1	0	2	0
44 大分県	2	2	0	23	21	2	624	1	623	115	7	108	0	0	0	0	0	0
45 宮崎県	1	2	-1	7	10	-3	23	23	-23	17	3	14	2	7	-5	0	-5	0
46 鹿児島県	1	0	1	2	19	-17	0	0	0	14	2	12	15	2	13	0	13	0
47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	4	4	-4	0	0	0	0	0	0
999 不明	239	-239	0	64	-64	0	2	-2	0	25	-25	0	0	0	0	0	0	0

注) 排出県不明とは、区域外から搬入された量のうち、排出元が不明なもの
0は500t未満であり、空欄は該当無し

表4-3 産業廃棄物の広域移動量(総量) (平成15年度実績:千t/年)

搬出先 搬出元	計(①+ ②)	①区域内	②区域外 小計	01 北海 道	02 青森 県	03 岩手 県	04 宮城 県	05 秋田 県	06 山形 県	07 福島 県	08 茨城 県	09 栃木 県	10 群馬 県	11 埼玉 県	12 千葉 県	13 東京 都	14 神奈 川県	15 新潟 県	16 富山 県	17 石川 県	18 福井 県	19 山梨 県	20 長野 県	21 岐阜 県	22 静岡 県	23 愛知 県	24 三重 県	25 滋賀 県	26 京都 府	27 大阪 府	28 兵庫 県	29 奈良 県	30 和歌 山県	31 鳥取 県	32 島根 県	33 岡山 県	34 広島 県	35 山口 県	36 徳島 県	37 香川 県	38 愛媛 県	39 高知 県	40 福岡 県	41 佐賀 県	42 長崎 県	43 熊本 県	44 大分 県	45 宮崎 県	46 鹿児 島県	47 沖縄 県		
総計	173,461	141,576	31,885	106	416	53	276	192	43	518	660	1,547	479	4,222	3,099	776	1,903	729	251	147	165	110	143	756	284	1,012	740	432	505	1,028	1,680	365	136	39	91	638	622	1,523	525	58	518	758	2,798	102	29	110	1,141	64	95			
01 北海道	11,477	11,450	27		7	0	3	3		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0					0		0				2	0	0								9	1	1					0				
02 青森県	1,748	1,708	40	0		10	5	8		0	0	1		0	0	0	14	0				0	0		0						0	0											0									
03 岩手県	1,801	1,694	107	0	32		20	19		1	0	1	0	3	3	0	1	24					1		0	1	0					0					2							0								
04 宮城県	2,625	2,450	174	0	69	14		9	1	36	1	12	0	1	3	0	1	2	0	0		0	1		0	0					0	3					0				2			4		14						
05 秋田県	1,778	1,598	180	0	30	23	7		0	1	4	0		0	1	0	0	113		0			0		0					0	0													0								
06 山形県	3,440	3,370	70	0	2		19	14		8	1	7	0	1	0	0	1	16	0	0			0		0						0	0													0				0			
07 福島県	3,633	2,640	993	91	252	1	46	11	17		51	65	1	262	7	5	6	38	2				0	0	0	1				1	0	0														135				0		
08 茨城県	2,956	2,257	699	0	0		10	3	5	87		183	16	158	137	19	29	3	1			0	17	0	4	5	1	0			1	1		0										18		0						
09 栃木県	2,991	2,469	522	0	3	0	17	5	7	63	124		45	157	46	10	18	7	3			1	6	0	1	1	0				1	0	0	0										1								
10 群馬県	2,129	1,594	535	0	0	0	5	6	1	45	22	140		197	26	12	14	26	11	0		2	9	0	2	11	0	0			0	0	0				0		0	0					2							
11 埼玉県	5,631	3,984	1,648	0	0	0	43	17	4	85	157	379	233		262	181	71	11	17	0		7	11	1	6	43	5	1	0	4	5	2			0	4	0	28	5		0							63			0	1
12 千葉県	5,629	4,823	805	0	6	2	29	8	1	27	89	143	13	220		121	74	5	6	1		0	4	1	4	2	0	0			1	4	0	1	0	0	1	0	3	0	28					1						
13 東京都	15,159	7,884	7,275	1	2	0	42	25	0	55	95	371	63	2,587	2,252		1,519	4	10	1		40	6	6	33	10	4	7	1	11	6	0	0	0						9	0	38		0	0	8			0			
14 神奈川県	10,147	8,409	1,738	10	1	0	11	39	0	57	72	162	39	390	251	411		3	13	3		19	7	5	72	68	1	1	1	6	3	0	0			0	15	9		1	1	0	67			0	0		0			
15 新潟県	5,463	5,284	179	0	1	2	7	19	5	22	12	10	4	12	3	1	1		27	7		0	21	1	0	3	0	1		1	3						1	0	2						15							
16 富山県	2,602	2,232	370	0			0	3	2	13	0	0	2	1	4	0	1	247		53		0	6	1	0	6	0	1	0	4	1	0	0				0	0	0		0	0					24					
17 石川県	1,918	1,614	304	0				0		0		1	0	0	0	0	3	96	64				0	9	0	5	0	16	2	1	1	1					1	0	1		1					66			35			
18 福井県	1,658	1,516	142	0	0		0	0		0	0			0	0		0	3	22	30		2	0	49	0	6	5	1	3	5	4	0	0					4	0	2							2			3		
19 山梨県	727	592	135	0	0		0	0		0	6	5	2	17	2	6	16	12	4	0			15	1	25	15	4	2	0	1	0	0					0	1	0					1								
20 長野県	2,395	2,032	363	0		1	9	2		1	7	11	59	61	5	1	4	84	21	4		16		15	6	35	4	3	0	2	3	1	0				0	1	0			1	0	5		0		0	0			
21 岐阜県	2,821	2,393	427	0						1	1		0	0	0	0	1	4	17	0		0	6		2	277	40	32	6	5	8	6	0				1	3	5	4		0	1	0	6			0	3			
22 静岡県	6,208	5,334	874	0	4	0	0	1		9	12	53	1	109	8	3	114	4	2	1		18	13	14		215	23	0	0	7	13	17	0				5	2	5		4	0	14	97			0	104				
23 愛知県	13,845	12,071	1,773	0	2	0	0	0		2	4	1	0	44	12	0	2	12	6	3		5	16	576	111		390	23	1	32	27	7	4				17	8	111	2	0	13	149	191				1	2			
24 三重県	2,714	2,213	502	0	0					0	1		0	1	0	0	2	1	2	9			0	32	5	252		25	10	32	19	20	2	0			69	4	2	2	0				12					0		
25 滋賀県	1,708	1,252	456	0	0					0	1	1	0	1	0	0	3	2	3	26			1	15	0	23	65		185	42	43	11	0	0			12	2	8	2	0	0	2	7				0				
26 京都府	2,523	2,083	441	0	0		0			0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	6			0	9	1	5	51	146		50	79	28	4	0	0	0	19	2	20	2	0	1					1		0			
27 大阪府	7,630	5,273	2,357	0	0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	5	0	1	7	2		0	1	8	10	12	54	150	104		1,091	203	95	0	0	72	17	104	2	2	139	9	179			0	88			0		
28 兵庫県	8,164	6,418	1,746	0	0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	2	4	3	2			1	8	0	8	42	11	46	499		7	25	13	2	280	48	187	37	1	55	120	193		0		149			0		
29 奈良県	1,224	1,055	169	0						0	0			0		1	0	0	1	0			0	0	0	1	19	9	39	71	16		2	0			1	1	2	2			0	3								
30 和歌山県	1,388	1,148	240							0		0			0		0	0	0	0			0	1	0	0	29	5	1	40	96	15					5	4	1	2			4	31	6							
31 鳥取県	801	674	127	0						0	0	0			0		0	0	0	0			0		0	0	1	0	1	6	9						62	19	17	0		0	0	0	12							
32 島根県	1,296	1,130	166	0						0	0			0			0	0					0		0	1			0	2	17					20		1	49	28			20				20					
33 岡山県	3,756	3,277	479	0	3					0	0	0	0	0	0	0	0	1	2				0	2	0	0	1	0	3	91	81	0	0	2	4			82	58	4	6	27	2	48		0		63		0		
34 広島県	4,771	4,107	664	0	2		0			0			0	0	0		0	0	0	0		0	0		0	1	0	0	0	7	32	0	0	0	17	61		172		1	13	97	115		0		144	0	0			
35 山口県	2,888	2,108	780	0						0							0	0						0	0	0		0		0	29	0	0			0	56	152		114		17	30	353	0	0		24		3		
36 徳島県	1,286	641	645	0	0												0	0	0				0	0	0	1	1		0	1	20	0	0			3	0	175		35	16	175	91				125					
37 香川県	1,589	1,471	117	0	0					0		0		0			0	0					0		0	1	0	0	1	3	2	0		0		5	3	23	21		8	29	20									
38 愛媛県	3,570	3,050	520																																																	

表4-4 産業廃棄物の広域移動量(中間処理目的) (平成15年度実績:千t/年)

搬出先 搬出元	計(①+ ②)	①区域内	②区域外 小計	01 北海道	02 青森県	03 岩手県	04 宮城県	05 秋田県	06 山形県	07 福島県	08 茨城県	09 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県	17 石川県	18 福井県	19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県	25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県	33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県	37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県	41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県
総計	156,304	128,129	28,175	102	416	51	189	154	23	442	535	1,312	408	4,221	2,996	762	1,892	725	192	102	165	110	137	613	282	831	698	416	482	965	1,165	279	136	39	82	300	342	1,442	428	57	403	758	2,262	79	29	73	1,024	36	22	
01 北海道	10,492	10,465	27		7	0	3	3		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0					0		0				2	0	0							9	1	1								
02 青森県	1,718	1,680	38	0		10	3	8		0	0	1		0	0	0	14	0				0	0		0						0	0										0								
03 岩手県	1,710	1,603	107	0	32		20	19		1	0	1	0	3	3	0	1	24					1		0	1						0				2							0							
04 宮城県	2,342	2,175	167	0	69	14		9	1	34	1	7	0	1	3	0	1	2	0	0		0	1		0	0				0	3				0				2			4			14					
05 秋田県	1,673	1,494	179	0	30	22	7		0	1	4	0		0	1	0	0	113		0			0		0					0	0												0							
06 山形県	3,154	3,084	70	0	2		19	14		8	1	7	0	1	0	0	1	16	0	0			0		0					0	0					0								0						
07 福島県	3,295	2,315	980	91	252	1	41	11	11		51	63	1	262	7	5	6	37	2				0	0	0	1				1	0	0				0		0						135						
08 茨城県	2,832	2,207	625	0	0		1	3	1	76		175	13	158	120	19	29	3	1				0	17	0	4	0	1	0		1	0		0									3		0					
09 栃木県	2,845	2,394	451	0	3	0	4	4	1	56	94		41	157	46	10	17	7	1				1	4		1	0	0			1	0	0	0									0							
10 群馬県	1,997	1,483	514	0	0	0	1	6	1	42	22	139		197	26	9	14	26	6	0		2	9	0	2	8	0	0		0	0	0						0	0					2						
11 埼玉県	5,238	3,983	1,255	0	0	0	16	12	1	61	86	296	185		254	176	70	9	12	0		7	11	0	6	14	1	1	0	4	4	2		0	4	0	2	5		0			15						1	
12 千葉県	5,132	4,384	748	0	6	2	27	7	1	23	85	122	10	220		121	73	5	6	0		0	4	0	4	2	0	0		1	3	0	1		0	1	3	3		0	3	0	15				1			
13 東京都	14,945	7,873	7,071	1	2	0	37	19	0	50	83	314	58	2,587	2,227		1,516	3	8	1		40	6	3	33	7	4	7	1	11	6	0	0	0					0	0		31		0	0	0		0		
14 神奈川県	8,378	6,902	1,476	6	1	0	7	31	0	38	63	106	36	389	212	405		3	1	0		19	6	2	72	20	1	1	0	6	3	0	0			0	5	9		1	1	0	30			0				
15 新潟県	5,141	5,010	131	0	1	2	3	3	5	20	12	10	3	12	3	1	1		21	6		0	17	1	0	3	0	1		1	0					1	0	2				3								
16 富山県	2,322	1,969	354	0			0	2	2	13	0	0	2	1	4	0	1	247		38		0	6	1	0	5	0	1	0	4	1	0	0			0	0	0		0	0		24							
17 石川県	1,787	1,502	285	0				0		0		1	0	0	0	0	3	96	53				0	3	0	3	0	16	2	1	1	1				1	0	1		1			66			35				
18 福井県	1,602	1,488	114	0	0		0	0		0	0			0	0		0	3	16	18		2	0	49	0	3	5	0	3	5	2	0	0				4	0	1					0			3			
19 山梨県	715	592	123	0	0		0	0		0	6	5	2	17	2	6	16	12	4	0			15	0	25	5	4	2	0	1	0	0					0	1				1								
20 長野県	2,307	1,979	327	0		1	0	2		1	7	9	54	61	5	1	4	83	17	0		16		11	6	33	4	2	0	2	0	0	0					0	0			0	0	4		0				
21 岐阜県	2,677	2,279	398	0						1	1		0	0	0	0	1	4	15	0		0	6		2	264	40	32	6	5	2	6	0			1	2	0	3		0		0	5				3		
22 静岡県	5,220	4,436	784	0	4	0	0	1		9	12	53	1	109	8	3	114	4	0	0		18	13	12		181	22	0	0	7	10	11	0				1	1	5		4	0	14	64			104			
23 愛知県	12,892	11,308	1,584	0	2	0	0	0		2	4	1	0	44	12	0	2	12	6	1		5	16	459	110		382	22	1	32	18	6	4			8	3	94	2	0	13	149	173							
24 三重県	2,492	2,105	387	0	0					0	1		0	1	0	0	2	1	2	2			0	28	5	231		23	10	32	14	12	2	0		3	2	2	2	0				11						
25 滋賀県	1,634	1,215	419	0	0					0	1	1	0	1	0	0	3	2	3	25			1	15	0	21	60		176	42	32	10	0	0		10	1	7	2	0	0	2	3				0			
26 京都府	2,342	1,973	369	0	0		0			0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	6			0	9	1	5	49	134		50	47	20	4	0		7	2	20	2	0	0		8			0		0		
27 大阪府	6,145	4,413	1,732	0	0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	5	0	1	6	2		0	1	8	10	11	44	148	97		752	181	95	0		37	8	69	2	2	98	9	98			0	47			
28 兵庫県	7,513	6,108	1,406	0	0	0	0	0		1	0	0	0	0	0	0	2	4	3	2			1	8	0	6	35	11	38	499		2	25	13	0	136	18	185	37	1	2	120	160		0		95			
29 奈良県	1,157	995	162	0						0	0			0		1	0	0	1	0			0	0	0	1	18	9	39	71	12		2	0		0	0	2	2			0	2							
30 和歌山県	1,215	1,073	141							0		0			0		0	0	0	0			0	1	0	0	27	5	1	40	10	7				4	4	1	2		4	31	2							
31 鳥取県	760	665	95	0						0	0	0			0		0	0	0	0			0		0	0	0	0	1	6	5					56	9	5	0		0	0	0	12						
32 島根県	1,138	980	159	0						0	0			0			0	0					0		0	0			0	2	13				20		1	46	27			20				20				
33 岡山県	3,169	2,700	470	0	3					0	0	0	0	0	0	0	0	1	2				0	2	0	0	1	0	3	91	80	0	0	2	4		75	58	4	6	27	2	48		0		63			
34 広島県	4,226	3,590	636	0	2		0			0			0	0	0		0	0	0	0		0	0		0	1	0	0	0	7	31	0	0	0	17	60		153		1	13	97	108		0		144			
35 山口県	2,441	1,932	509	0						0							0	0						0	0	0		0		0	29	0	0		0	4	99		114		17	30	190		0		24			
36 徳島県	1,203	559	644	0	0												0	0	0				0	0	0	1	0		0	1	20	0	0			3	0	175		34	16	175	91				125			
37 香川県	1,323	1,217	106	0	0					0		0		0			0	0					0		0	1	0	0	1	3	2	0		0		5	1	23	12		8	29	20							
38 愛媛県	2,526	2,069	457	0						0				0			0	0							0			0		3	3	0				2	4	155	6	6		96	127		0		54			
39 高知県	519	283	236	0						0							0		1						0		0		0	0	0	0				0	0	0	184	0	27			1			22			
40 福岡県	5,674	5,																																																

表4-5 産業廃棄物の広域移動量(最終処分目的) (平成15年度実績:千t/年)

[illegible]

注)排出県不明とは、区域外から搬入された量のうち、排出元県が不明なもの
0は500t未満であり、空欄は該当無し
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-6、表4-6のとおりである。

広域処理ブロックでみると、全国で1,098.7万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、中部ブロックが242.9万トンで最も多く、次いで、近畿ブロックが229.7万トン、以下、関東ブロックが171.6万トン、中国ブロックが141.7万トンとなっており、搬出先としては、九州・沖縄ブロックが293.5万トンで最も多く、次いで、中国ブロックが211.3万トン、北海道・東北ブロックが132.4万トンとなっている。

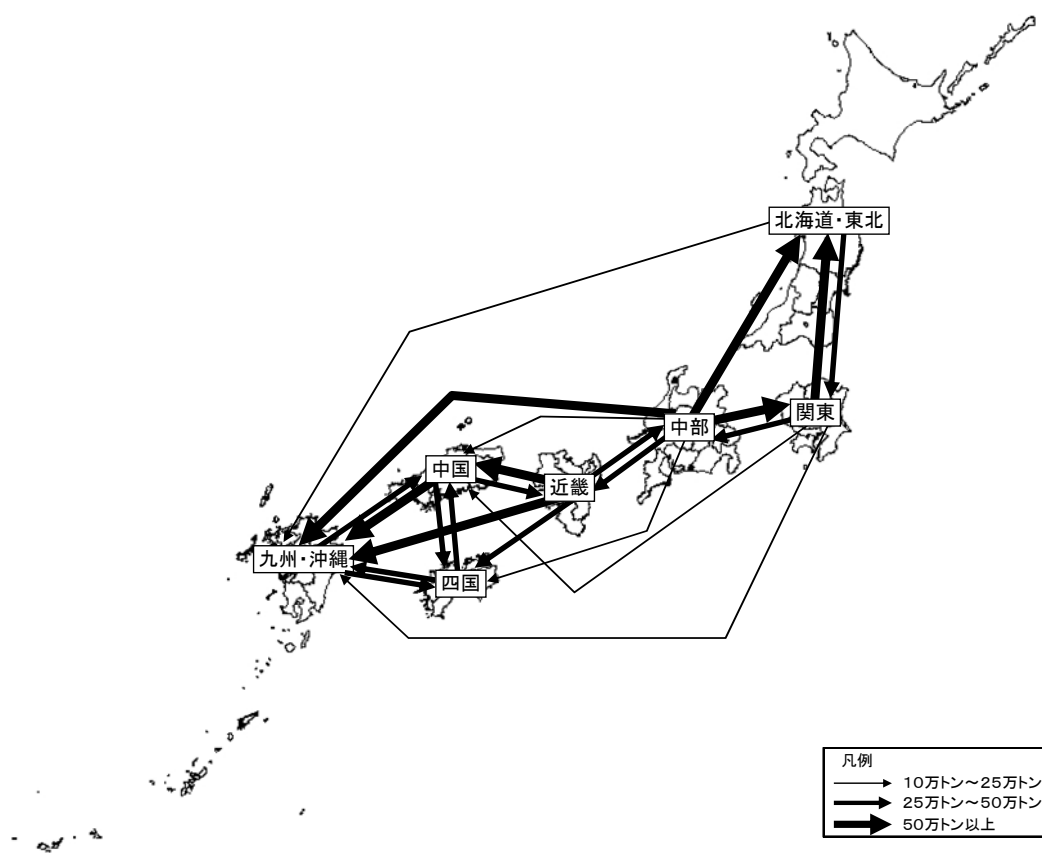


図4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位:千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	10,987	1,324	1,182	1,146	1,033	2,113	1,255	2,935
北海道・東北	762		499	66	11	5	12	169
関東	1,716	784		481	56	153	15	227
中部	2,429	515	583		345	247	186	554
近畿	2,297	13	17	418		801	411	637
中国	1,417	6	1	10	278		330	793
四国	923	1	1	5	35	415		467
九州・沖縄	771	2	2	1	35	431	301	
不明	673	4	79	165	273	62	0	89

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成15年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は1,322.1万トンとなっており、このうち、1,150.5万トンが関東ブロック内で処分されており、171.6万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

排出地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	559		124	22	157	89	95	72
栃木県	1,377	183		140	379	143	371	162
群馬県	409	16	45		233	13	63	39
埼玉県	3,708	158	157	197		220	2,587	390
千葉県	2,973	137	46	26	262		2,252	251
東京都	753	19	10	12	181	121		411
神奈川県	1,725	29	18	14	71	74	1,519	
ブロック内計	11,505	542	399	411	1,283	660	6,886	1,324
ブロック外計	1,716	157	123	124	365	145	388	414
北海道・東北	784	109	103	84	160	77	129	122
中部	481	28	12	35	90	19	110	188
近畿	56	1	1	0	12	5	25	11
中国	153	2	6	2	38	12	69	25
四国	15			0	0	4	9	2
九州・沖縄	227	18	1	2	64	29	46	67

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

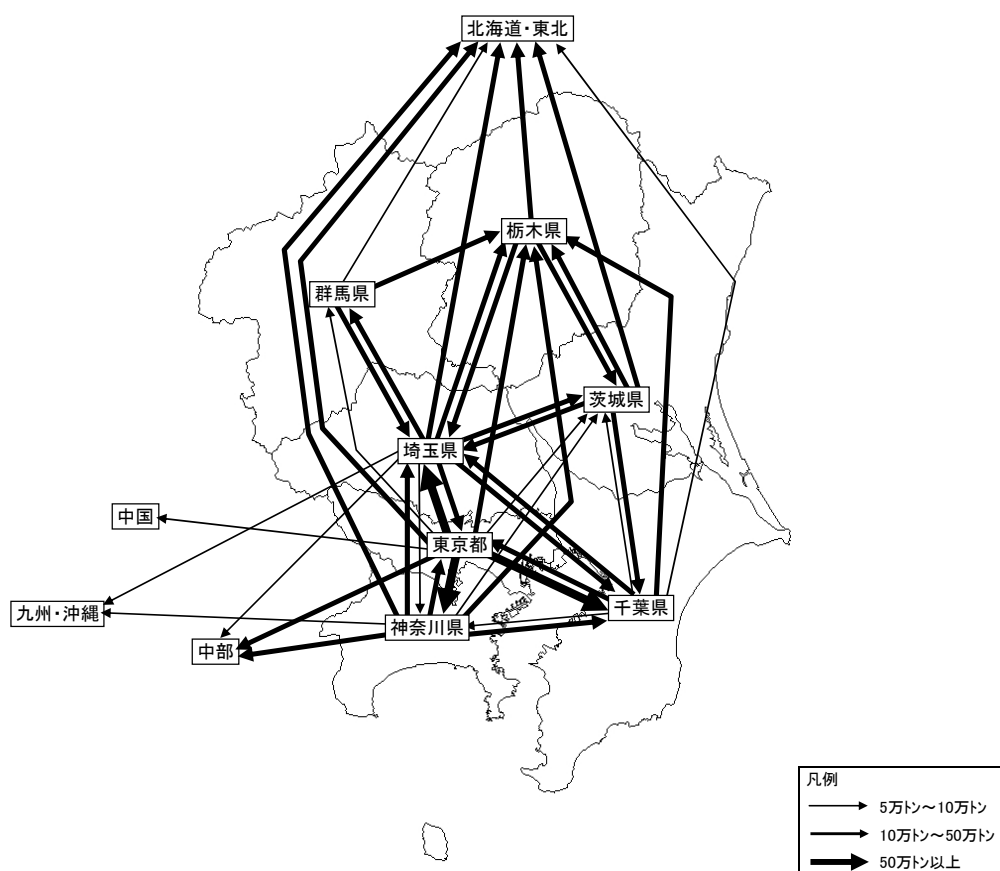


図 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 15 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 1,214.0 万トンとなっており、このうち、1,097.7 万トンが関東ブロック内で処分されており、116.3 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千t/年）

排出地域 処分先地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	434		94	22	86	85	83	63
栃木県	1,151	175		139	296	122	314	106
群馬県	343	13	41		185	10	58	36
埼玉県	3,707	158	157	197		220	2,587	389
千葉県	2,885	120	46	26	254		2,227	212
東京都	739	19	10	9	176	121		405
神奈川県	1,719	29	17	14	70	73	1,516	
ブロック内計	10,977	513	365	406	1,067	632	6,783	1,212
ブロック外計	1,163	112	86	108	188	116	288	264
北海道・東北	603	85	75	76	99	70	112	87
中部	345	22	7	27	52	17	100	121
近畿	51	1	1	0	11	4	25	10
中国	58	2	3	2	11	6	20	14
四国	6			0	0	4	0	2
九州・沖縄	98	3	0	2	16	15	31	30

注）0は500t未満、空欄は該当なし

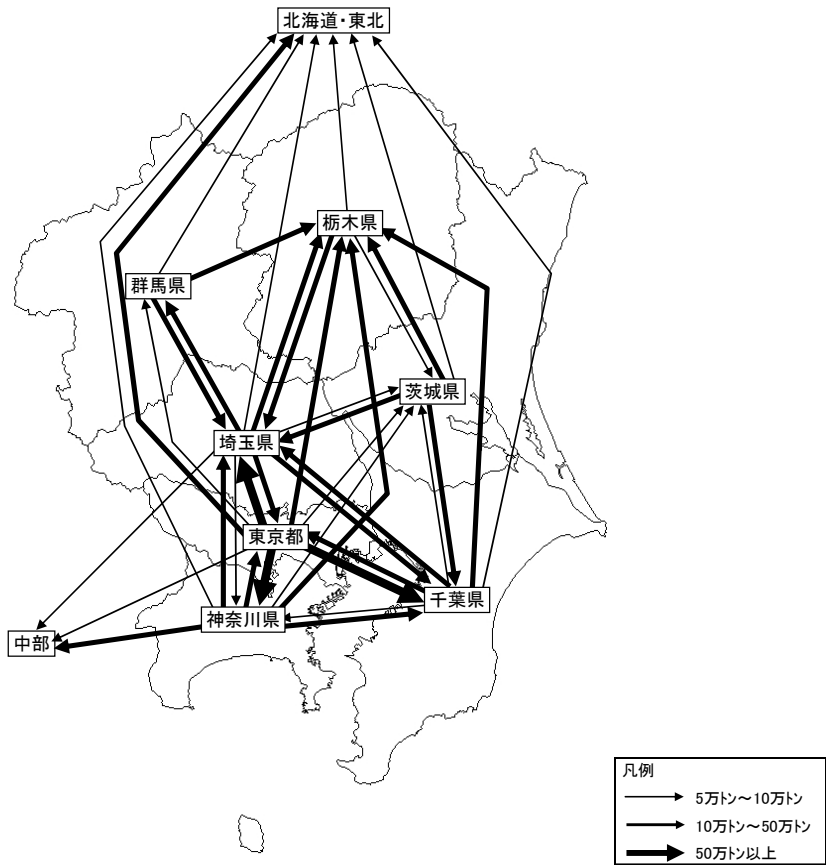


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 15 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 108.0 万トンとなっており、このうち、52.7 万トンが関東ブロック内で処分されており、55.3 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		125		29		70	4	12	9
栃木県		226	8		1	83	20	57	56
群馬県		66	3	4		49	2	6	2
埼玉県		1		0	0			0	0
千葉県		88	17	0	0	8		25	39
東京都		15	0	1	4	5	0		5
神奈川県		6	0	0	0	1	1	3	
ブロック内計		527	29	34	4	216	28	103	112
ブロック外計		553	45	37	16	176	29	100	150
北海道・東北		180	24	28	8	61	7	17	35
中部		136	5	5	8	39	2	10	68
近畿		5	0		0	2	1	1	1
中国		96		3	0	27	6	49	10
四国		8						8	
九州・沖縄		128	15	0	0	48	13	15	36

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

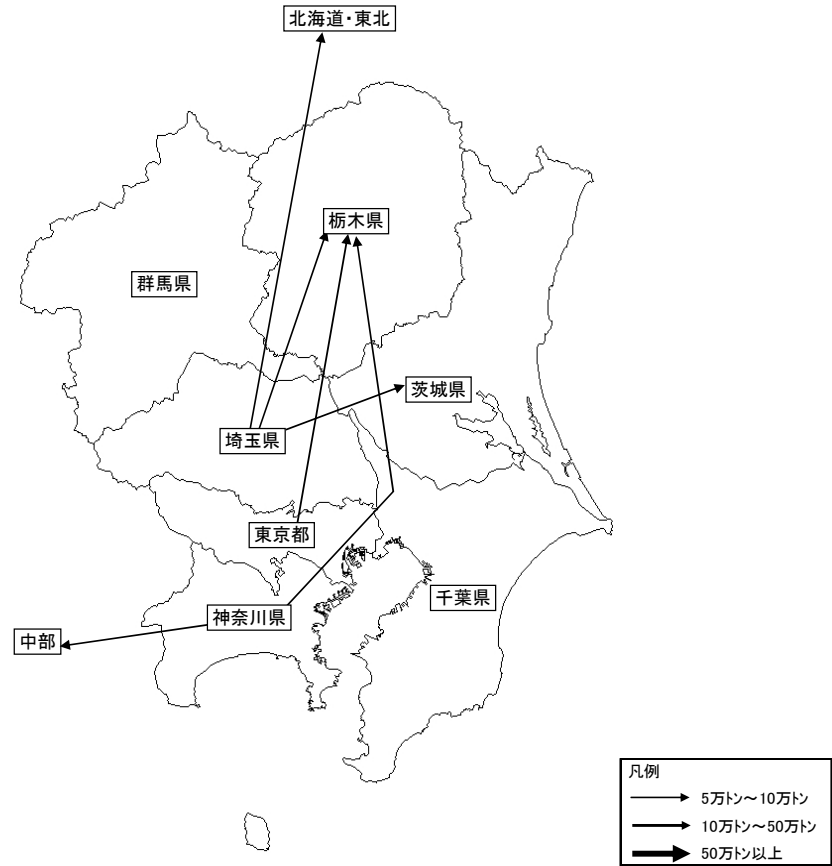


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 中部ブロック

平成15年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は489.1万トンとなっており、このうち、246.2万トンが中部ブロック内で処分されており、242.9万トンが中部ブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、関東ブロック、九州・沖縄ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

表 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

搬出元地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	140		64	22	4	21	17	2	6	2
石川県	100	53		30	0	4	0	1	3	9
福井県	41	0		2		16	0	18	5	
山梨県	57	6	0	0	15		6	13	16	0
長野県	697	1	9	49	1	15		14	576	32
岐阜県	150	0	0	0	25	6	2		111	5
静岡県	812	6	5	6	15	35	277	215		252
愛知県	465	0	0	5	4	4	40	23	390	
三重県	2,462	66	79	114	64	102	343	287	1,107	301
ブロック内計	2,429	304	225	28	71	261	85	587	666	201
ブロック外計	515	265	96	4	13	97	4	18	16	2
北海道・東北	583	8	4	0	53	147	1	300	64	4
関東	345	6	21	13	4	9	57	37	93	106
近畿	247	1	2	6	1	2	13	12	136	75
中国	186	0	1			1	1	18	164	2
四国	554	24	102	5	1	6	9	201	194	12
九州・沖縄										

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

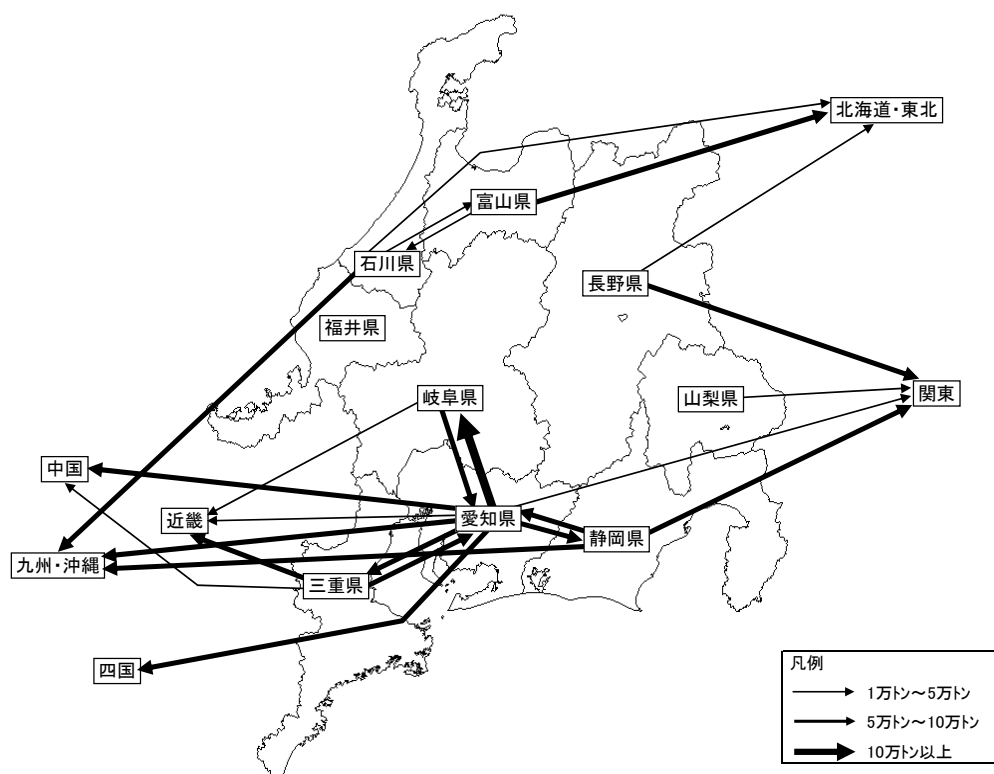


図 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 15 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物は 435.6 万トンとなっており、このうち、216.5 万トンが中部ブロック内で処分されており、219.1 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

排出地域 処分先地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	114		53	16	4	17	15	0	6	2
石川県	60	38		18	0	0	0	0	1	2
福井県										
山梨県	41	0		2		16	0	18	5	
長野県	57	6	0	0	15		6	13	16	0
岐阜県	563	1	3	49	0	11		12	459	28
静岡県	148	0	0	0	25	6	2		110	5
愛知県	725	5	3	3	5	33	264	181		231
三重県	456	0	0	5	4	4	40	22	382	
ブロック内計	2,165	50	59	92	53	88	328	246	979	268
ブロック外計	2,191	303	225	22	70	239	70	538	604	119
北海道・東北	504	264	96	4	13	87	4	18	16	2
関東	576	8	4	0	53	141	1	299	64	4
近畿	299	6	21	10	4	6	50	28	83	92
中国	134	1	2	5	1	1	5	6	106	7
四国	185	0	1			0	0	18	164	2
九州・沖縄	494	24	102	3	1	4	8	168	173	11

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

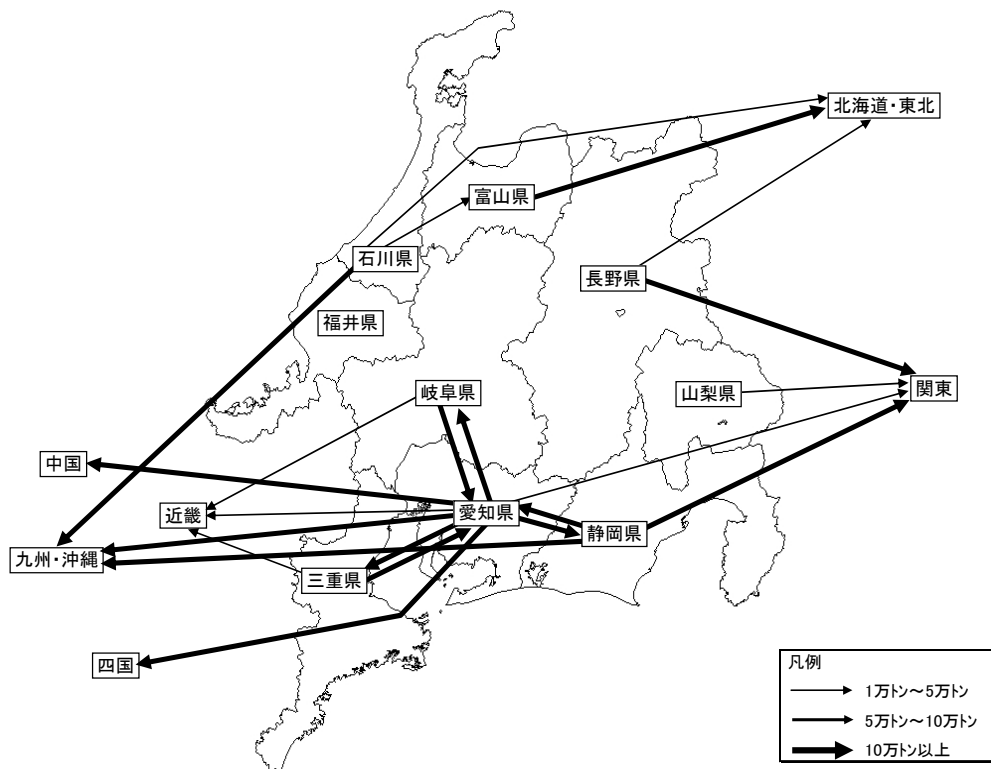


図 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 15 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 53.5 万トンとなっており、このうち、29.7 万トンが中部ブロック内で処分されており、23.8 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

排出地域 処分先地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	26		11	7		3	2	2	0	
石川県	39	15		12	0	3	0	1	2	6
福井県										
山梨県										
長野県	0						0			
岐阜県	134	0	6	0	1	4		2	116	4
静岡県	2				0	0	0		2	
愛知県	87	1	2	3	10	3	13	34		22
三重県	9			0	0	0	0	1	8	
ブロック内計	297	16	19	22	12	14	14	41	128	32
ブロック外計	238	1		6	0	22	15	49	62	83
北海道・東北	11	1			0	10		0		
関東	7				0	6		1		
近畿	46			3		3	6	9	10	15
中国	113			1		1	7	5	31	68
四国	1					0	1			
九州・沖縄	59			2	0	2	1	34	21	0

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

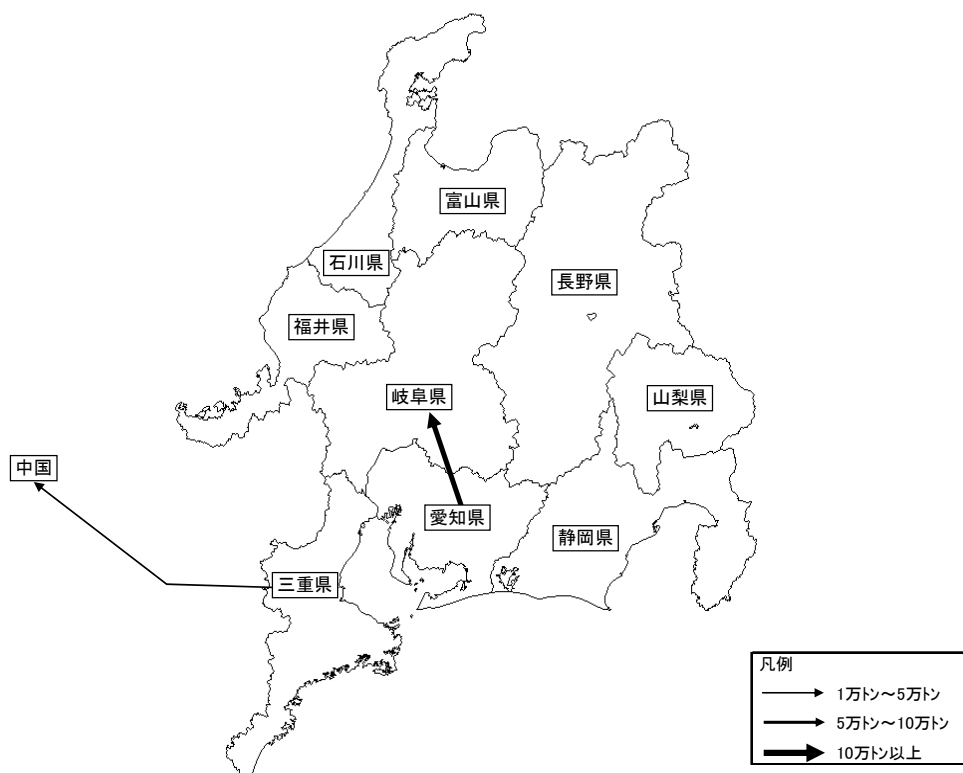


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成15年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は541.0万トンとなっており、このうち、311.3万トンが近畿ブロック内で処分されており、229.7万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、九州・沖縄ブロック、四国ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

排出地域 処分先地域	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	320		146	150	11	9	5
京都府	374	185		104	46	39	1
大阪府	702	42	50		499	71	40
兵庫県	1,325	43	79	1,091		16	96
奈良県	265	11	28	203	7		15
和歌山県	127	0	4	95	25	2	
ブロック内計	3,113	282	306	1,642	588	137	157
ブロック外計	2,297	174	134	715	1,158	32	84
北海道・東北	13	2	2	3	6	0	0
関東	17	6	1	6	3	1	1
中部	418	133	75	93	64	22	31
中国	801	22	41	194	530	4	9
四国	411	4	3	151	213	2	38
九州・沖縄	637	7	13	267	342	3	6

注) 0は500未満、空欄は該当なし

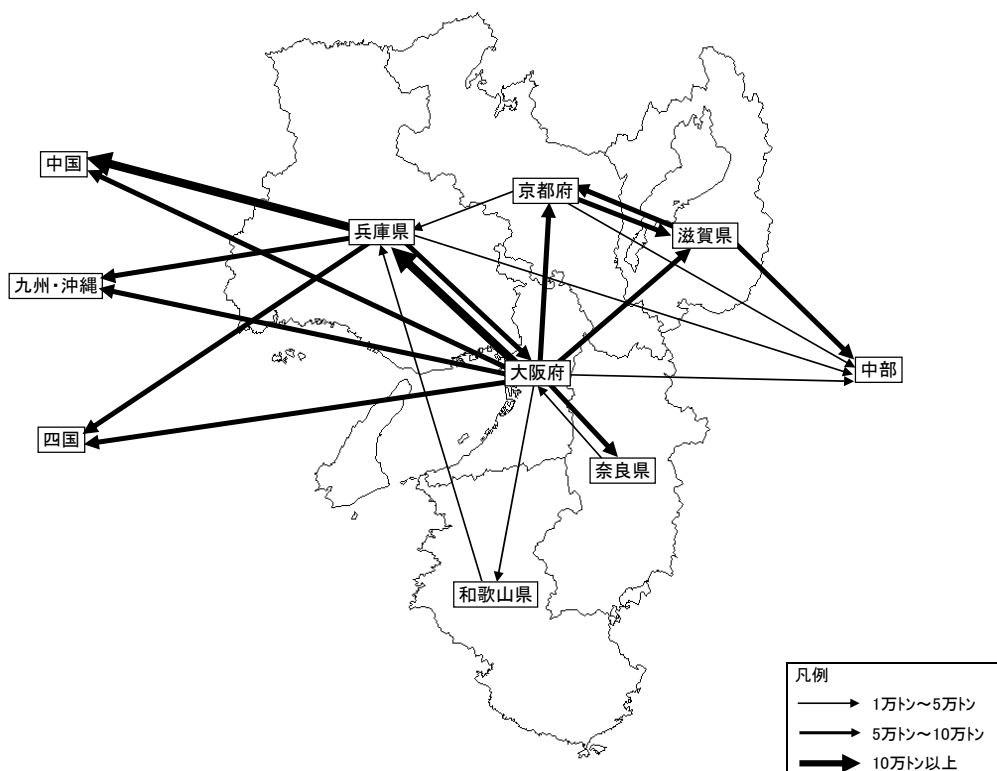


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 15 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 423.0 万トンとなっており、このうち、256.0 万トンが近畿ブロック内で処分されており、167.0 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		307		134	148	11	9	5
京都府		352	176		97	38	39	1
大阪府		702	42	50		499	71	40
兵庫県		853	32	47	752		12	10
奈良県		220	10	20	181	2		7
和歌山県		127	0	4	95	25	2	
ブロック内計		2,560	259	255	1,273	576	133	63
ブロック外計		1,670	160	114	459	830	29	78
北海道・東北		13	2	2	3	6	0	0
関東		17	6	1	6	3	1	1
中部		386	126	73	81	55	22	29
中国		522	18	28	113	351	3	9
四国		316	4	2	110	159	2	38
九州・沖縄		416	3	8	146	255	2	2

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

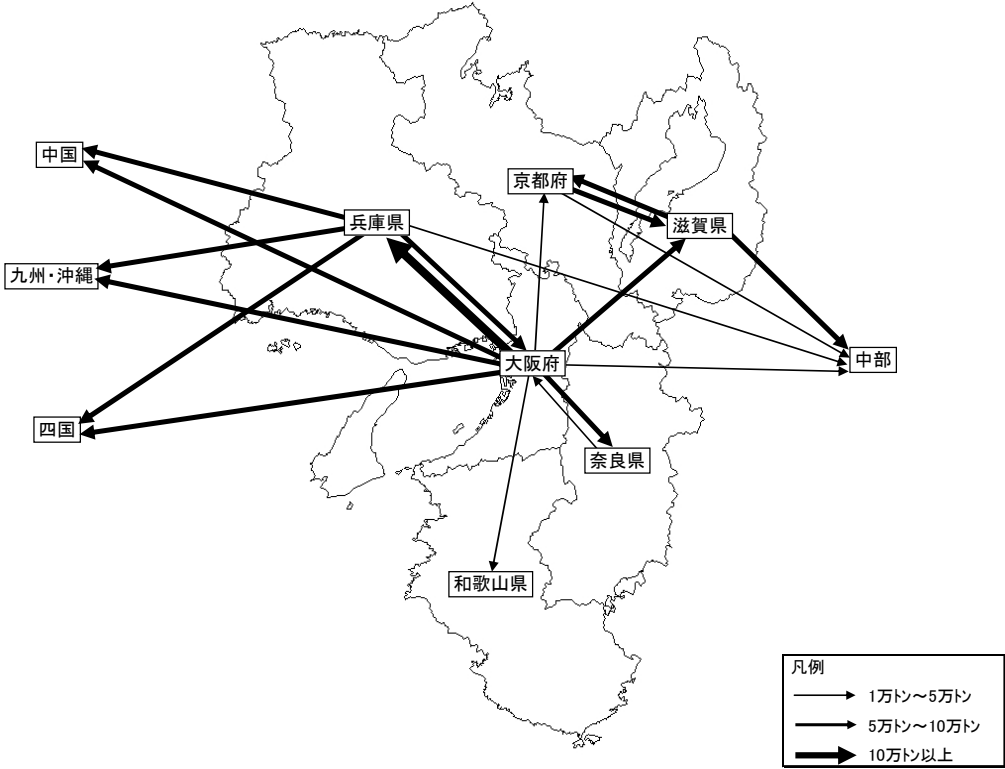


図 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 15 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 118.0 万トンとなっており、このうち、55.3 万トンが近畿ブロック内で処分されており、62.7 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

排出地域	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
処分先地域							
滋賀県	14		12	1	0	0	
京都府	23	9		6	7		
大阪府							
兵庫県	472	12	31	339		4	85
奈良県	45	1	7	22	5		8
和歌山県							
ブロック内計	553	22	51	369	12	4	94
ブロック外計	627	15	20	255	328	3	5
北海道・東北	0			0	0		
関東							
中部	32	7	2	12	9	1	2
中国	279	4	13	81	179	1	0
四国	95		0	41	54		
九州・沖縄	221	3	5	122	87	1	3

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

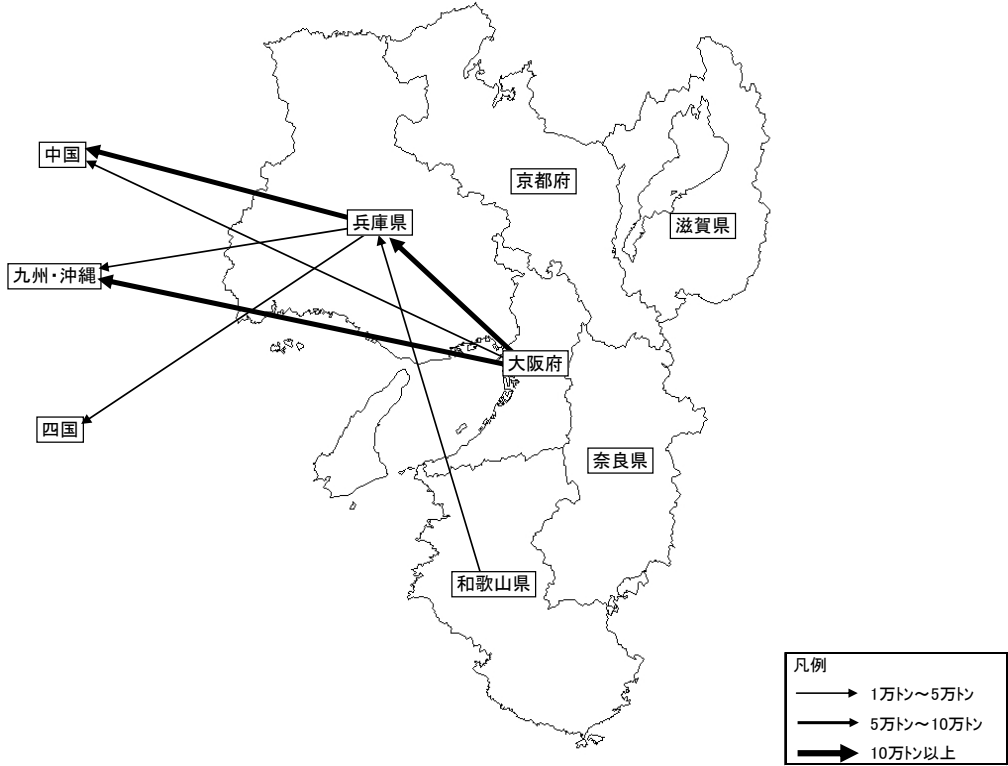


図 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 九州・沖縄ブロック

平成15年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は217.6万トンとなっており、このうち、140.5万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、77.1万トンがブロック外で処分されている。

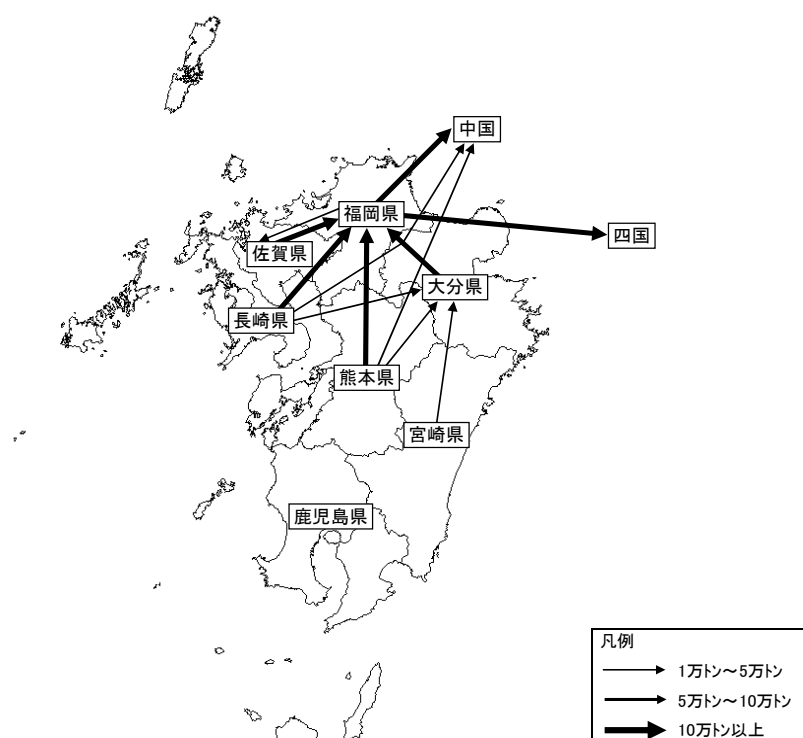
九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、四国ブロックとなっている。

表4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

排出地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	754		139	254	217	101	21	22	0
佐賀県	102	75		26	2	0	0	0	
長崎県	19	11	7		0		0	1	
熊本県	105	45	1	2		0	10	43	4
大分県	282	39	16	79	69		61	17	
宮崎県	55	6	3	1	12	11		22	
鹿児島県	88	18	1	0	17	8	43		1
沖縄県									
ブロック内計	1,405	194	168	362	318	120	136	104	5
ブロック外計	771	463	19	127	108	9	22	22	1
北海道・東北	2	1	0	0	0	0	0	0	0
関東	2	1	1	0	0	0	0	0	0
中部	1	1			0	0	0	0	
近畿	35	29	0	2	0	2	0	0	0
中国	431	248	2	100	70	4		5	
四国	301	182	16	24	38	3	21	17	1

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

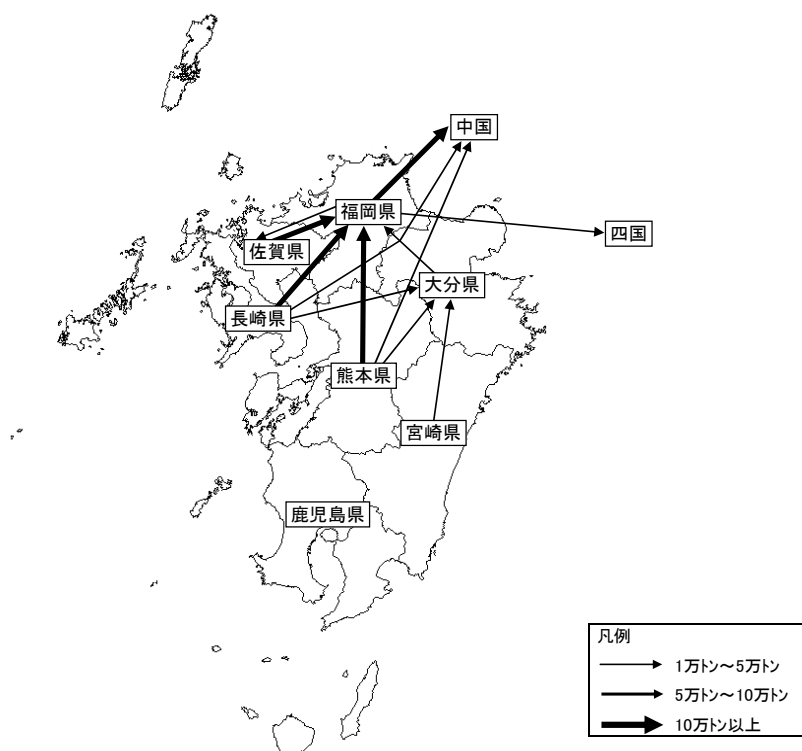
平成 15 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 186.3 万トンとなっており、このうち、122.5 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、63.8 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位: 千t/年)

排出地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	732		126	248	216	99	21	22	0
佐賀県	79	62		15	1	0	0	0	
長崎県	19	11	7		0		0	1	
熊本県	69	32	1	1		0	1	33	
大分県	270	27	16	79	69		61	17	
宮崎県	35	6	2	0	5	11		11	
鹿児島県	21	1	1	0	3	0	15		1
沖縄県									
ブロック内計	1,225	139	153	344	295	111	99	83	1
ブロック外計	638	330	19	127	108	9	22	22	1
北海道・東北	2	1	0	0	0	0	0	0	0
関東	2	1	1	0	0		0	0	0
中部	1	1			0	0		0	
近畿	10	4	0	2	0	2	0	0	0
中国	421	239	2	100	70	4	1	5	
四国	203	83	16	24	38	3	21	17	1

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

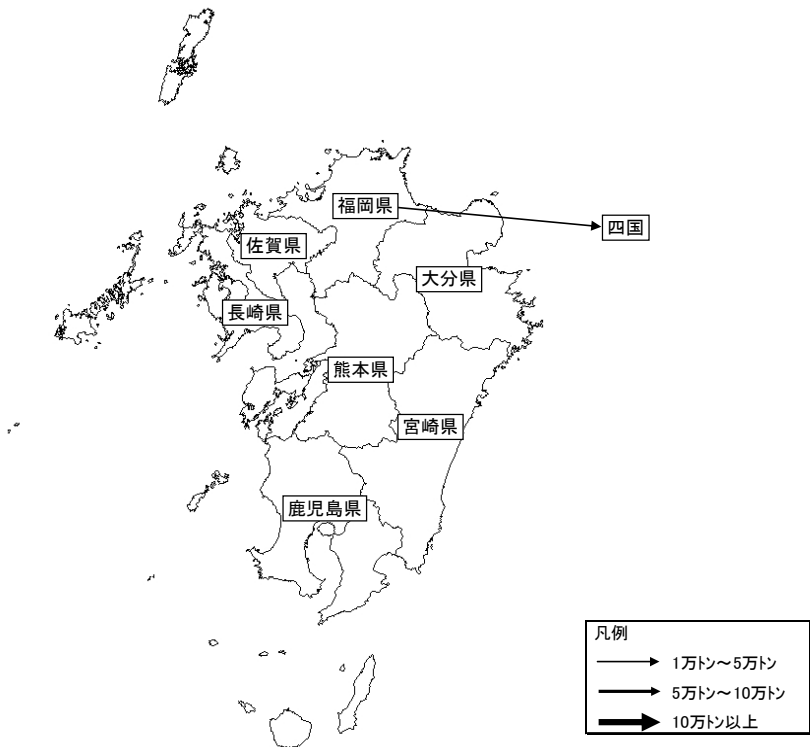
平成 15 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 31.3 万トンとなっており、このうち、18.0 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、13.3 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

排出地域 処分先地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	22		13	6	1	2		0	
佐賀県	24	13		10	0	0	0	0	
長崎県	0	0	0						
熊本県	36	12	0	1			9	10	4
大分県	12	12	0		0		0		
宮崎県	20	0	1	1	7			11	
鹿児島県	66	17	0	0	14	7	28		0
沖縄県									
ブロック内計	180	55	15	17	22	9	37	21	4
ブロック外計	133	133	0		0	1	0	0	
北海道・東北	0	0							
関東	0	0							
中部									
近畿	25	25							
中国	10	9				1		0	
四国	99	99	0		0		0		

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

第5章 大都市圏における産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況

1 広域移動状況

平成15年度に関東ブロックで排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、4,464.1万トンとなっており、このうち、29.6%に当たる1,322.1万トンが排出都県を越えて処理されている。1,322.1万トンの広域移動量のうち、1,214.0万トンが中間処理目的、108.1万トンが最終処分目的で移動している。（図5-1参照）

また、平成15年度に1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）で排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された量は、3,656.6万トンとなっており、このうち、31.4%に当たる1,146.5万トンが排出都県を越えて処理されている。1,146.5万トンの広域移動量のうち、1,055.0万トンが中間処理目的、91.5万トンが最終処分目的で移動している。（図5-2参照）

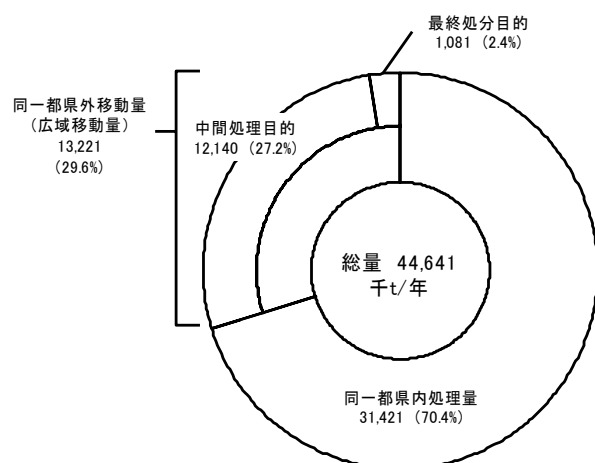


図5-1 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（平成15年度）

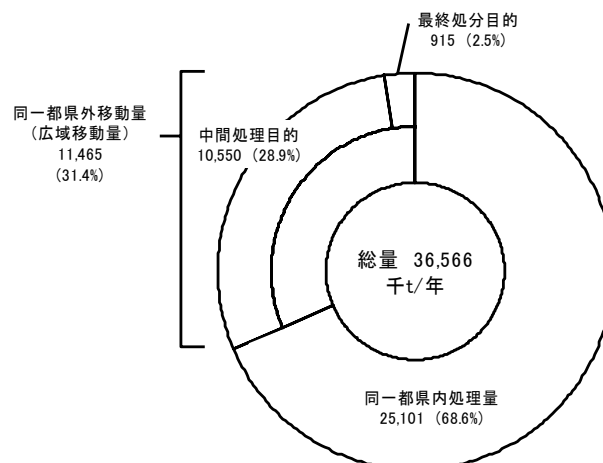


図5-2 1都3県における産業廃棄物の広域移動量（平成15年度）

関東ブロックの広域移動量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が関東ブロック全体の広域移動量の **55.0%** で最も多く、次いで、神奈川県が **13.1%**、以下、埼玉県が **12.5%**、千葉県が **6.1%**、茨城県が **5.3%** となっている。（図 5-3 参照）

1 都 3 県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の広域移動量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が 1 都 3 県全体の広域移動量の **63.5%** で最も多く、次いで、神奈川県が **15.2%**、以下、埼玉県が **14.4%**、千葉県が **7.0%** となっている。（図 5-4 参照）

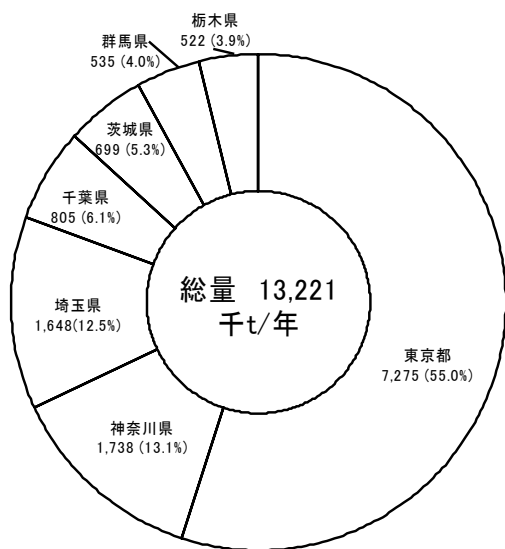


図 5-3 関東ブロックにおける都県別の産業廃棄物の広域移動量（平成 15 年度）

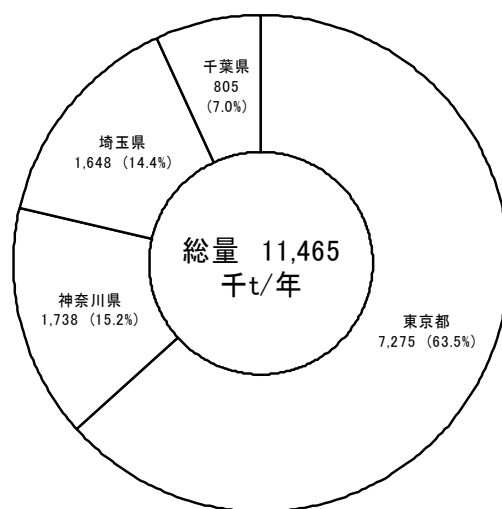


図 5-4 1 都 3 県における都県別の産業廃棄物の広域移動量（平成 15 年度）

中間処理目的で移動した産業廃棄物量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が 707.1 万トンで最も多く、次いで、神奈川県が 147.6 万トン、以下、埼玉県が 125.5 万トン、千葉県が 74.8 万トン、茨城県が 62.5 万トンとなっている。

また、最終処分目的で移動した産業廃棄物量を都県別にみると、埼玉県からの県外搬出量が 39.3 万トンで最も多く、次いで、神奈川県が 26.2 万トン、以下、東京都が 20.3 万トンとなっている。(図 5-5 参照)

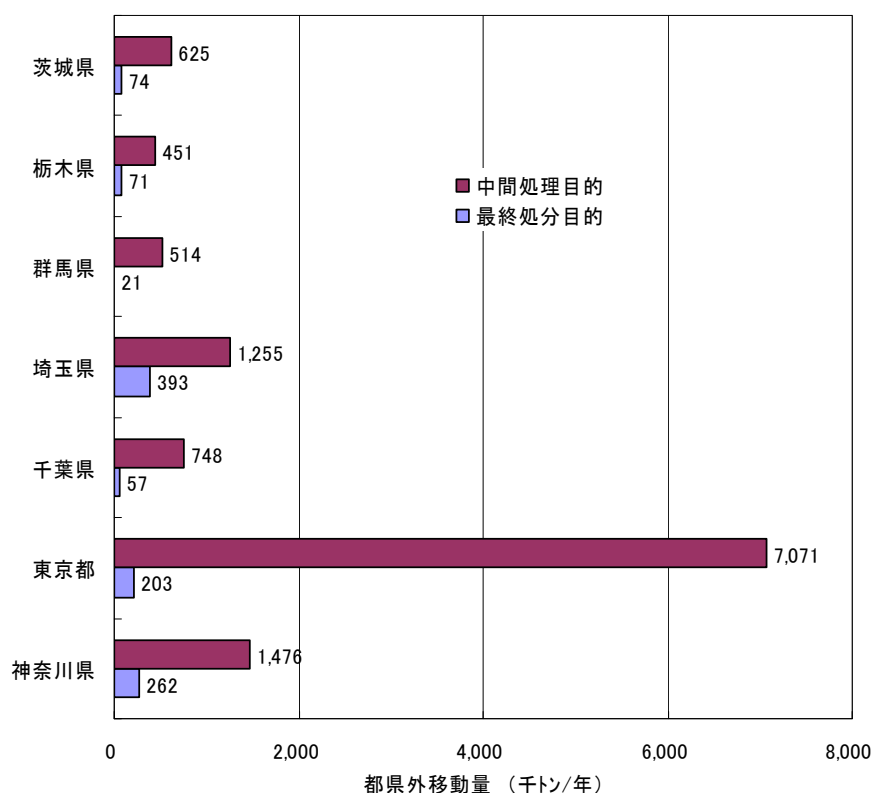


図 5-5 関東ブロックにおける都県別・移動目的別の産業廃棄物の広域移動量（平成 15 年度）

また、1 都 3 県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）について、中間処理目的及び最終処分目的の状況をみると以下のとおりである。

平成 15 年度に 1 都 3 県で排出された産業廃棄物のうち、中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、3,369.2 万トンとなっており、このうち、2,314.2 万トンが産業廃棄物を排出した都県内で処理されており（以下、「同一都県内」という）、残りの 1,055.0 万トンが排出した都県外へ移動し処理されている。（以下、「同一都県外」という。同一都県外量 1,055.0 万トンのうち、230.0 万トンが 1 都 3 県外で処理されており、このうち 144.4 万トンが関東ブロック内、85.6 万トンが関東ブロック外で処理されている。（図 5-6 参照）

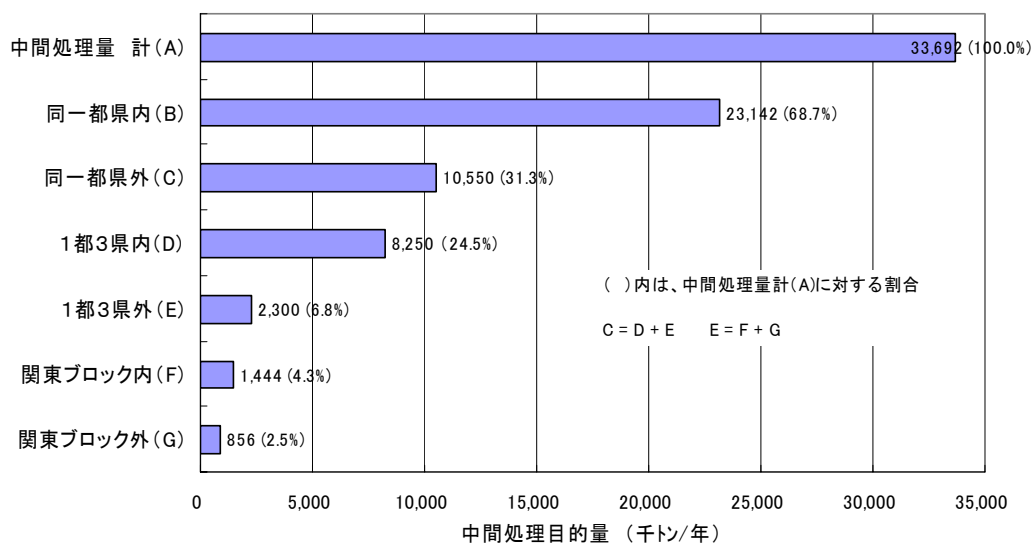


図 5-6 1 都 3 県における産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 15 年度に 1 都 3 県で排出された産業廃棄物のうち、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量（産業廃棄物処理業者で中間処理を経ずに最終処分された量）は、287.4 万トンとなっており、このうち、195.8 万トンが同一都県内で処理されており、残りの 91.5 万トンが同一都県外で処理されている。

同一都県外量 91.5 万トンのうち、82.7 万トンが 1 都 3 県外で処理されており、このうち 37.2 万トンが関東ブロック内、45.6 万トンが関東ブロック外で処理されている。（図 5-7 参照）

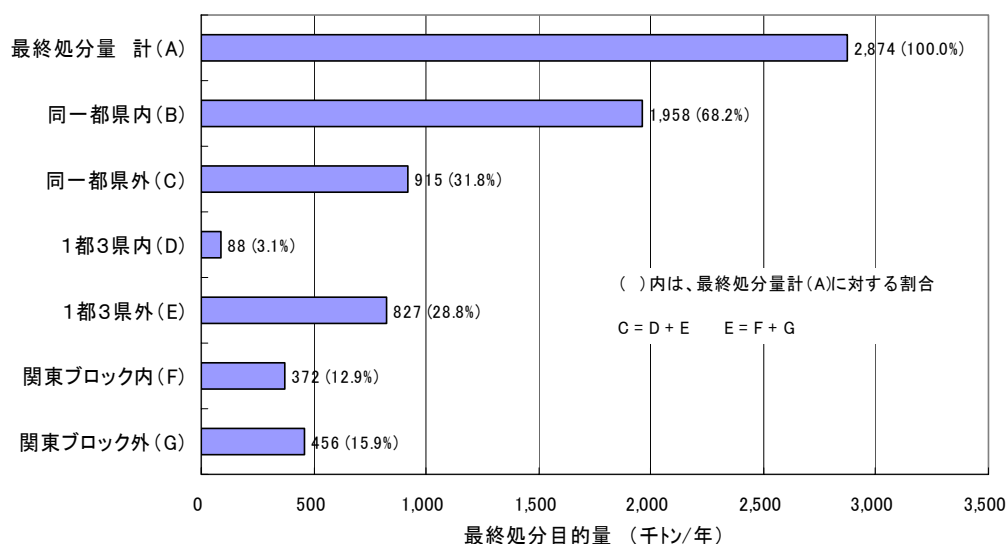


図 5-7 1 都 3 県における産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 都県外最終処分状況

中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量について、処理後の最終処分量を推定し、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量と合計した結果は、表 5-1、図 5-8 のとおりである。

- 1) 中間処理目的（図 4-8）で移動した産業廃棄物は、種類ごとに処理後の最終処分量^{※1}を算出し、更に、移動先の都道府県での中間処理後の最終処分先^{※2}を推定し、産業廃棄物を排出した都県と最終的に処分された都道府県を推定した。
- 2) 最終処分目的（図 4-9）で移動した産業廃棄物には、他の都道府県で排出したものが当該都県内の中間処理業者で処理された後、他の都道府県で処理される最終処分量が含まれている。このため、最終処分目的の都県間移動量を、当該都県で発生した移動と、中間処理目的で当該都県に搬入された後、処理後の他の都道府県へ移動する量に分けた^{※3}。
- 3) 1) と 2) の結果を合せて、首都圏ブロックからの最終処分量に基づく、広域移動量とした。

注)表 5-1,図 5-8 は、大阪湾広域臨海環境整備センターを含む推定である。

※1～※3 の計算式については、巻末参照

表 5-1 都県外最終処分状況（最終処分量換算）

(単位:千t/年)

排出地域		処分先地域						
排出地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	11		1		3	0	2	5
栃木県	48	3			14	2	20	10
群馬県	27	1	2		19	0	3	1
埼玉県	0		0	0			0	0
千葉県	57	15	0		2		21	19
東京都	8	0	0	0	3	0		4
神奈川県	4	0	0	0	1	0	3	
ブロック内計	156	19	3	0	41	3	50	39
ブロック外計	288	31	14	13	83	8	60	78
北海道・東北	74	12	11	6	25	0	6	14
中部	81	4	3	7	27	1	6	32
近畿	3	0		0	1	0	1	0
中国	72		0	0	17	1	47	6
四国								
九州・沖縄	59	14			13	6	0	27

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

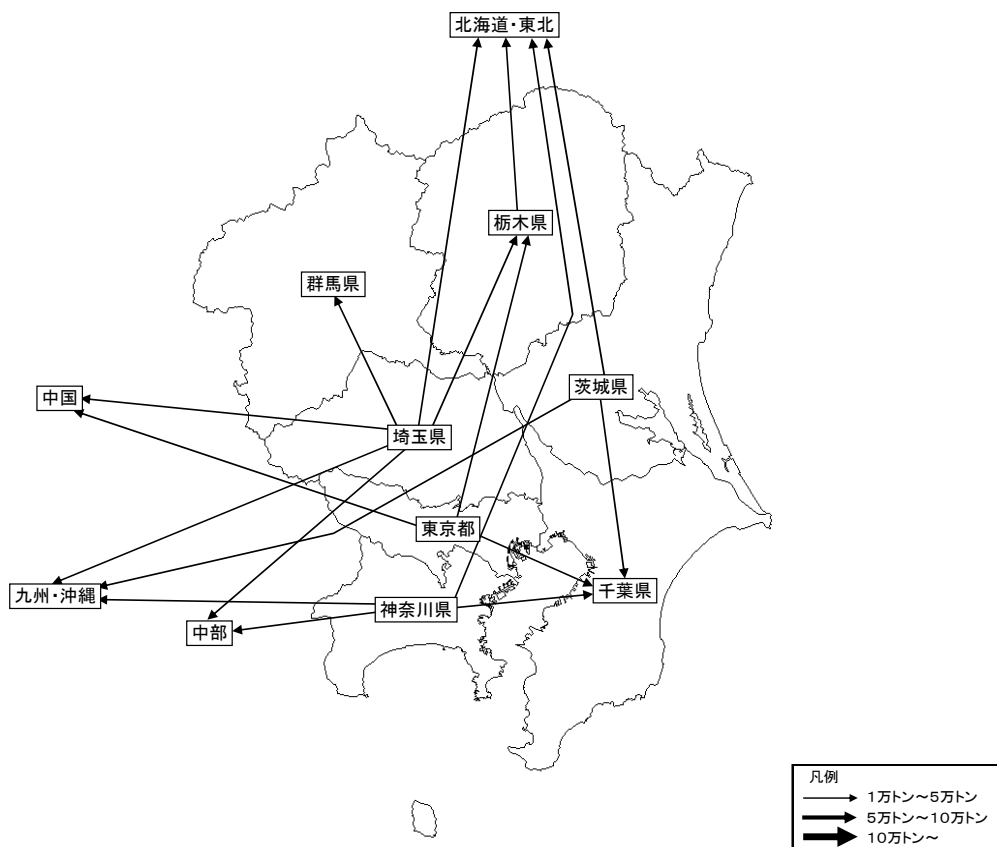


図 5-12 都県外最終処分状況（最終処分量換算）

3 都県別の搬入・搬出状況

各都県の産業廃棄物処理業者の処理実績に基づく処理状況をみると、図 5-9 のとおりである。

- ①埼玉県は、他の都県からの搬入量が最も多く、埼玉県から他都県へ搬出される産業廃棄物量の約 2.6 倍の量が他県から搬入されている。
- ②千葉県、栃木県もほぼ同様な傾向にあり、他都県へ搬出される産業廃棄物量の約 3 倍の量が他県から搬入されている。
- ③東京都は、埼玉県、千葉県、栃木県と逆の傾向にあり、都内へ搬入される産業廃棄物量の約 9 倍の量を他県へ搬出している。

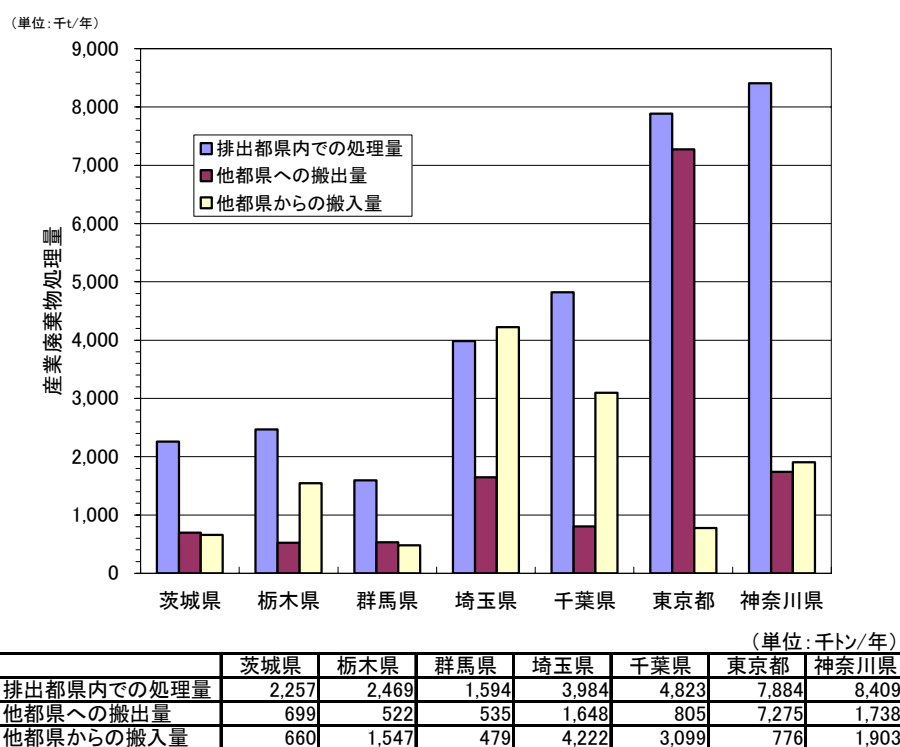


図 5-9 関東ブロック内の排出都県内処理と排出都県外での処理の状況

4 種類別の移動状況

関東ブロックにおける産業廃棄物の都県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類及び汚泥の 2 品目で 6 割を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類及び汚泥、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類の 4 品目で 8 割を占めている。(図 5-10 参照)

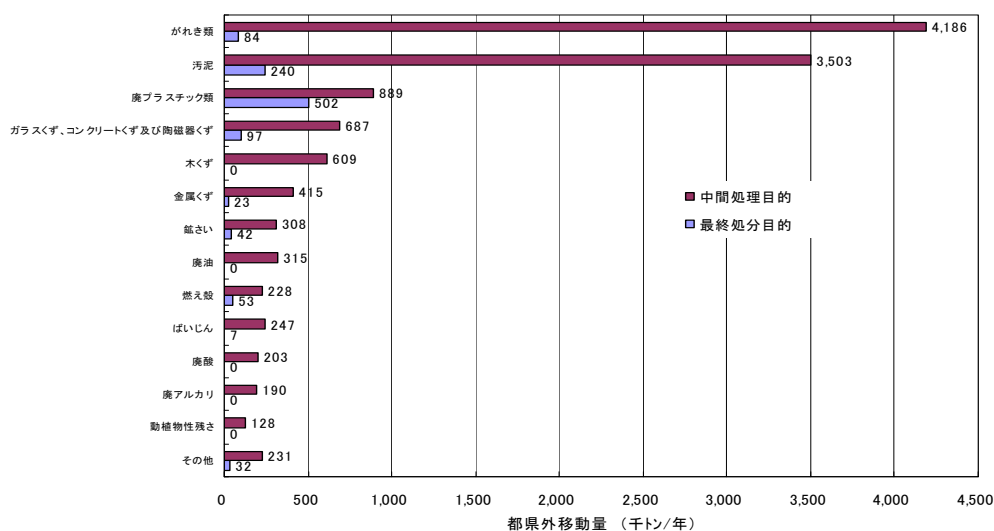


図 5-10 関東ブロックにおける種類別の産業廃棄物の広域移動量（平成 15 年度）

1 都 3 県における産業廃棄物の都県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類及び汚泥、廃プラスチック類、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずの 4 品目で約 8 割を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類及び汚泥、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類の 4 品目で約 9 割を占めている。(図 5-11 参照)

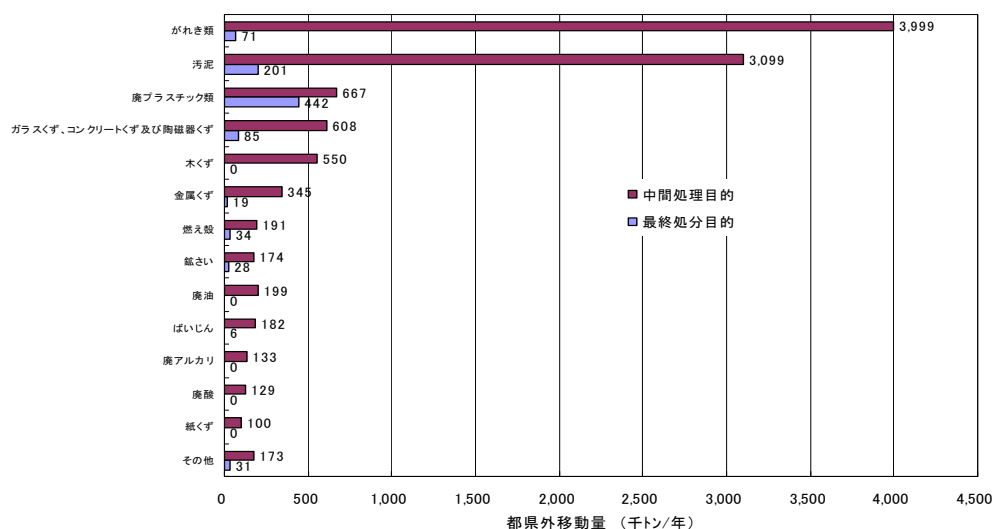


図 5-11 1 都 3 県における種類別の産業廃棄物の広域移動量（平成 15 年度）

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される主な8種類の広域移動状況をみると図 5-12～図 5-19 のとおりである。

(1) がれき類

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理されるがれき類は、中間処理目的量が 418.6 万トン、最終処分目的量が 8.4 万トンとなっている。

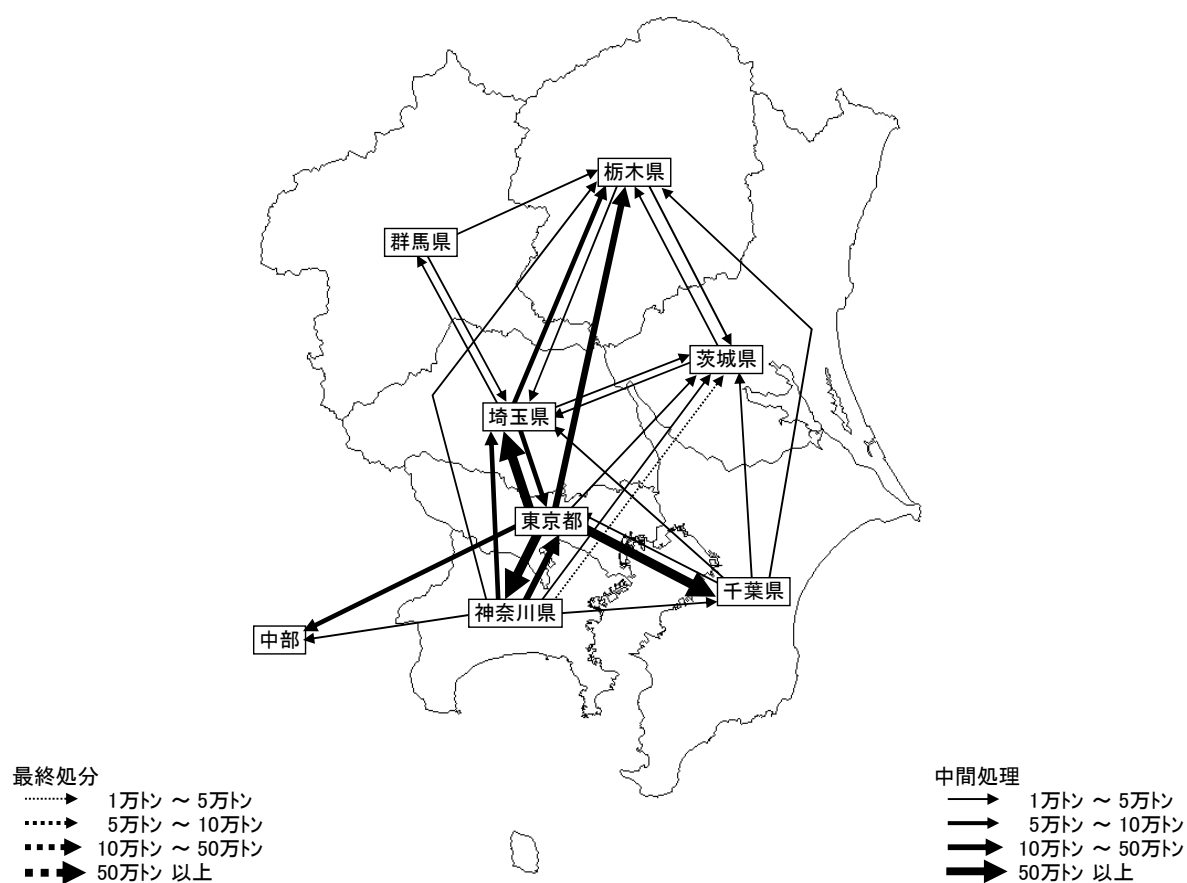


図 5-12 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（がれき類）

(2) 汚泥

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される汚泥は、中間処理目的量が 350.3 万トン、最終処分目的量が 24.0 万トンとなっている。

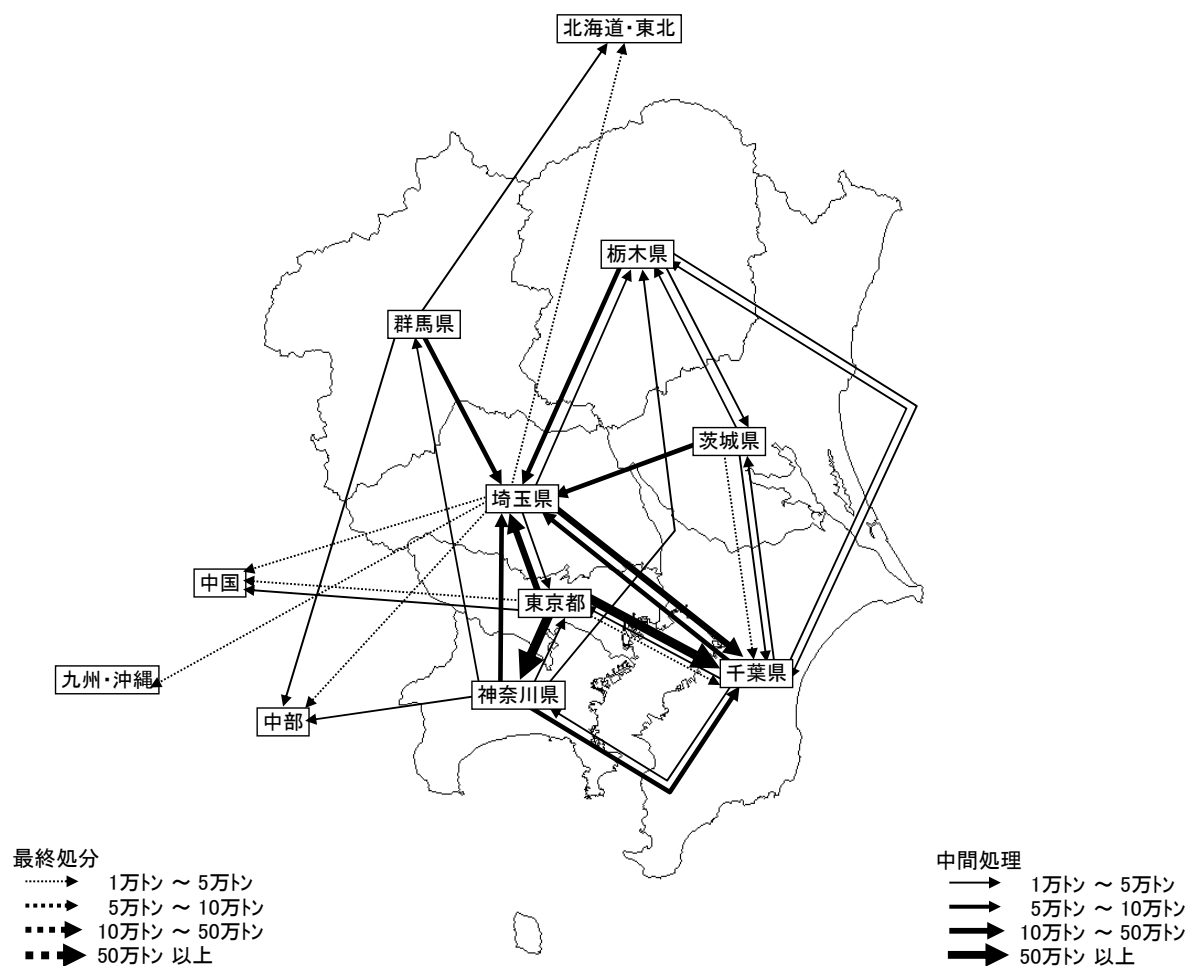


図 5-13 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（汚泥）

(3) 廃プラスチック類

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される廃プラスチック類は、中間処理目的量が 88.9 万トン、最終処分目的量が 50.2 万トンとなっている。

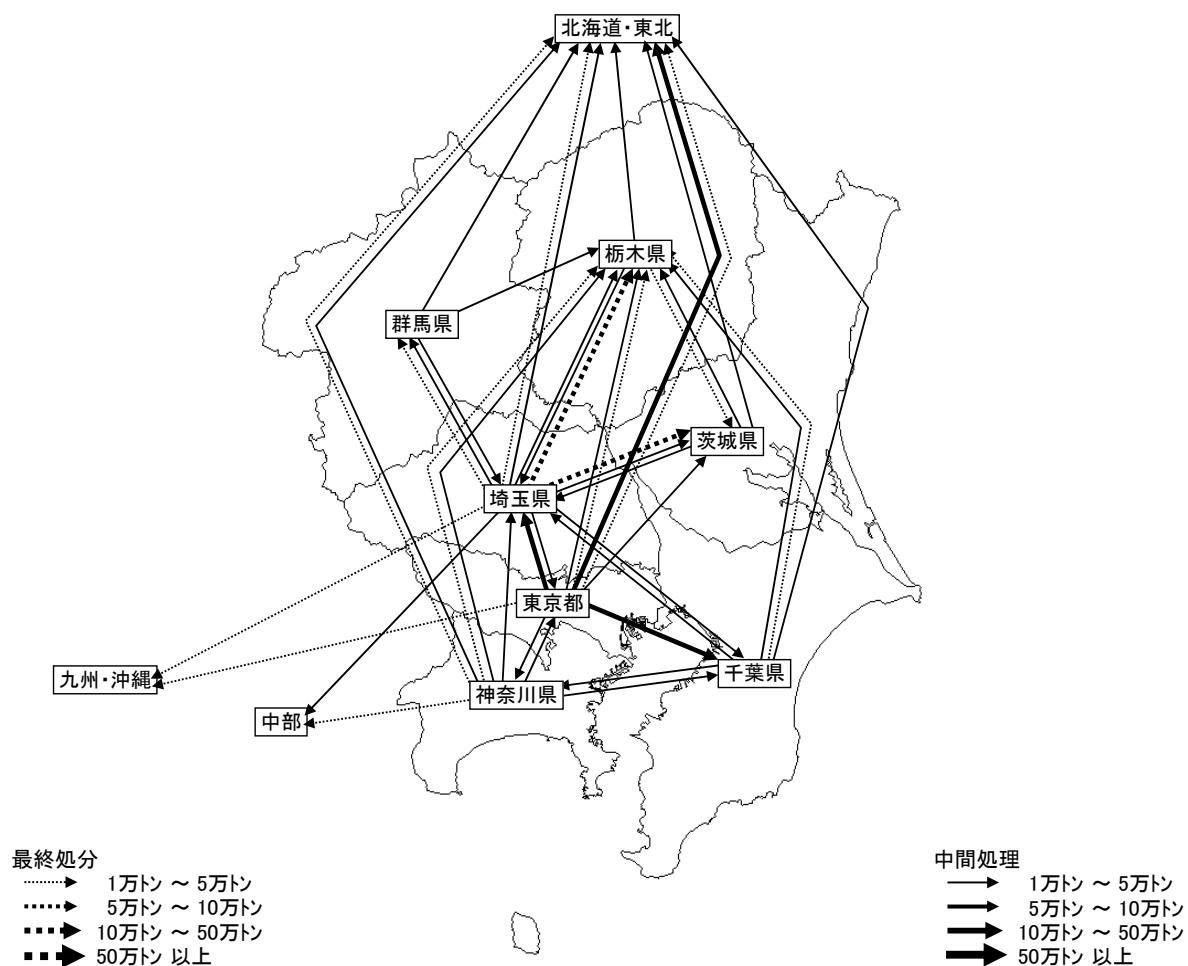


図 5-14 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃プラスチック類）

(4) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理されるガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは、中間処理目的量が 68.7 万トン、最終処分目的量が 9.7 万トンとなっている。

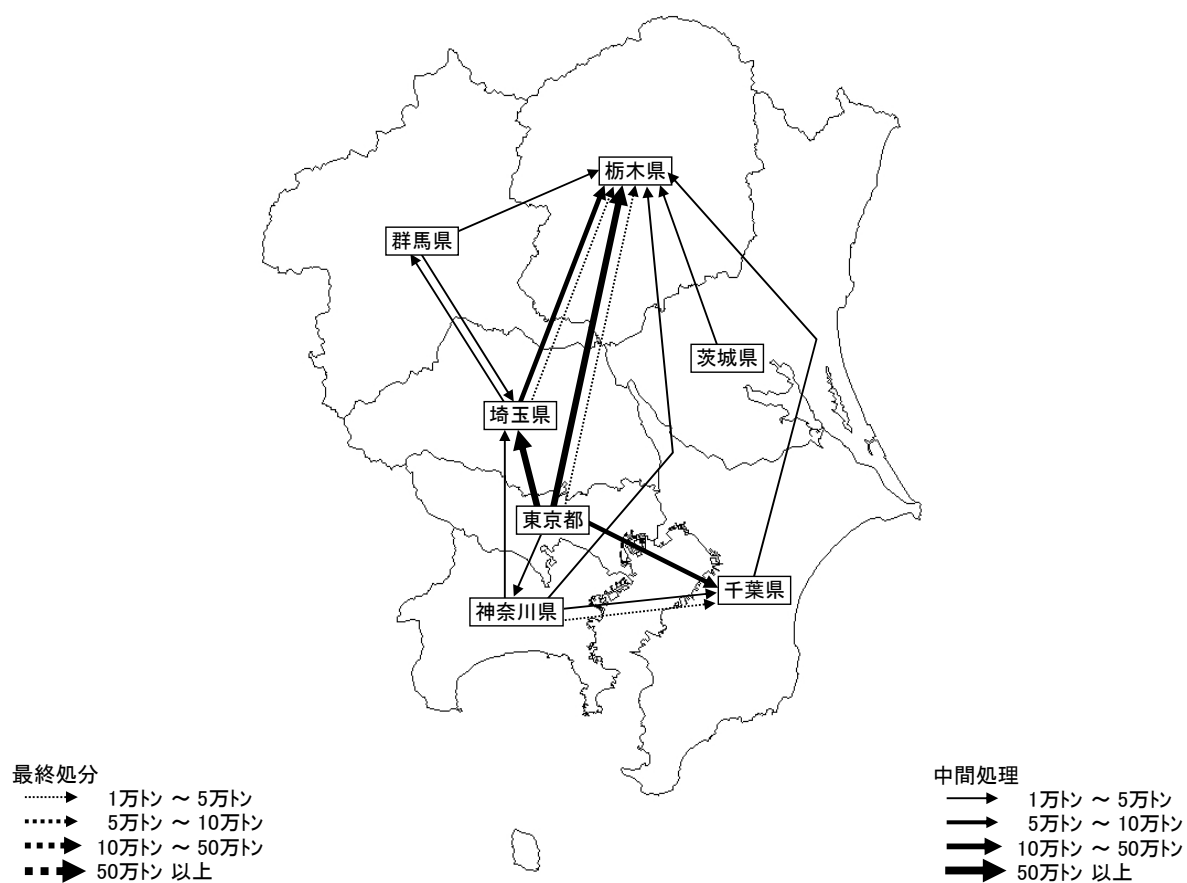


図 5-15 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量
(ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)

(5) 木くず

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される木くずは、中間処理目的量が 60.9 万トン、最終処分目的量が 500 トン未満となっている。

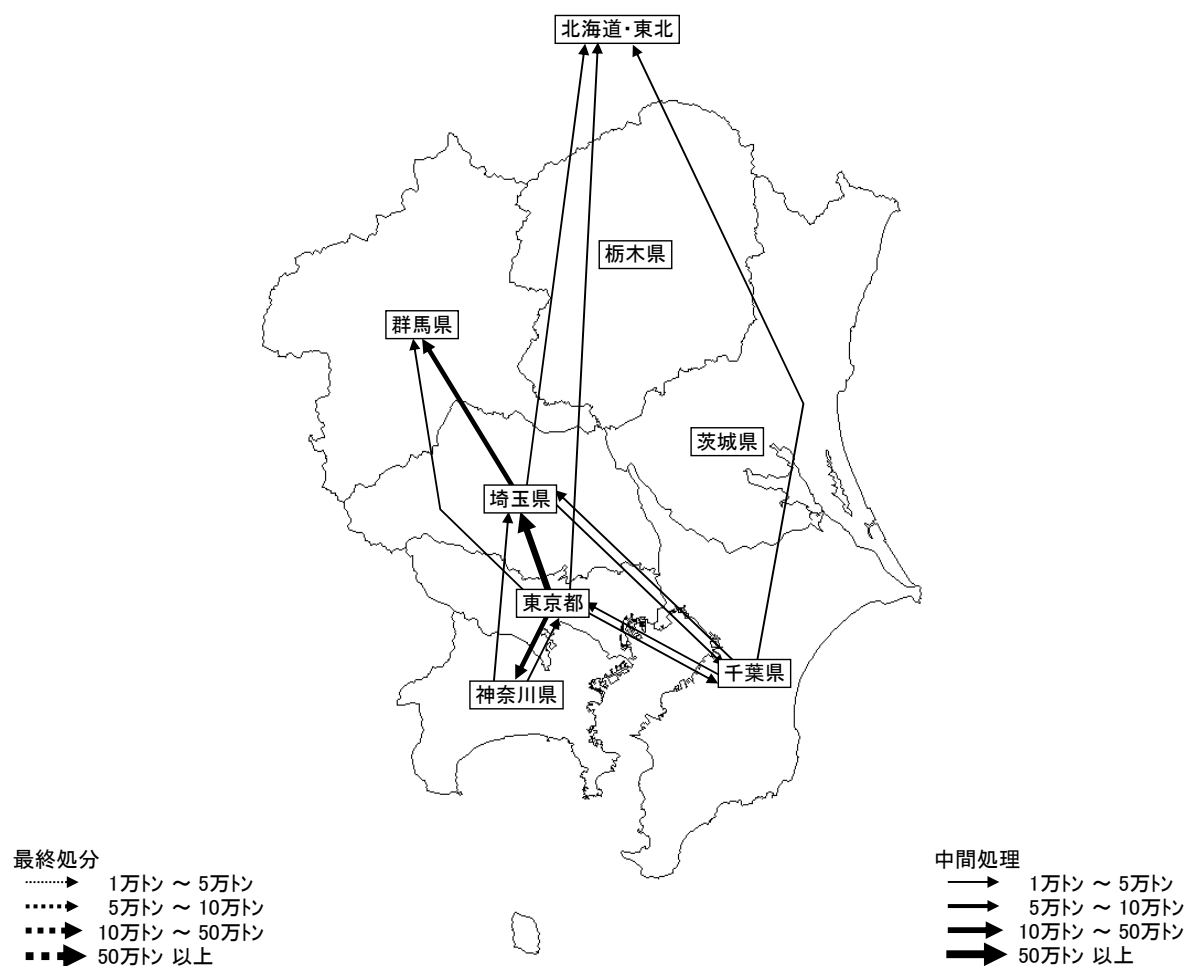


図 5-16 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（木くず）

(6) 金属くず

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される金属くずは、中間処理目的量が 41.5 万トン、最終処分目的量が 2.3 万トンとなっている。

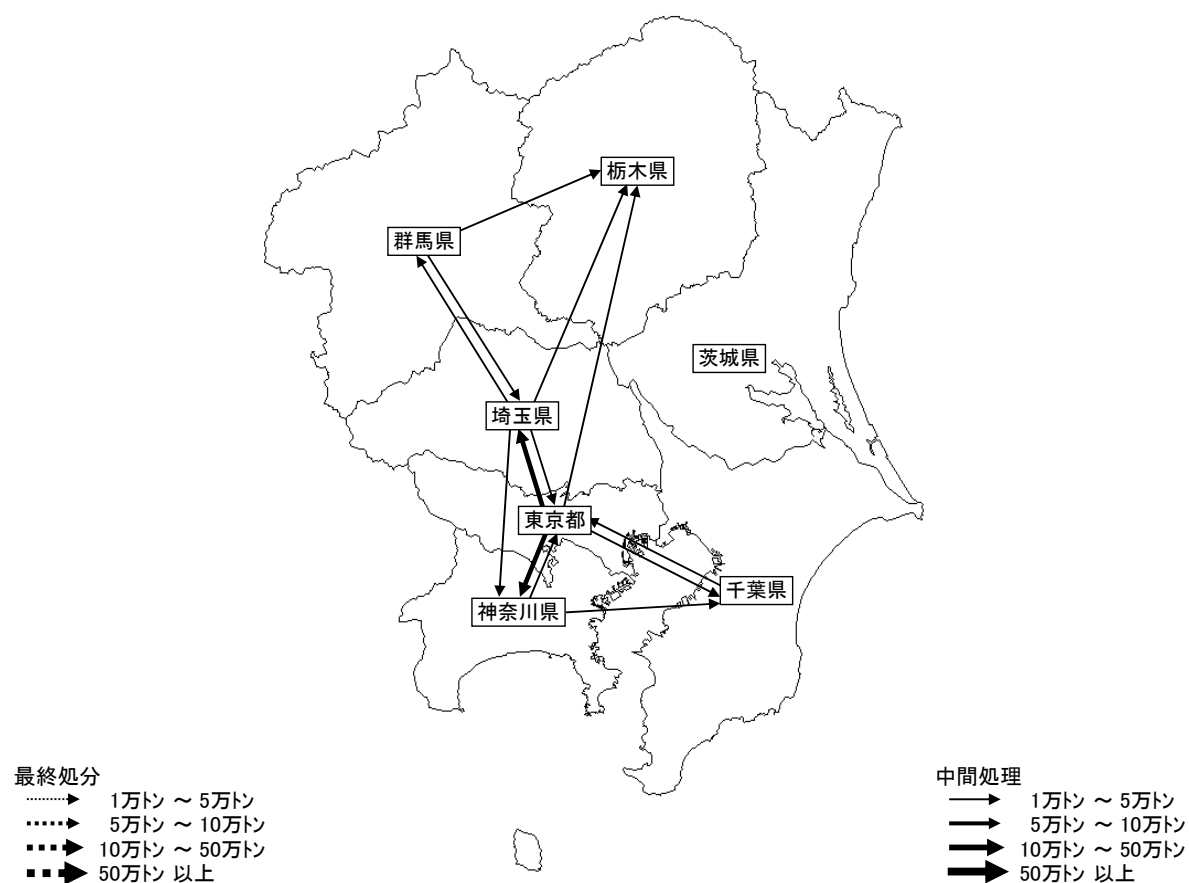


図 5-17 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（金属くず）

(7) 鋳さい

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される鋳さいは、中間処理目的量が 30.8 万トン、最終処分目的量が 4.2 万トンとなっている。

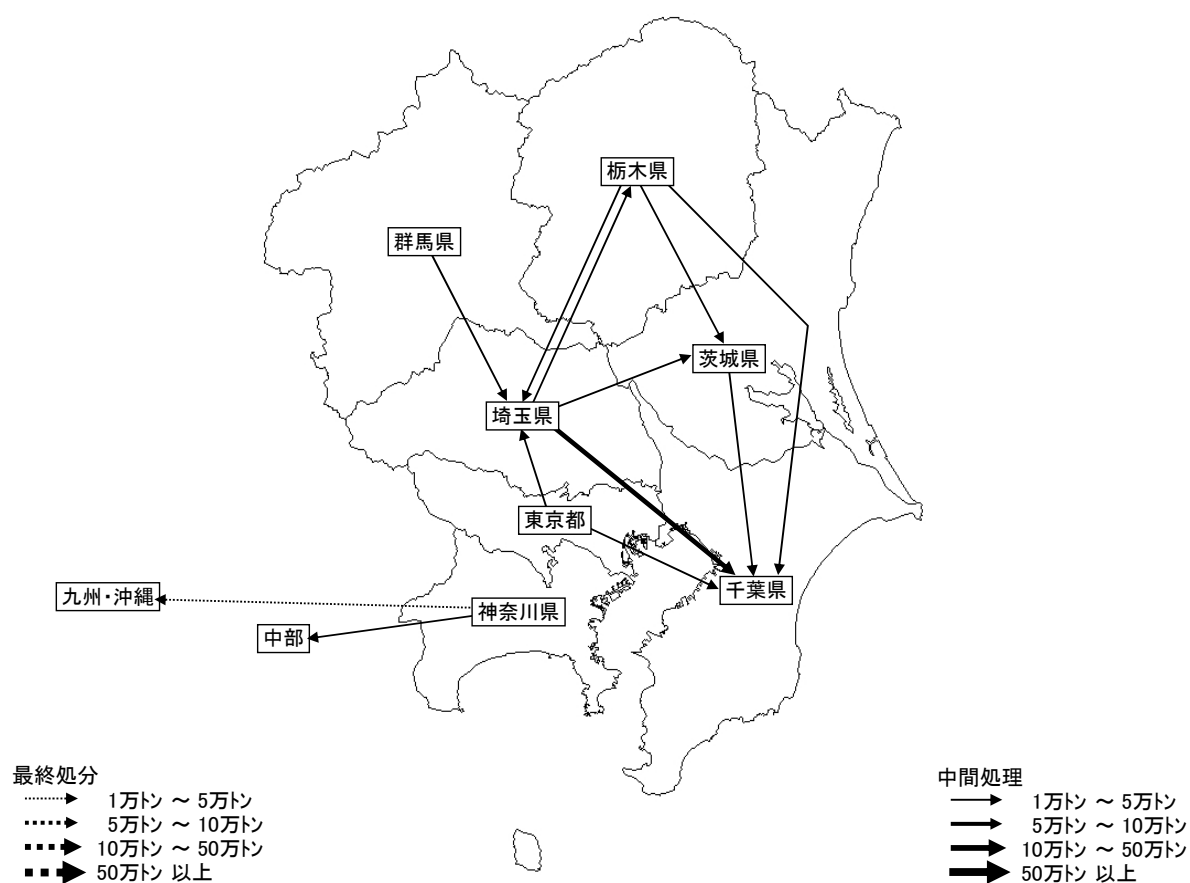


図 5-18 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（鋳さい）

(8) 廃油

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される廃油は、中間処理目的量が 31.5 万トンとなっている。

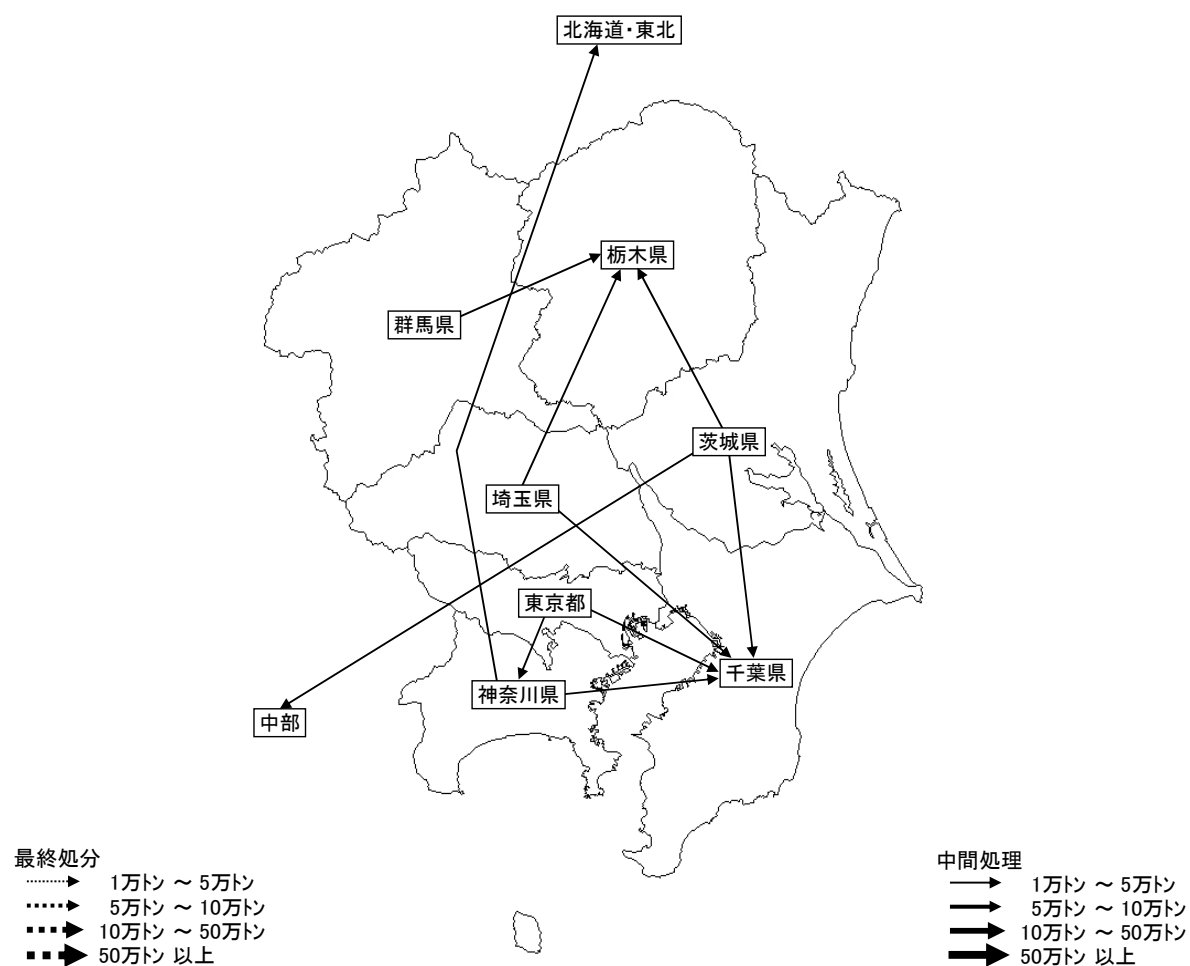


図 5-19 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃油）

第2節 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況

1 広域移動状況

平成 15 年度に近畿ブロックで排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、2,263.8 万トンとなっており、このうち、23.9%に当たる 540.9 万トンが排出府県を越えて処理されている。540.9 万トンの広域移動量のうち、423.0 万トンが中間処理目的、117.9 万トンが最終処分目的で移動している。（図 5-20 参照）

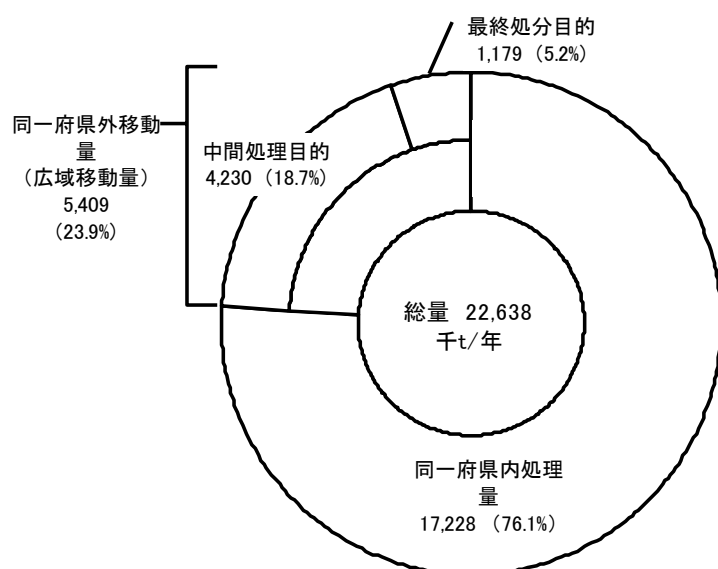


図 5-20 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動（平成 15 年度）

府県別にみると、大阪府からの府外搬出量が近畿ブロック全体の広域移動量の 43.6%で最も多く、次いで、兵庫県が 32.3%、以下、滋賀県が 8.4%、京都府が 8.1%となっている。（図 5-21 参照）

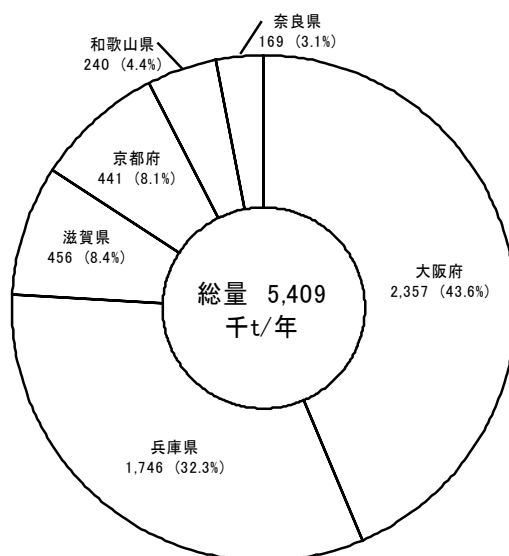


図 5-21 近畿ブロックにおける府県別の産業廃棄物の広域移動（平成 15 年度）

中間処理目的で移動した産業廃棄物量を府県別にみると、大阪府からの府外搬出量が 173.2 万トンで最も多く、次いで、兵庫県が 140.6 万トン、以下、滋賀県が 41.9 万トン、京都府が 36.9 万トンとなっている。

また、最終処分目的で移動した産業廃棄物量を府県別にみると、大阪府からの府県外搬出量が 62.5 万トンで最も多く、次いで、兵庫県が 34.1 万トン、以下、和歌山県が 9.9 万トン、京都府が 7.1 万トンとなっている。（図 5-22 参照）

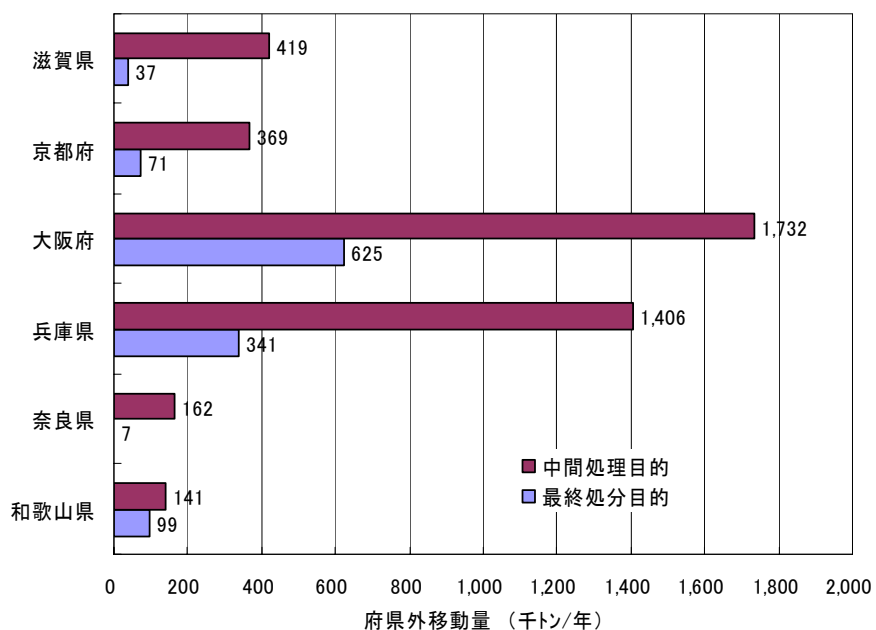


図 5-22 近畿ブロックにおける府県別・移動目的別の産業廃棄物の広域移動（平成 15 年度）

2 府県外最終処分状況

中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量について、処理後の最終処分量を推定し、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量と合計した結果は、表 5-2、図 5-23 のとおりである。

- 1) 中間処理目的（図 4-14）で移動した産業廃棄物は、種類ごとに処理後の最終処分量^{※1}を算出し、更に、移動先の都道府県での中間処理後の最終処分先^{※2}を推定し、産業廃棄物を排出した府県と最終的に処分された都道府県を推定した。
- 2) 最終処分目的（図 4-15）で移動した産業廃棄物には、他の都道府県で排出したものが当該府県内の中間処理業者で処理された後、他の都道府県で処理される最終処分量が含まれている。このため、最終処分目的の府県間移動量を、当該府県で発生した移動と、中間処理目的で当該府県に搬入された後、処理後の他の都道府県へ移動する量に分けた^{※3}。
- 3) 1) と 2) の結果を合せて、近畿ブロックからの最終処分量に基づく、広域移動量とした。

注)表 5-2,図 5-23 は、大阪湾広域臨海環境整備センターを含む推定である。

※1～※3 の計算式については、巻末参照

表 5-2 府県外最終処分状況（最終処分量換算）

(単位:千t/年)

処分先地域 排出地域	計						
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	7		6	0	0		
京都府	7	0		2	4		
大阪府	0		0			0	
兵庫県	614	18	43	399		4	150
奈良県	30	1	1	17	3		8
和歌山県							
ブロック内計	657	20	50	419	7	4	158
ブロック外計	108	6	3	25	69	0	5
北海道・東北	0			0			
関東							
中部	23	6	1	9	5	0	2
中国	56	0	0	11	45		
四国	0			0	0		
九州・沖縄	30	0	2	6	19		3

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

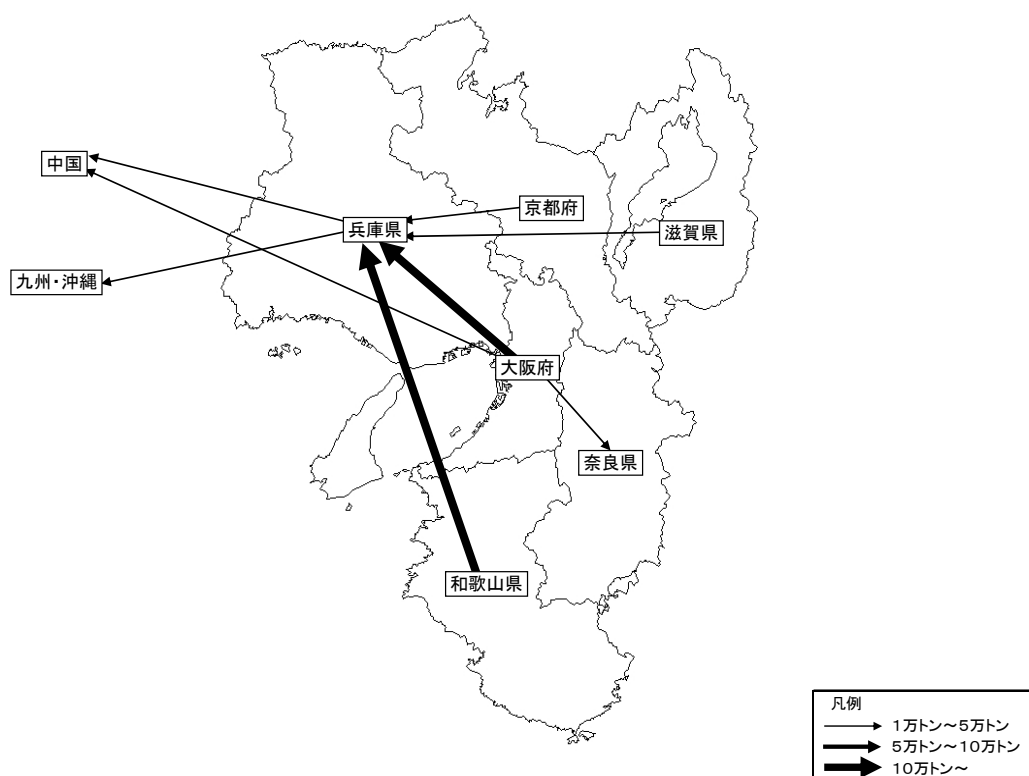


図 5-23 府県外最終処分状況（最終処分量換算）

3 府県別の搬入・搬出状況

各都県の産業廃棄物処理業者の処理実績に基づく処理状況をみると、図 5-24 のとおりである。

- ①各府県とも排出府県内での処理量が最も多くなっている。
 - ②兵庫県は搬入量が搬出量より多くなっており、京都府、奈良県も同じ傾向である。
 - ③大阪府は搬出量が搬入量より多くなっており、滋賀県、和歌山県も同じ傾向である。
- 大阪府は、搬出量が搬入量の約 2 倍となっている。

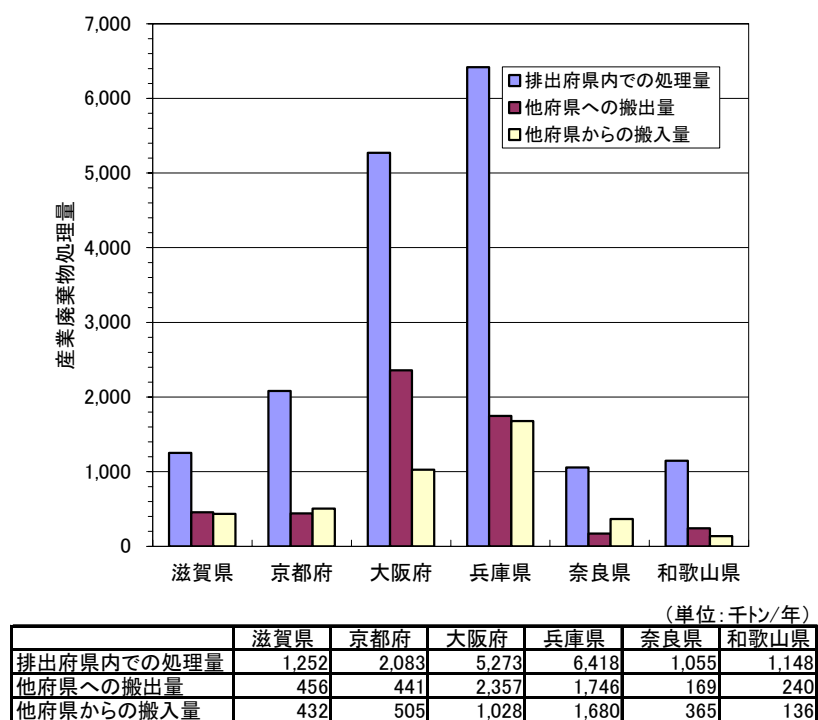


図 5-24 近畿ブロック内の排出府県内処理と排出府県外での処理の状況

4 種類別の移動状況

近畿ブロックにおける産業廃棄物の府県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類及び汚泥、ばいじんの3品目で約7割を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類及び汚泥、鉱さいの3品目で約8割を占めている。
(図5-25 参照)

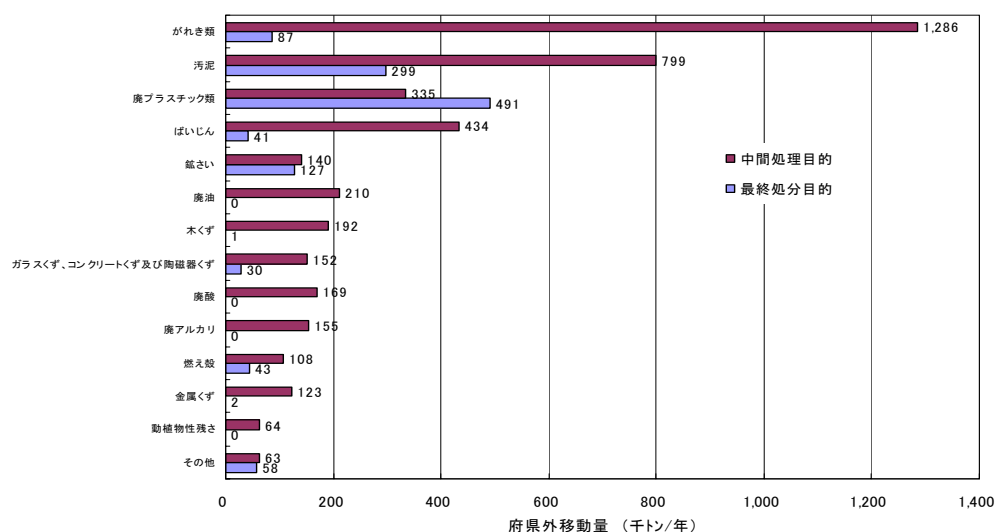


図5-25 近畿ブロックにおける種類別の産業廃棄物の広域移動（平成15年度）

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される主な 8 種類の広域移動状況をみると図 5-26～5-33 のとおりである。

(1) がれき類

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるがれき類は、中間処理目的量が 128.6 万トン、最終処分目的量が 8.7 万トンとなっている。

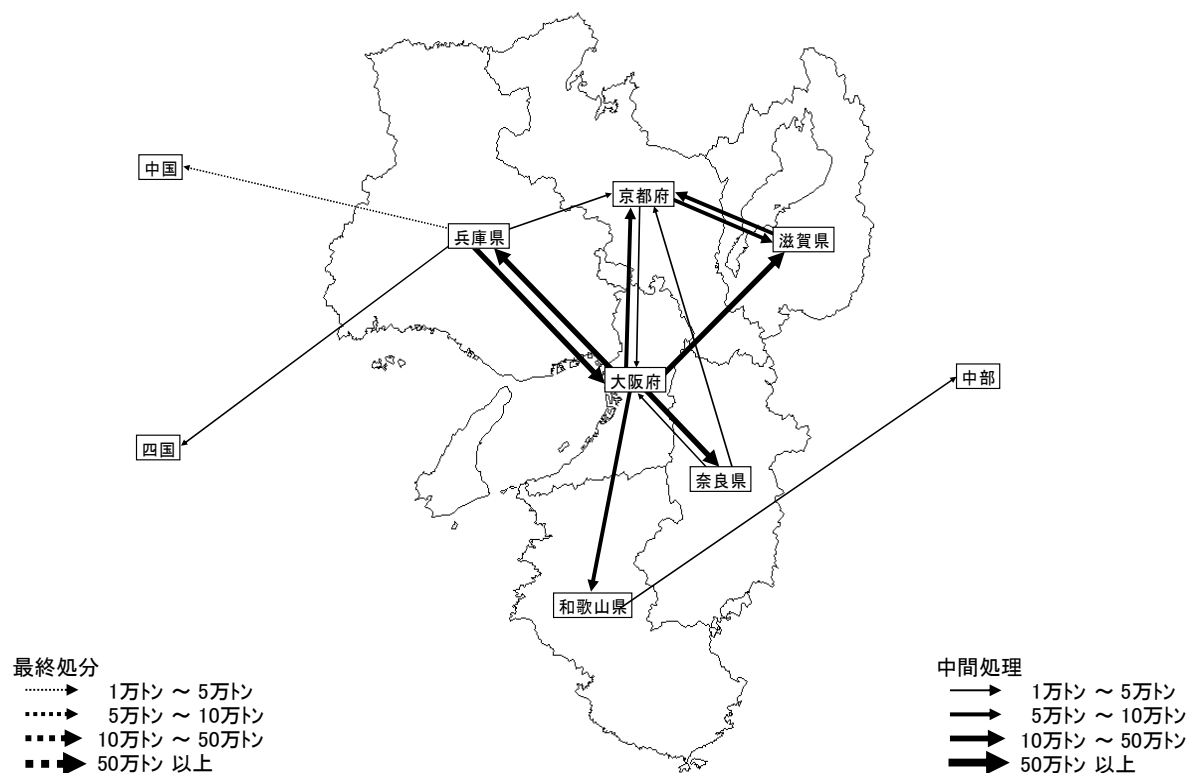


図 5-26 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（がれき類）

(2) 汚泥

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される汚泥は、中間処理目的量が 79.9 万トン、最終処分目的量が 29.9 万トンとなっている。

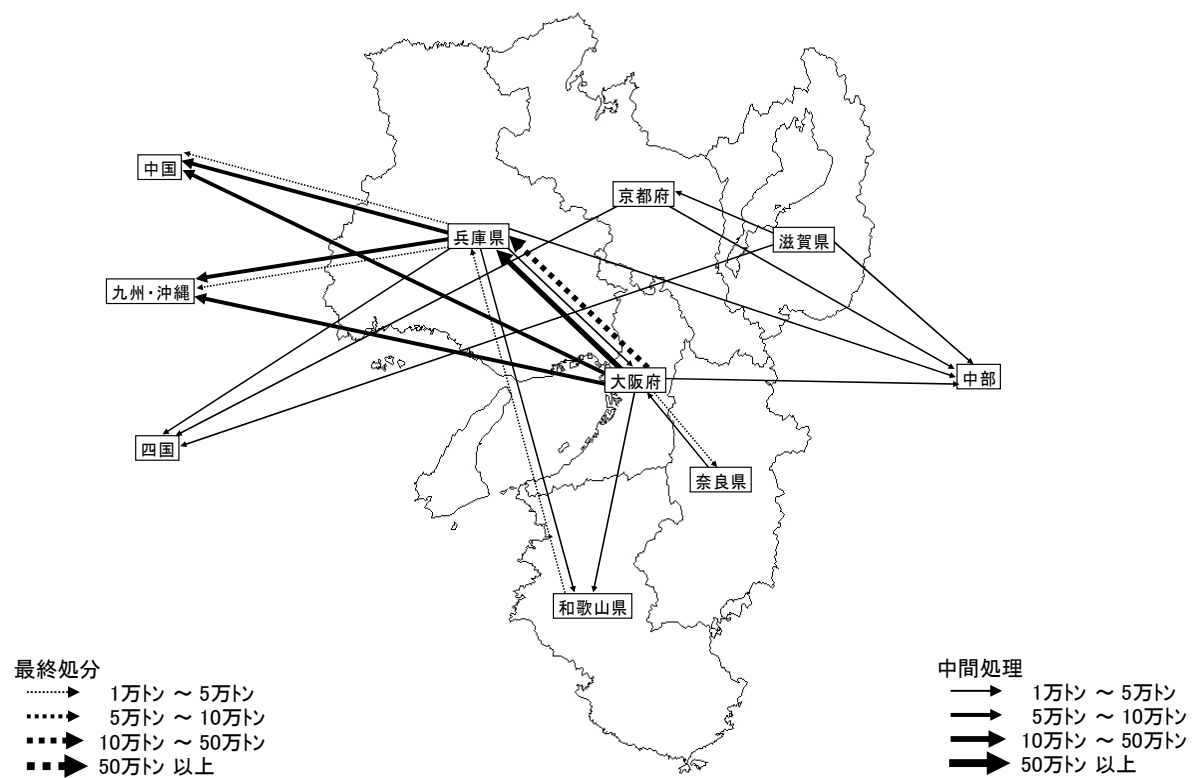


図 5-27 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（汚泥）

(3) 廃プラスチック類

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される廃プラスチック類は、中間処理目的量が 33.5 万トン、最終処分目的量が 49.1 万トンとなっている。

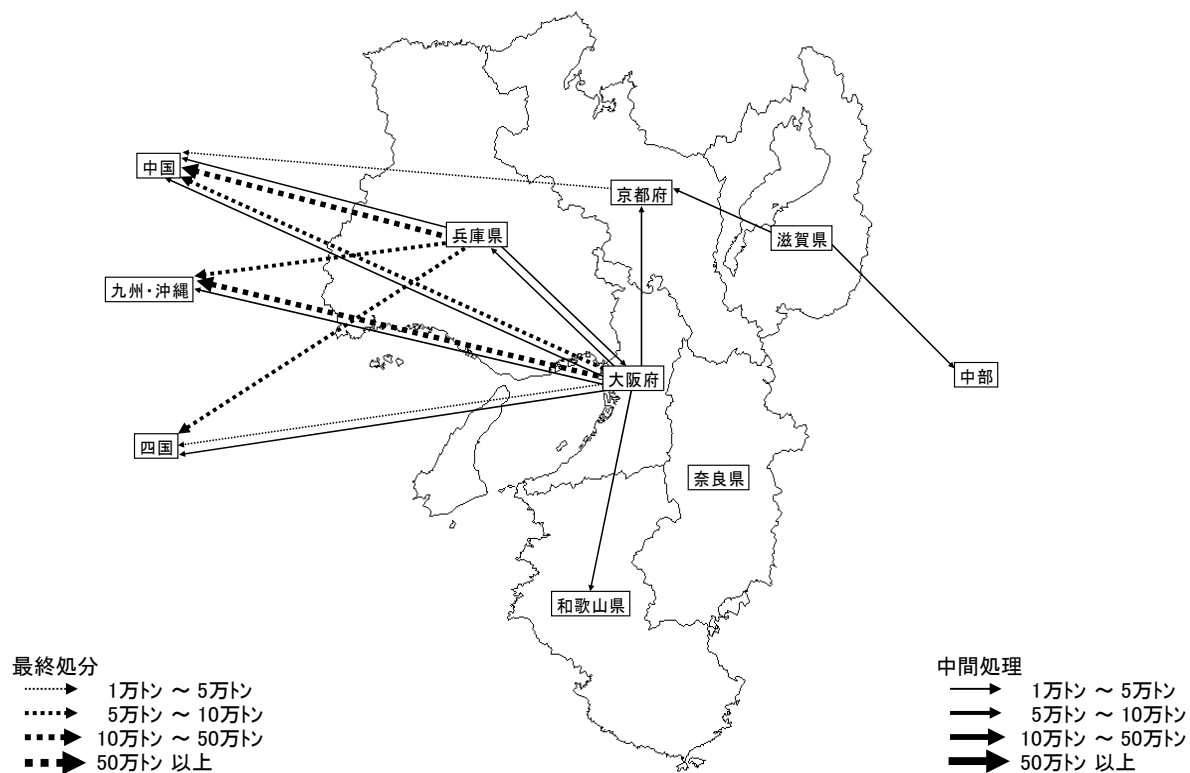


図 5-28 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃プラスチック類）

(4) ばいじん

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるばいじんは、中間処理目的量が 43.4 万トン、最終処分目的量が 4.1 万トンとなっている。

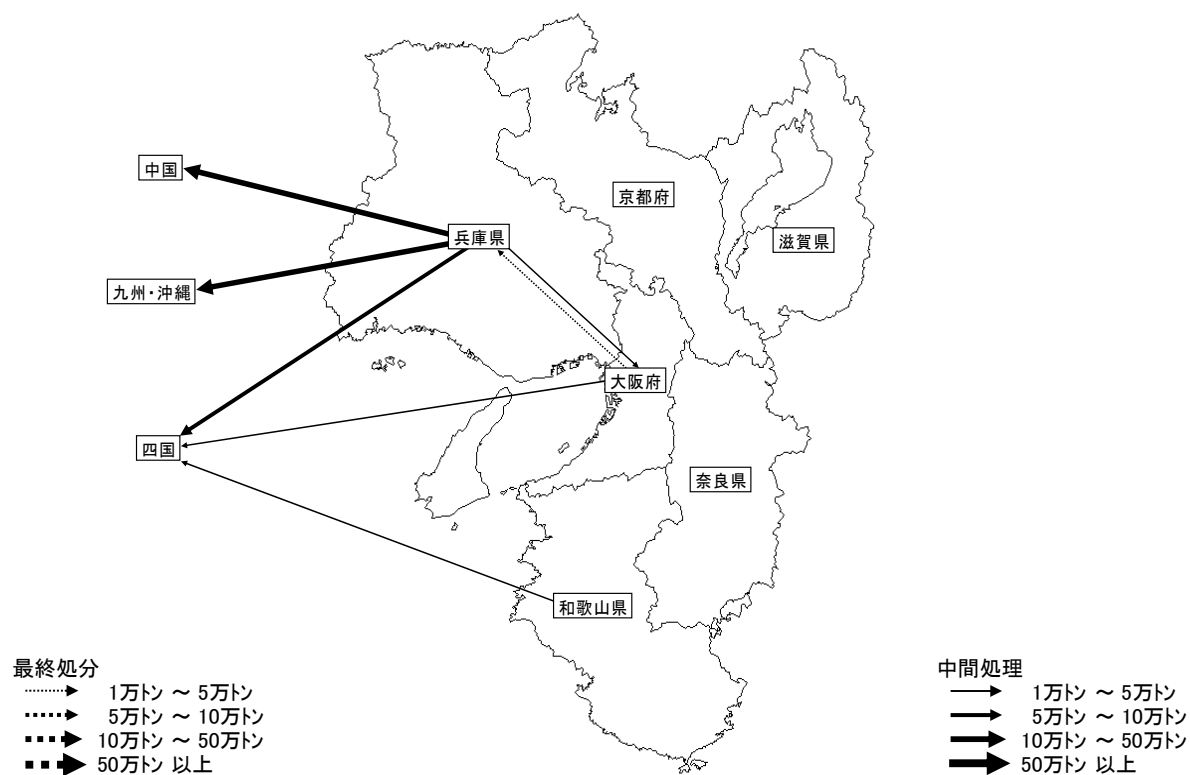


図 5-29 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（ばいじん）

(5) 鉱さい

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される鉱さいは、中間処理目的量が 14.0 万トン、最終処分目的量が 12.7 万トンとなっている。

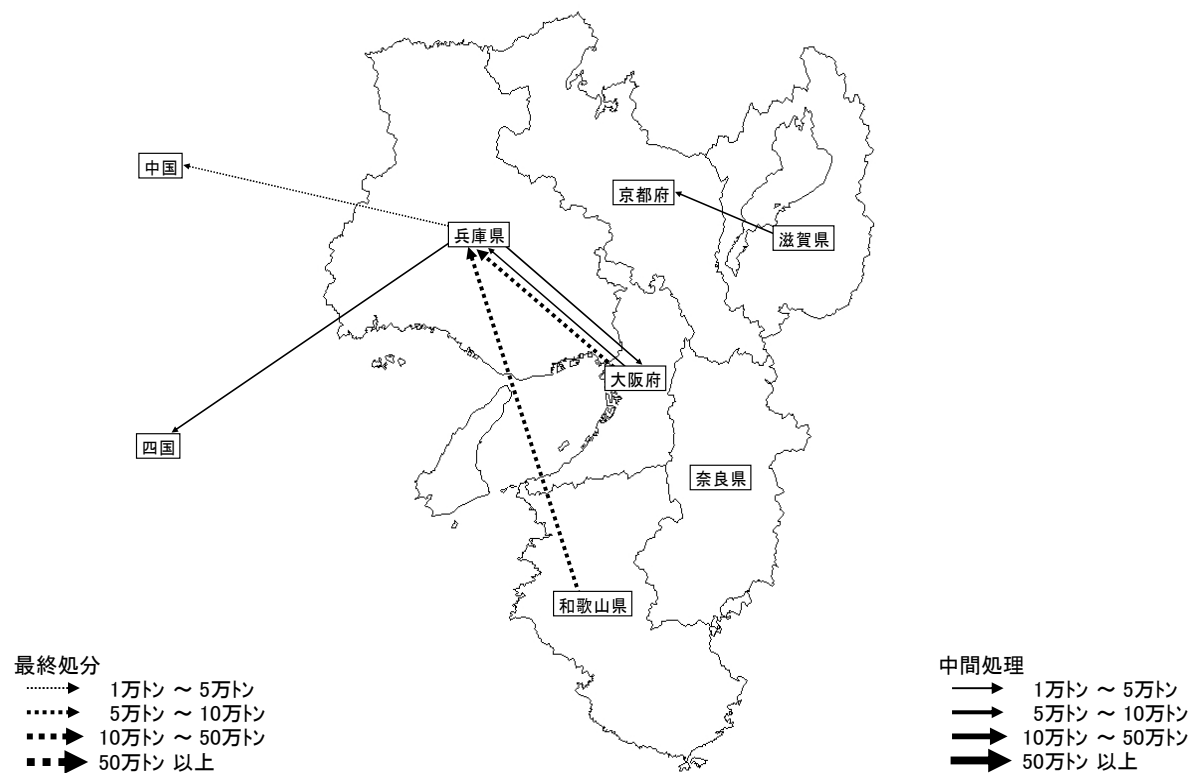


図 5-30 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（鉱さい）

(6) 廃油

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される廃油は、中間処理目的量が 21.0 万トンとなっている。

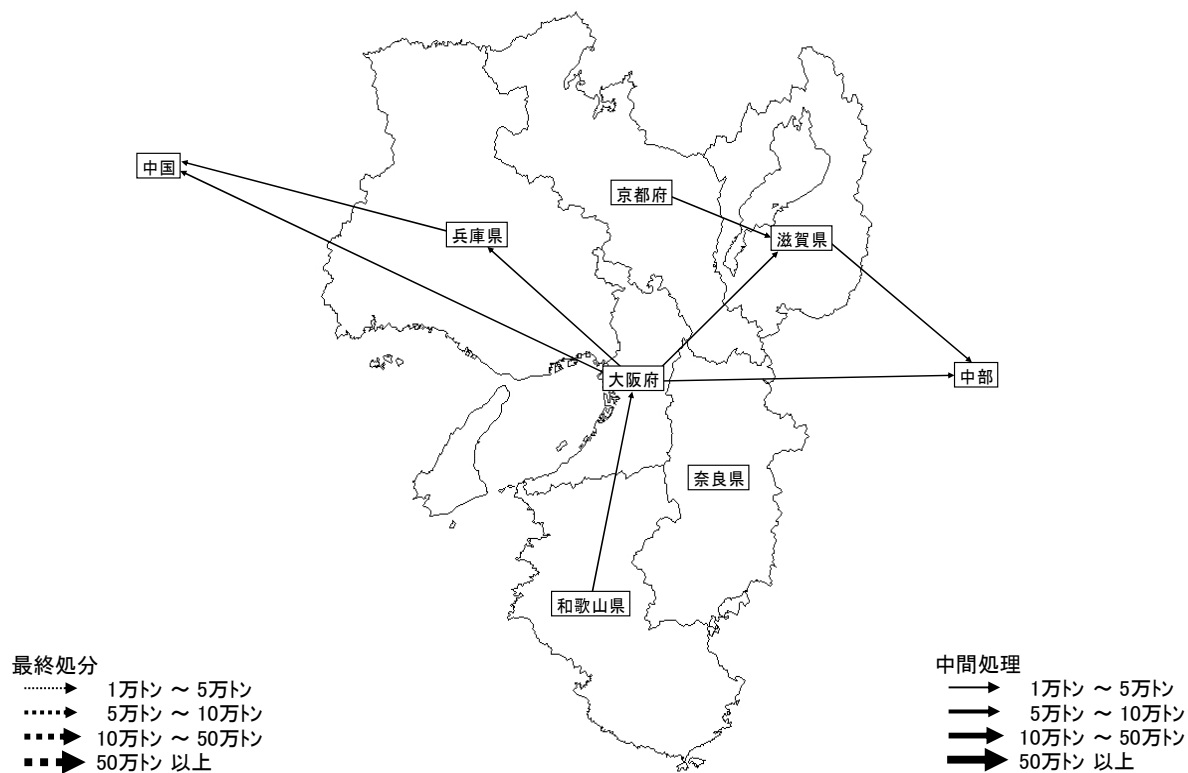


図 5-31 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃油）

(7) 木くず

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される木くずは、中間処理目的量が 19.2 万トン、最終処分目的量が 0.1 万トンとなっている。

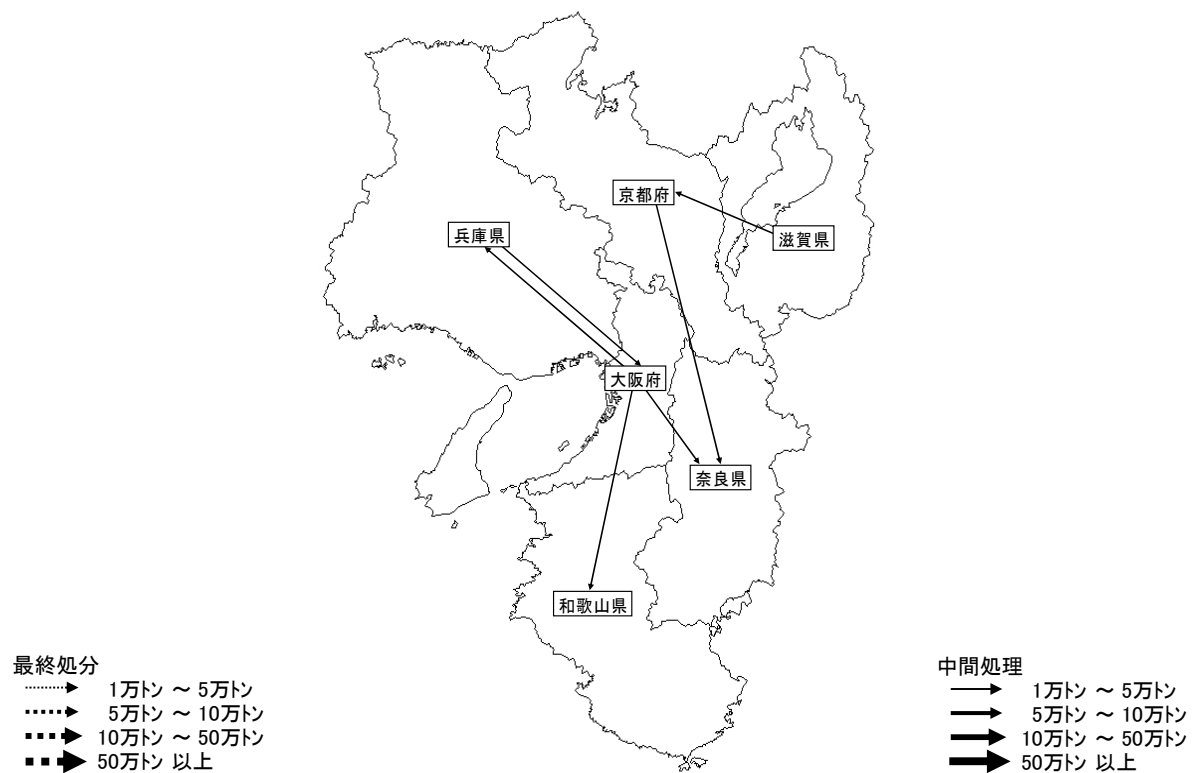


図 5-32 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（木くず）

(8) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは、中間処理目的量が 15.2 万トン、最終処分目的量が 3.0 万トンとなっている。

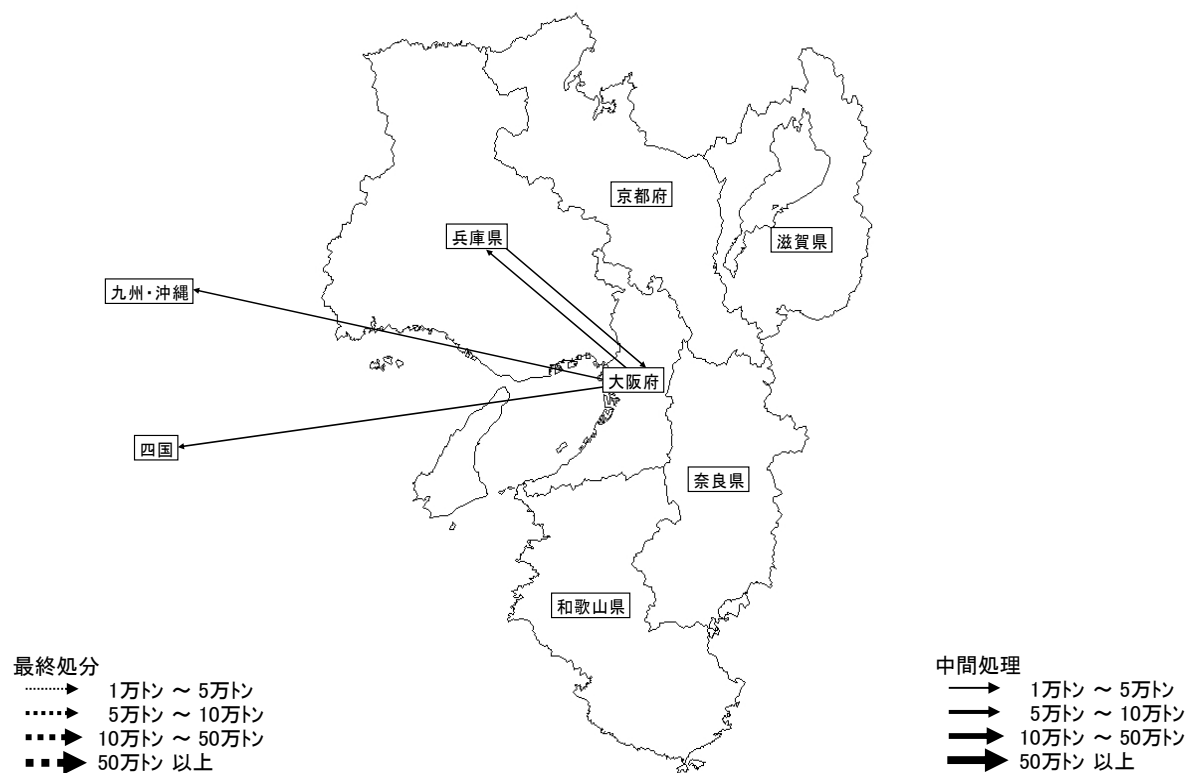


図 5-33 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量
(ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)

参考

<最終処分量換算>

産業廃棄物の広域移動に関する基本的事項は、以下に示すとおりである。

- 産業廃棄物の広域移動量は、都道府県市内の処分業者（中間処理施設、最終処分場）が調査年度に他都道府県から受けた量を言う。
- 各都道府県市からの報告の内容は、目的別（中間処理、最終処分（埋立処分、海洋投入））種類別、発生地域別の産業廃棄物の量である。
- 中間処理目的の中には、自地域内及び自地域外の排出事業者からのものが含まれている。
- 最終処分目的の中には、自地域内及び自地域外の排出事業者から直接のものと自地域内及び自地域外の中間処理施設からの処理残渣がある。
- 中間処理施設で処理するものについては、自地域内及び自地域外の排出事業者からのものがある。

ここで、最終処分量換算について説明するために、以下のように役割を仮定する。

- A県：産業廃棄物の排出県
- B県：A県の産業廃棄物の中間処理を行なう県
- C県：A県の産業廃棄物の最終処分を行なう県

A県、B県、C県の関係を簡略化して図示すると以下のとおりであり、ルートの説明については以下に示すとおりである。

I. A県からB県への移動

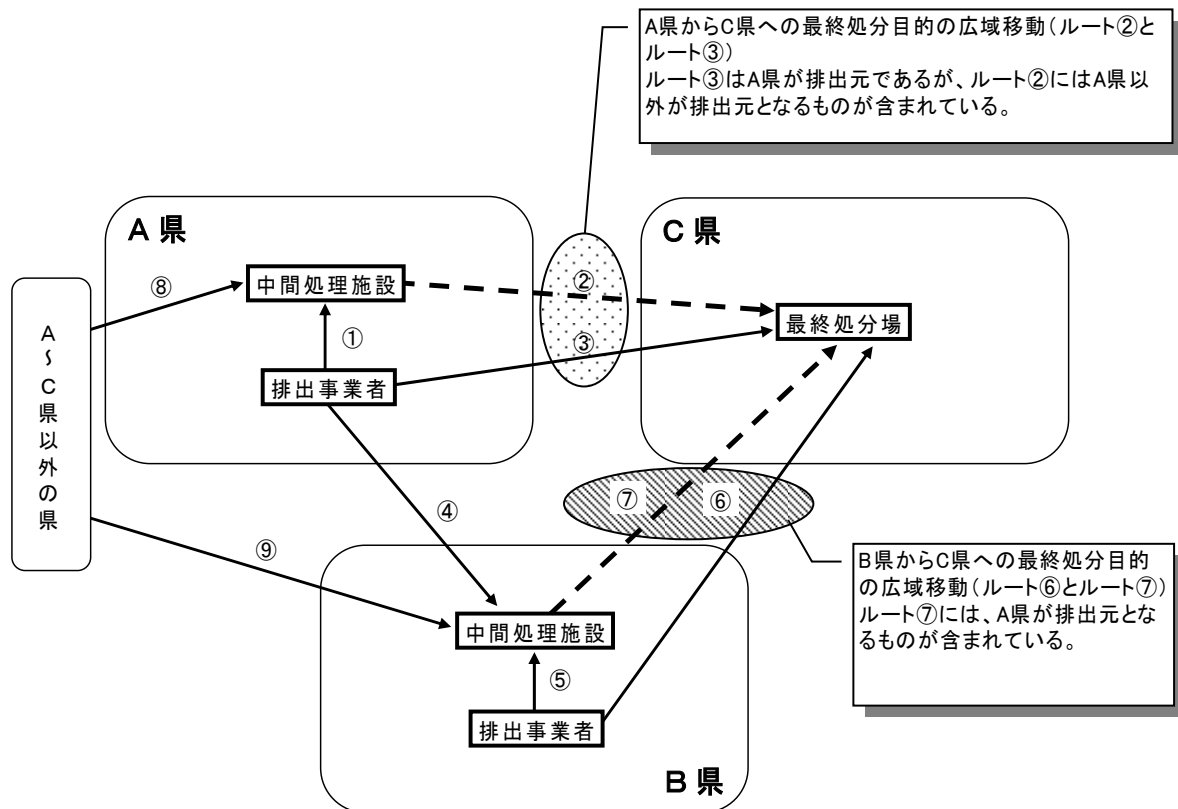
- A県の排出事業者からB県の中間処理業者へ（ルート④）

II. A県からC県への移動

- A県の排出事業者から直接C県の最終処分場へ（ルート③）
- A県の排出事業者からA県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート①→ルート②）
- A県以外の県の排出事業者からA県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート⑧→ルート②）

III. B県からC県への移動

- A県の排出事業者からB県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート④→ルート⑦）
- B県の排出事業者から直接C県の最終処分場へ（ルート⑥）
- B県の排出事業者からB県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート⑤→ルート⑦）
- A県及びB県以外県の排出事業者からB県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート⑨→ルート⑦）



ここで、

- B県からC県へ最終処分目的で移動したものの中には、A県が排出元、B県が排出元、A B県以外が排出元のものがある。
- A県からC県へ最終処分のため移動したものについては、ルート①→ルート②のA県排出事業者由来のもの、ルート③の直接最終処分目的で移動したもの、ルート④→ルート⑦のA県排出事業者由来のものが該当する。
- このうち、ルート②については、A県以外の地域が発生元となっているものがあり、ルート⑦にはA県が発生元であるものが含まれている状況である。

これらの中から、各ルートの移動量を排出元別に分割しA県由来でC県へ最終処分目的で移動したもの（ルート①→ルート②のA県由来及びルート④→ルート⑦のA県由来）を抽出したものがA県→C県への最終処分量換算となる。

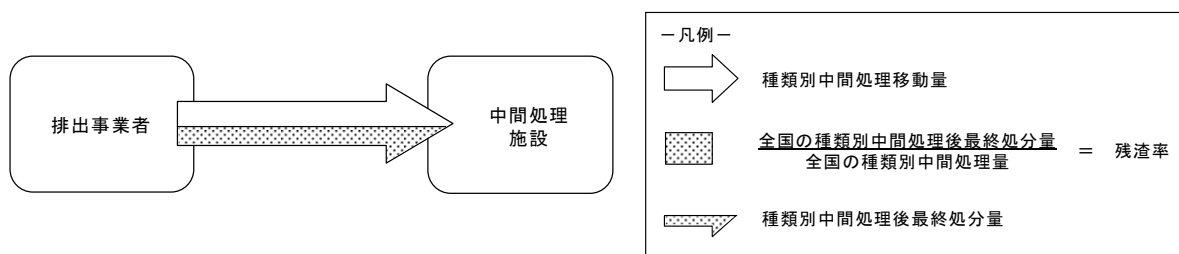
なお、他県についても上記と同様に推計する。

最終処分量換算の計算式については、以下に示すとおりである。

(計算式)

※1：平成 17 年度産業廃棄物排出・処理状況調査（平成 15 年度実績）（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課）より、中間処理量に対する中間処理後の最終処分量の比率を用いた。

種類別中間処理移動量 × (全国の種類別中間処理後最終処分量 ÷ 全国の種類別中間処理量)



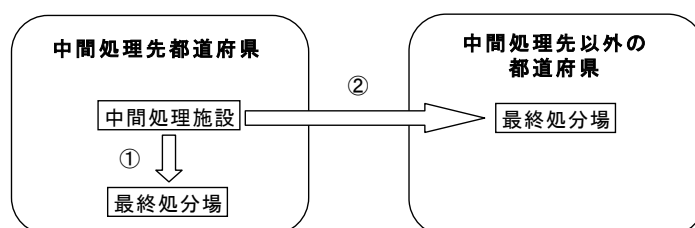
※2：中間処理先都道府県で処分された量

中間処理後最終処分量 × (最終処分目的の排出都道府県内処分量 ÷ 最終処分目的移動量の総量)
① ÷ (① + ②)

中間処理先都道府県から更に他の都道府県で処分された量

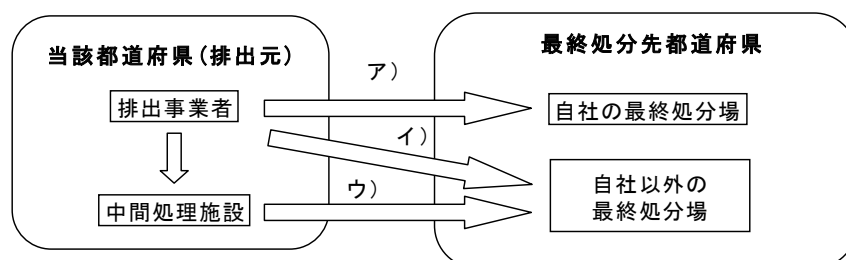
中間処理後最終処分量 × (最終処分目的の排出都道府県外処分量 ÷ 最終処分目的移動量の総量)
② ÷ (① + ②)

排出都道府県外処分量は、移動先の都道府県量の割合で按分した。



※3：各都道府県で公表されている産業廃棄物実態調査報告書等から、当該都道府県内の排出事業者から排出された産業廃棄物のうち、当該都道府県外へ移動した、ア) 自社の最終処分場への最終処分量、イ) 最終処分業者への直接最終処分量、ウ) 委託中間処理後の最終処分量を求めた。

A：当該都道府県から発生した最終処分移動量 = ア) + イ) + ウ)



B：他の都道府県から搬入された中間処理後の最終処分移動量

= 中間処理目的搬入量 × ※2 で求めた減量化率 × 都道府県外処分率

処分目的移動量のうち当該都道府県で発生した最終処分移動量の比率 = A / (A + B)